

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年12月22日

【発行者名】 SBIアセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 梅本 賢一

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木一丁目6番1号

【事務連絡者氏名】 山下 明美

【電話番号】 03-6229-0170

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券に係るファンドの名称】 (ラップ専用)SBI・米国株式
(ラップ専用)SBI・先進国株式
(ラップ専用)SBI・新興国株式
(ラップ専用)SBI・米国債券
(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券
(ラップ専用)SBI・新興国債券
(ラップ専用)SBI・米国不動産
(ラップ専用)SBI・ゴールド

【届出の対象とした募集内国投資信託
受益証券の金額】 各ファンドにつき、上限1,000億円

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【証券情報】

(1) 【ファンドの名称】

- (ラップ専用)SBI・米国株式
- (ラップ専用)SBI・先進国株式
- (ラップ専用)SBI・新興国株式
- (ラップ専用)SBI・米国債券
- (ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券
- (ラップ専用)SBI・新興国債券
- (ラップ専用)SBI・米国不動産
- (ラップ専用)SBI・ゴールド

以下、本書により募集を行うファンドを総称して「SBIラップ・シリーズ」といいます。なお、それぞれを「本ファンド」または「ファンド」ということがあります。また、ファンドの正式名称ではなく次の略称を用いることがあります。

ファンドの正式名称	略称
(ラップ専用)SBI・米国株式	WP米国株式
(ラップ専用)SBI・先進国株式	WP先進国株式
(ラップ専用)SBI・新興国株式	WP新興国株式
(ラップ専用)SBI・米国債券	WP米国債券
(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券	WP米国ハイイールド債券
(ラップ専用)SBI・新興国債券	WP新興国債券
(ラップ専用)SBI・米国不動産	WP米国不動産
(ラップ専用)SBI・ゴールド	WPゴールド

(2) 【内国投資信託受益証券の形態等】

契約型の追加型証券投資信託の受益権です。

本ファンドの当初元本は1口当たり1円です。

信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付はありません。また、提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付もありません。

ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後記の「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社（以下「委託者」または「委託会社」という場合があります。）は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3) 【発行（売出）価額の総額】

各ファンドにつき、1,000億円を上限とします。

(4) 【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

() 基準価額の算出方法

「基準価額」とは、信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により、評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりで表示されます。

() 基準価額の算出頻度・照会方法等

基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額（1万口当たり）は販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊にも掲載されています。

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社）

電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.sbi-am.co.jp/>

(5) 【申込手数料】

ありません。

(6) 【申込単位】

・分配金の受取方法により、お申込には2つの方法があります。（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）

・お申込単位は、各販売会社が定めるものとします。（当初1口＝1円）

分配金受取コース

分配金再投資コース

再投資される収益分配金については1口単位とします。

取得申込に際して、本ファンドにかかる「自動けいぞく投資契約」（取扱販売会社によっては名称が異なる場合もございます。）を取扱販売会社との間で結んでいただきます。

また、確定拠出年金を通じて取得申込を行う場合は、当該定めにしたがうものとします。

詳しくは取扱販売会社にお問い合わせください。なお、前記（4）に記載の照会先においてもご確認いただけます。

(7) 【申込期間】

2023年12月23日（土曜日）から2024年6月21日（金曜日）

なお、申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することによって更新されます。

(8) 【申込取扱場所】

委託会社の指定する販売会社においてお申込みの取扱いを行います。

販売会社は、前記（4）に記載の照会先においてもご確認いただけます。

(9) 【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める日までにお申込金額を販売会社に支払うものとします。詳細については販売会社にお問い合わせください。

各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加設定を行う日に販売会社より委託会社の口座を経由して受託会社のファンド口座に払込まれます。

(10) 【払込取扱場所】

お申込代金について、取得申込者はお申込みの販売会社に支払うものとします。

販売会社は、前記（4）に記載の照会先においてもご確認いただけます。

(11) 【振替機関に関する事項】

ファンドの受益権の振替機関は以下の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12) 【その他】

お申込みの方法等

(i) 受益権取得申込者は、販売会社との間で証券投資信託の取引に関する契約に基づいて、取引口座の開設を申込み旨のお申込書を提出します。

() 前記()の定めは、本ファンドの当初の設定にかかる委託会社自らの受益権の取得の場合には適用しません。

() 本ファンドには、収益の分配が行われるごとに収益分配金を受益者に支払う「分配金受取コース」と、収益分配金から税金を差引いた後、無手数料で自動的に再投資する「分配金再投資コース」があります。（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。）

() 「分配金再投資コース」を利用する場合、取得申込者は、販売会社と別に定める「自動けいぞく投資契約」にしたがい契約を締結します。なお、上記の契約または規定について、別の名称で同様の権利義務関係

を規定する契約または規定が用いられることがあり、この場合上記の契約または規定は、当該別の名称に読替えるものとします。

日本以外の地域における発行

該当事項はありません。

申込の受付の中止、すでに受付けた取得申込の受付の取消し

委託会社は、金融商品取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。)等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取消すことができます。

なお、取得申込みの受付が中止または取消された場合には、受益者は当該受付中止または取消し以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。ただし、受益者がその取得申込みを撤回しない場合には、当該受益権の取得の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に取得申込みを受付けたものとして取扱うこととします。

振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則にしたがって取扱われるものとします。

ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法及び前記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則にしたがって支払われます。

(参考)

投資信託振替制度とはファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するものです。ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿(「振替口座簿」といいます。)への記載・記録によって行われますので、受益証券は発行されません。

第二部 【ファンド情報】

第1 【ファンドの状況】

1 【ファンドの性格】

(1) 【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

この投資信託（以下「本ファンド」という場合があります。）は、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

ファンドの基本的性格

ファンドの商品分類

本ファンドにおける一般社団法人投資信託協会による商品分類・属性区分は以下の通りです。

なお、ファンドが該当しない商品分類及び属性区分、その定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<https://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

商品分類

(ラップ専用)SBI・米国株式

ファンドの商品分類は「追加型投信 / 海外 / 株式 / インデックス型」です。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足区分
単位型投信	国内	株式 債券	インデックス型
追加型投信	海外	不動産投信	特殊型
	内外	その他資産 () 資産複合	

商品分類の定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果をめざす旨の記載があるものをいいます。

属性区分

ファンドの属性区分

(ラップ専用)SBI・米国株式

投資対象資産	その他資産 (投資信託証券(株式 一般))
決算頻度	年1回
投資対象地域	北米
投資形態	ファミリーファンド
為替ヘッジ	なし
その他の指数	CRSP USトータル・マーケット・インデックス(円換算ベース)

属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	インデックス
株式	年1回				
一般	年2回	グローバル			日経225
大型株	年4回	(日本を含む)			
中小型株	年6回	北米			
債券	(隔月)	欧州	ファミリー	あり	
一般	年12回	アジア	ファンド	()	TOPIX
公債	(毎月)	オセアニア			
社債	日々	中南米	ファンド・		
			オブ・		
			ファンズ		
その他債券	その他	アフリカ		なし	その他(CRSP US トータル・マー ケット・インデ ックス(円換算ベ ース))
クレジット	()	中近東			
属性		(中東)			
()		エマージング			
不動産投信					
その他資産					
(投資信託証券(株					
式 一般))					
資産複合					

属性区分の投資対象資産に記載している「その他資産」は、投資信託証券(株式 一般)です。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分の定義

該当区分	区分の定義
その他資産(投資信託証券 (株式 一般))	目論見書または信託約款において、組入れ資産が主として投資信託証券であり、実質的に株式を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。(株式 一般)とは、大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	ヘッジなし 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。
その他の指数	日経225、TOPIXにあてはまらない全てのものをいいます。

商品分類

(ラップ専用)SBI・先進国株式

ファンドの商品分類は「追加型投信 / 内外 / 株式」です。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

商品分類の定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書または信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分

ファンドの属性区分

(ラップ専用)SBI・先進国株式

投資対象資産	その他資産 (投資信託証券(株式 一般))
決算頻度	年1回
投資対象地域	グローバル(日本を含む)
投資形態	ファミリーファンド
為替ヘッジ	なし

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ

株式	年1回			
一般	年2回	グローバル		
大型株	年4回	(日本を含む)		
中小型株	年6回	北米		
債券	(隔月)	欧州	ファミリー	あり
一般	年12回	アジア	ファンド	()
公債	(毎月)	オセアニア		
社債	日々	中南米	ファンド・	
			オブ・	
			ファンズ	
その他債券	その他	アフリカ		なし
クレジット	()	中近東		
属性		(中東)		
()		エマージング		
不動産投信				
その他資産				
(投資信託証券(株式一般))				
資産複合				

属性区分の投資対象資産に記載している「その他資産」は、投資信託証券(株式一般)です。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分の定義

該当区分	区分の定義
その他資産(投資信託証券(株式一般))	目論見書または信託約款において、組入れ資産が主として投資信託証券であり、実質的に株式を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。(株式一般)とは、大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル(日本を含む)	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。なお、「世界の資産」の中に日本を含みます。
ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズ)にのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	ヘッジなし 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

商品分類

(ラップ専用)SBI・新興国株式

ファンドの商品分類は「追加型投信 / 海外 / 株式」です。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

商品分類の定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分

ファンドの属性区分

(ラップ専用)SBI・新興国株式

投資対象資産	その他資産 (投資信託証券(株式 一般))
決算頻度	年1回
投資対象地域	エマージング
投資形態	ファミリーファンド
為替ヘッジ	なし

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル (日本を含む) 北米	ファミリー ファンド	あり ()
	年2回			
	年4回			
	年6回			
債券 一般 公債	(隔月)	欧州	ファミリー ファンド	あり ()
	年12回	アジア		
	(毎月)	オセアニア		

社債	日々	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	
その他債券	その他	アフリカ		なし
クレジット属性 ()	()	中近東 (中東) エマージング		
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(株式一般))				
資産複合				

属性区分の投資対象資産に記載している「その他資産」は、投資信託証券(株式一般)です。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分の定義

該当区分	区分の定義
その他資産(投資信託証券(株式一般))	目論見書または信託約款において、組入れ資産が主として投資信託証券であり、実質的に株式を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。(株式一般)とは、大型株、中小型株属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
エマージング	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	ヘッジなし 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

商品分類

(ラップ専用)SBI・米国債券

ファンドの商品分類は「追加型投信/海外/債券」です。

商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	債券	
追加型投信	海外	不動産投信
		その他資産

	内外	()
		資産複合

商品分類の定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分

ファンドの属性区分

(ラップ専用)SBI・米国債券

投資対象資産	その他資産 (投資信託証券(債券 一般))
決算頻度	年1回
投資対象地域	北米
投資形態	ファミリーファンド
為替ヘッジ	なし

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回			
一般	年2回	グローバル		
大型株	年4回	(日本を含む)		
中小型株	年6回	北米		
債券	(隔月)	欧州	ファミリー	あり
一般	年12回	アジア	ファンド	()
公債	(毎月)	オセアニア		
社債	日々	中南米	ファンド・	
			オブ・	
			ファンズ	
その他債券	その他	アフリカ		なし
クレジット	()	中近東		
属性		(中東)		
()		エマージング		
不動産投信				
その他資産				
(投資信託証券(債券 一般))				
資産複合				

属性区分の投資対象資産に記載している「その他資産」は、投資信託証券(債券 一般)です。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分の定義

該当区分	区分の定義
その他資産（投資信託証券（債券 一般））	目論見書または信託約款において、組入れ資産が主として投資信託証券であり、実質的に債券を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。（債券 一般）とは公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	ヘッジなし 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

商品分類

(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券

ファンドの商品分類は「追加型投信 / 海外 / 債券」です。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	海外	不動産投信
	内外	その他資産 ()
		資産複合

商品分類の定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分

ファンドの属性区分

(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券

投資対象資産	その他資産 (投資信託証券(債券 社債(低格付債)))
決算頻度	年1回

投資対象地域	北米
投資形態	ファミリーファンド
為替ヘッジ	なし

属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回	グローバル (日本を含む)	ファミリー ファンド	あり ()
一般	年2回			
大型株	年4回			
中小型株	年6回			
債券	(隔月)	欧州	ファンド・ オブ・ ファンズ	
一般	年12回	アジア		
公債	(毎月)	オセアニア		
社債	日々	中南米		
その他債券	その他	アフリカ		なし
クレジット 属性 ()	()	中近東 (中東) エマージング		
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券 社債 (低格付債)))				
資産複合				

属性区分の投資対象資産に記載している「その他資産」は、投資信託証券(債券 社債(低格付債))です。
属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分の定義

該当区分	区分の定義
その他資産(投資信託証券 (債券 社債(低格付債)))	目論見書または信託約款において、組入れ資産が主として投資信託証券であり、実質的に債券、社債、低格付債に投資に投資する旨の記載があるものをいいます。
年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	ヘッジなし 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

商品分類

(ラップ専用)SBI・新興国債券

ファンドの商品分類は「追加型投信 / 海外 / 債券」です。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 （収益の源泉）
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 （ ）
		資産複合

商品分類の定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
債券	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分

ファンドの属性区分

(ラップ専用)SBI・新興国債券

投資対象資産	その他資産 （投資信託証券（債券 一般））
決算頻度	年1回
投資対象地域	エマージング
投資形態	ファミリーファンド
為替ヘッジ	なし

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル （日本を含む） 北米	ファミリー ファンド	あり （ ）
	年2回			
債券 一般 公債	年4回	欧州 アジア オセアニア	ファミリー ファンド	あり （ ）
	年6回 （隔月） 年12回 （毎月）			
社債	日々	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	

その他債券	その他	アフリカ	なし
クレジット 属性 ()	()	中近東 (中東) エマージング	
不動産投信 その他資産 (投資信託証券(債券一般))			
資産複合			

属性区分の投資対象資産に記載している「その他資産」は、投資信託証券(債券一般)です。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分の定義

該当区分	区分の定義
その他資産(投資信託証券(債券一般))	目論見書または信託約款において、組入れ資産が主として投資信託証券であり、実質的に債券を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。(債券一般)とは公債、社債、その他債券属性にあてはまらないすべてのものをいいます。
年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
エマージング	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	ヘッジなし 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

商品分類

(ラップ専用)SBI・米国不動産

ファンドの商品分類は「追加型投信/海外/不動産投信」です。

商品分類表(ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。)

単体型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単体型投信	国内	株式 債券
	海外	不動産投信
追加型投信	内外	その他資産 ()

		資産複合
--	--	------

商品分類の定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
不動産投信	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分

ファンドの属性区分

(ラップ専用)SBI・米国不動産

投資対象資産	その他資産 (投資信託証券(不動産投信))
決算頻度	年1回
投資対象地域	北米
投資形態	ファミリーファンド
為替ヘッジ	なし

属性区分表(ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。)

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回			
一般	年2回	グローバル		
大型株	年4回	(日本を含む)		
中小型株	年6回	北米		
債券	(隔月)	欧州	ファミリー	あり
一般	年12回	アジア	ファンド	()
公債	(毎月)	オセアニア		
社債	日々	中南米	ファンド・	
			オブ・	
			ファンズ	
その他債券	その他	アフリカ		なし
クレジット	()	中近東		
属性		(中東)		
()		エマージング		
不動産投信				
その他資産				
(投資信託証券(不動産投信))				
資産複合				

属性区分の投資対象資産に記載している「その他資産」は、投資信託証券(不動産投信)です。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分の定義

該当区分	区分の定義
その他資産（投資信託証券（不動産投信））	目論見書または信託約款において、組入れ資産が主として投資信託証券であり、実質的に不動産投信を投資対象とする旨の記載があるものをいいます。
年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
北米	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	ヘッジなし 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

商品分類

(ラップ専用)SBI・ゴールド

ファンドの商品分類は「追加型投信/内外/その他資産(商品)」です。

商品分類表（ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。）

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株式
	海外	債券
追加型投信	内外	不動産投信
		その他資産 (商品)
		資産複合

商品分類の定義

該当分類	分類の定義
追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
内外	目論見書または信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいいます。
その他資産(商品)	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に商品を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

属性区分

ファンドの属性区分

(ラップ専用)SBI・ゴールド

投資対象資産	その他資産 (投資信託証券(商品))
決算頻度	年1回
投資対象地域	グローバル(日本を含む)
投資形態	ファミリーファンド

為替ヘッジ	なし
-------	----

属性区分表（ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。）

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ
株式	年1回			
一般	年2回	グローバル		
大型株	年4回	(日本を含む)		
中小型株	年6回	北米		
債券	(隔月)	欧州	ファミリー ファンド	あり ()
一般	年12回	アジア		
公債	(毎月)	オセアニア		
社債	日々	中南米	ファンド・ オブ・ ファンズ	
その他債券	その他	アフリカ		なし
クレジット 属性 ()	()	中近東 (中東) エマージング		
不動産投信				
その他資産 (投資信託証券(商品))				
資産複合				

属性区分の投資対象資産に記載している「その他資産」は、投資信託証券（商品）です。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

属性区分の定義

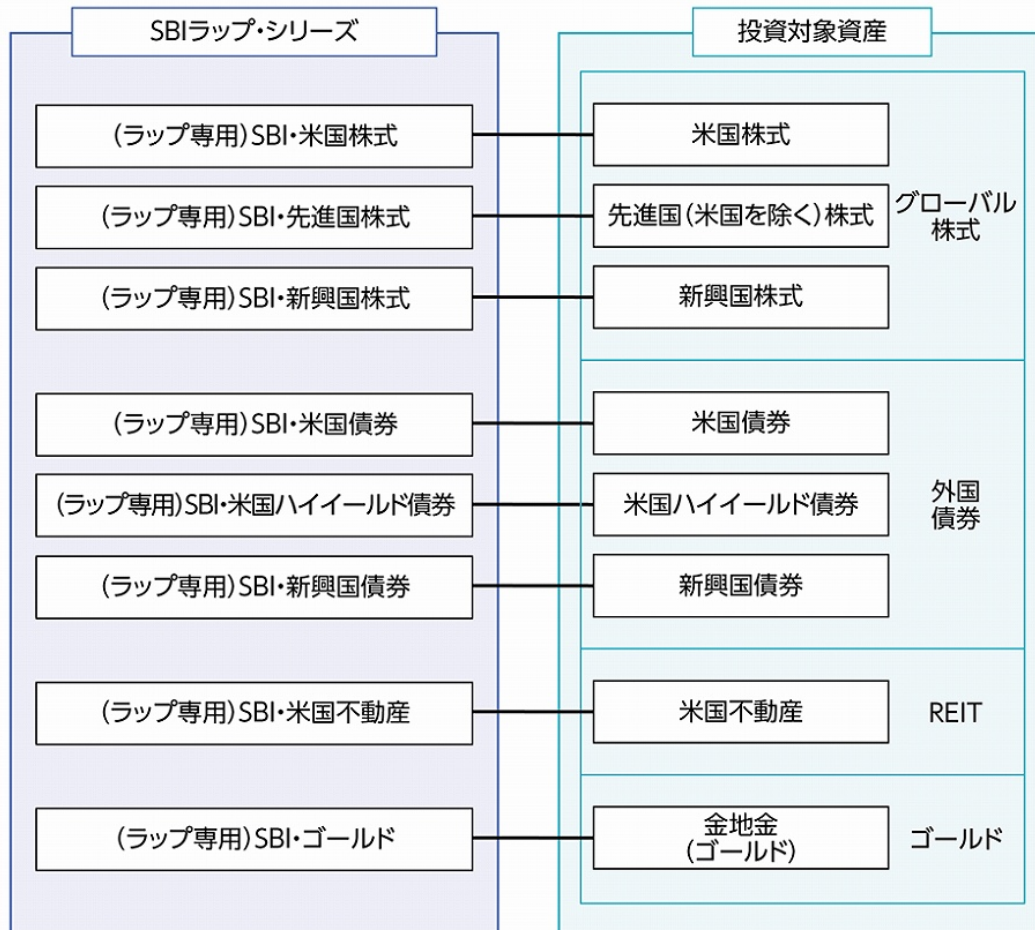
該当区分	区分の定義
その他資産（投資信託証券（商品））	目論見書または信託約款において、組入れ資産が主として投資信託証券であり、実質的に商品に投資する旨の記載があるものをいいます。
年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
グローバル（日本を含む）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。なお、「世界の資産」の中に日本を含みます。
ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	ヘッジなし 目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

信託金の限度額

- ・各ファンドにつき1,000億円を上限とします。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

ファンドの特色

「SBIラップ・シリーズ」は、投資対象の異なる複数ファンドで構成されたSBIラップ専用ファンドです。



*各ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて実質的に各投資対象資産への投資を行います。詳しくは、後述の「各ファンドの投資方針」、「ファンドの仕組み」をご参照ください。

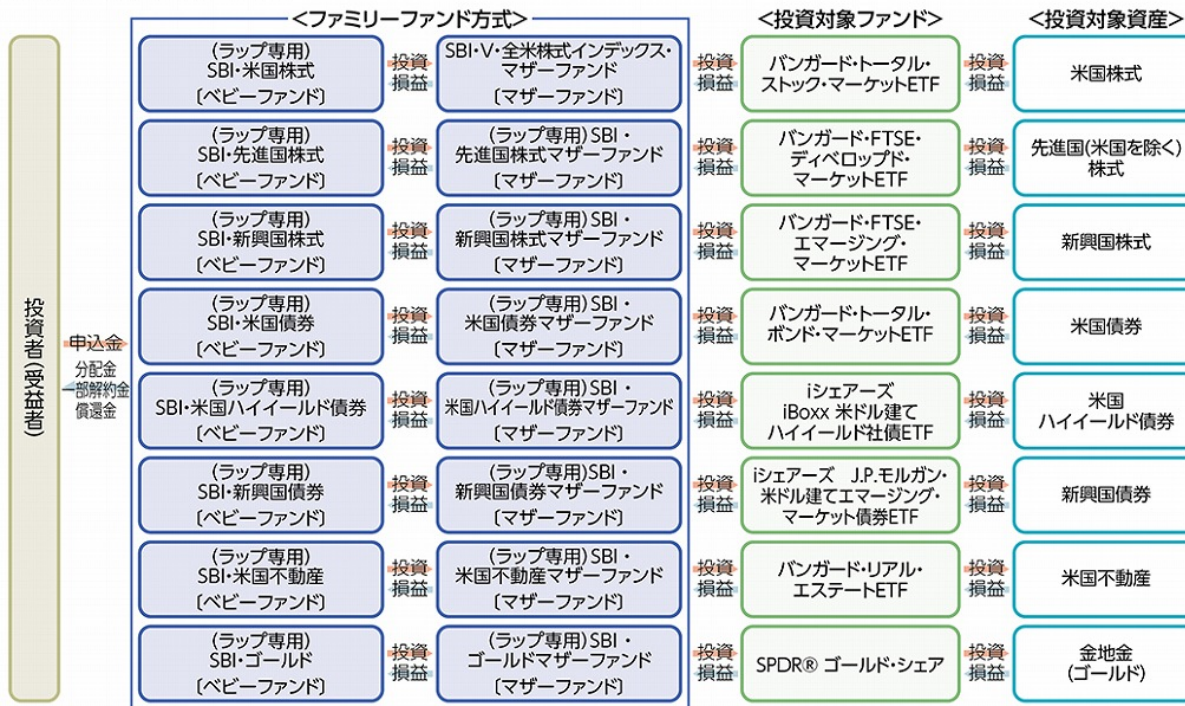
(2) 【ファンドの沿革】

2022年3月23日 信託契約締結、ファンドの設定・運用開始

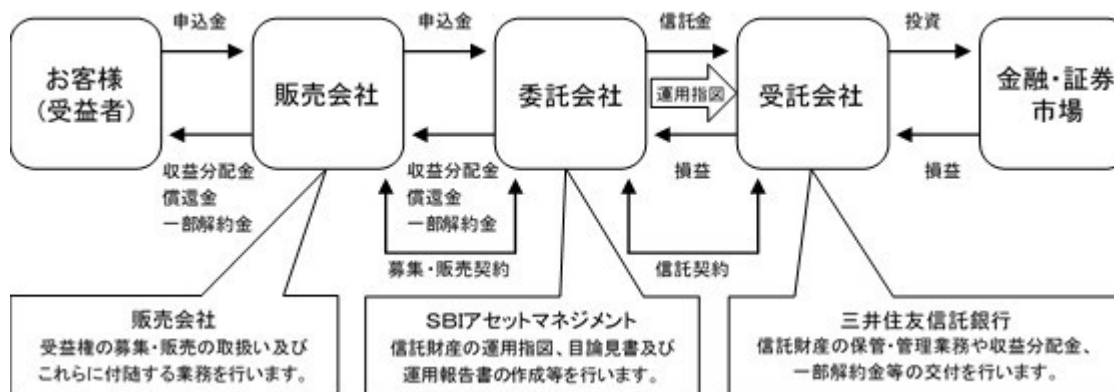
(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

本ファンドの運用は、ファミリーファンド方式で行います。ファミリーファンド方式とは、投資信託（ベビーファンド）の資金をまとめてマザーファンドと呼ばれる投資信託に投資し、実質的な運用をマザーファンドで行う仕組みです。各マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF（上場投資信託証券）に投資し、実質的に投資対象資産に投資を行います。



委託会社及び本ファンドの関係法人との契約等の概要



(注) 受託会社は、業務の一部を再信託先である株式会社日本カストディ銀行に委託しています。

委託会社の概況（2023年9月末日現在）

（ ） 資本金

4億20万円

（ ） 沿革

委託会社は、投資運用業務（投資信託の委託者としての業務、登録投資法人との資産の運用契約に基づく運用業務または投資一任契約に基づく運用業務）及び投資助言業務（投資顧問契約に基づく助言業務）を行う金融商品取引業者です。

委託会社は、旧株式会社日本債券信用銀行（現株式会社あおぞら銀行）を設立母体として成立し、その後、株主の異動によりソフトバンクグループの一員となりました。2002年5月1日には、同グループのソフトバンク・インベストメント株式会社の子会社である、ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社と合併し、エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社に商号変更しました。

2005年7月1日には、SBIアセットマネジメント株式会社に商号変更しました。

2006年8月2日には、委託会社の親会社（現SBIホールディングス株式会社）の主要株主であるソフトバンク株式会社（現ソフトバンクグループ株式会社）の子会社が、現SBIホールディングス株式会社の全株式を売却したことにより、ソフトバンクグループから独立し、SBIグループの一員となりました。

2019年12月20日には、委託会社の全株式をSBIアセットマネジメント・グループ株式会社（SBIAMG）が、モーニングスター株式会社より取得しました。SBIAMGはモーニングスター株式会社傘下の資産運用会社を統括する中間持株会社です。

2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併をしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承しました。

2022年10月1日には、モーニングスター株式会社がSBIAMGを吸収合併したことにより、モーニングスター株式会社は過半数を超える筆頭株主となりました。なお、同社は2023年3月30日に、SBIグローバルアセットマネジメント株式会社に商号を変更しました。

2023年4月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、新生インベストメント・マネジメント株式会社と合併しました。なお、商号はSBIアセットマネジメント株式会社を継承しました。

1986年 8月29日	日債銀投資顧問株式会社として設立
1987年 2月20日	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律第4条にかかる登録
1987年 9月 9日	有価証券に係る投資顧問業の規制等に関する法律第24条1項の規定に基づく投資一任契約業務の認可
2000年11月28日	証券投資信託及び証券投資法人に関する法律第6条の規定に基づく証券投資信託委託業の認可
2001年 1月 4日	あおぞらアセットマネジメント株式会社に商号変更
2002年 5月 1日	ソフトバンク・アセット・マネジメント株式会社との合併により、エスピーアイ・アセット・マネジメント株式会社に商号変更
2005年 7月 1日	SBIアセットマネジメント株式会社に商号変更
2007年 9月30日	金融商品取引法等の施行により同法第29条の規定に基づく金融商品取引業者の登録（関東財務局長（金商）第311号）
2022年 8月 1日	SBIアセットマネジメント株式会社、SBI債券・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併。SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承。
2023年 4月 1日	SBIアセットマネジメント株式会社は、新生インベストメント・マネジメント株式会社と合併。SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同社名を継承。

（ ） 大株主の状況

株主名	住所	所有株数	所有比率
SBIグローバルアセットマネジメント株式会社	東京都港区六本木一丁目6番1号	1,378,823株	97.9%
PIMCO ASIA LIMITED	Suite 2201, 22nd Floor, Two International Finance Centre, 8 Finance Street, Central, Hong Kong	29,507株	2.1%

2 【投資方針】

(1) 【投資方針】

1. 基本方針

本ファンドは、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。

2. 運用方法

() 投資対象

「(ラップ専用)SBI・米国株式」

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。

「(ラップ専用)SBI・先進国株式」

(ラップ専用)SBI・先進国株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。

「(ラップ専用)SBI・新興国株式」

(ラップ専用)SBI・新興国株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。

「(ラップ専用)SBI・米国債券」

(ラップ専用)SBI・米国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。

「(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券」

(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。

「(ラップ専用)SBI・新興国債券」

(ラップ専用)SBI・新興国債券マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。

「(ラップ専用)SBI・米国不動産」

(ラップ専用)SBI・米国不動産マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。

「(ラップ専用)SBI・ゴールド」

(ラップ専用)SBI・ゴールドマザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)受益証券を主要投資対象とします。

() 投資態度

マザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に以下のような運用を行います。

「(ラップ専用)SBI・米国株式」

・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、米国株の代表的インデックスの一つであるCRSP USTータル・マーケット・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果をめざします。

・マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。

- ・実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
- ・資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

「(ラップ専用)SBI・先進国株式」

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、先進国(米国を除く)株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
- ・資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

「(ラップ専用)SBI・新興国株式」

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
- ・資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

「(ラップ専用)SBI・米国債券」

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
- ・資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

「(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券」

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
- ・資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

「(ラップ専用)SBI・新興国債券」

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
- ・資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

「(ラップ専用)SBI・米国不動産」

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
- ・資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

「(ラップ専用)SBI・ゴールド」

- ・マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてETF(上場投資信託証券)に投資することにより、金地金(きんじかね)価格の値動きと同等の投資成果をめざします。
- ・マザーファンド受益証券への投資割合は、原則として高位を維持します。
- ・実質組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。
- ・資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(2) 【投資対象】

投資の対象とする資産の種類(信託約款第16条)

本ファンドが投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ 有価証券

ロ デリバティブ取引にかかる権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいいます。）

ハ 金銭債権

ニ 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

為替手形

運用の指図範囲等(信託約款第17条第1項)

委託会社は、信託金を、主として、SBIアセットマネジメント株式会社を委託会社とし、三井住友信託銀行株式会社を受託会社として締結されたマザーファンド受益証券のほか、次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. コマーシャル・ペーパーおよび短期社債等

2. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、前号の証券または証書の性質を有するもの

3. 国債証券、地方債証券、特別の法律により設立された法人の発行する債券および社債券（新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券の新株引受権証券および短期社債等を除きます。）

4. 外国法人が発行する譲渡性預金証書

5. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

6. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）

7. 投資証券、新投資口予約権証券、投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）

なお、3.の証券および7.の投資法人債券を以下「公社債」といい、公社債に係る運用の指図は買い現先取引（売戻し条件付の買入れ）及び債券貸借取引（現金担保付き債券借入れ）に限り行うことができます。また、6.の証券ならびに7.の証券（新投資口予約権証券および投資法人債券を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

金融商品の指図範囲(信託約款第17条第2項)

委託会社は、信託金を、 に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。次項において同じ。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）

3. コール・ローン

4. 手形割引市場において売買される手形

前記 の規定に関わらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときには、委託会社は、信託金を前記 1.から4.までに掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

マザーファンドの概要

下記概要は、有価証券届出書提出日現在のものであり今後、変更になる場合があります。

ファンド名	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド
基本方針	この投資信託は、米国株式市場の動きを捉えることをめざすCRSP USTータル・マーケット・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。
主な投資対象	別に定めるETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
投資態度	別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、CRSP USTータル・マーケット・インデックス(円換算ベース)に連動する投資成果をめざします。 ETF(上場投資信託証券)への投資割合は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
信託期間	無期限（設定日：2021年6月29日）
決算日	毎年7月11日（休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	ありません。
信託金の限度額	5,000億円
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社

ファンド名	(ラップ専用)SBI・先進国株式マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	別に定めるETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
投資態度	別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、先進国（米国を除く）株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。 ETF（上場投資信託証券）への投資割合は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）
決算日	毎年3月22日（休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	ありません。
信託金の限度額	1,000億円
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社

ファンド名	(ラップ専用)SBI・新興国株式マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	別に定めるETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
投資態度	別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、新興国株式市場の値動きと同等の投資成果をめざします。 ETF(上場投資信託証券)への投資割合は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）
決算日	毎年3月22日（休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	ありません。
信託金の限度額	1,000億円
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社

ファンド名	(ラップ専用)SBI・米国債券マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	別に定めるETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
投資態度	別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざします。 ETF（上場投資信託証券）への投資割合は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）
決算日	毎年3月22日（休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	ありません。
信託金の限度額	1,000億円
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社

ファンド名	(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	別に定めるETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
投資態度	別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、米国ハイイールド債券市場の値動きと同等の投資成果をめざします。 ETF(上場投資信託証券)への投資割合は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）
決算日	毎年3月22日（休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	ありません。
信託金の限度額	1,000億円
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社

ファンド名	(ラップ専用)SBI・新興国債券マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	別に定めるETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
投資態度	別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、新興国債券市場の値動きと同等の投資成果をめざします。 ETF（上場投資信託証券）への投資割合は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）
決算日	毎年3月22日（休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	ありません。
信託金の限度額	1,000億円
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社

ファンド名	(ラップ専用)SBI・米国不動産マザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	別に定めるETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
投資態度	別に定めるETF（上場投資信託証券）への投資を通じて、米国不動産市場の値動きと同等の投資成果をめざします。 ETF（上場投資信託証券）への投資割合は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券（上場投資信託証券を除きます。）への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
信託期間	無期限（設定日：2022年3月23日）
決算日	毎年3月22日（休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	ありません。
信託金の限度額	1,000億円
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社

ファンド名	(ラップ専用)SBI・ゴールドマザーファンド
基本方針	この投資信託は、信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。
主な投資対象	別に定めるETF（上場投資信託証券）を主要投資対象とします。
投資態度	別に定めるETF(上場投資信託証券)への投資を通じて、金地金(きんじかね) 価格の値動きと同等の投資成果をめざします。 ETF(上場投資信託証券)への投資割合は、原則として高位を維持します。 組入外貨建資産については、為替ヘッジを行いません。 資金動向、市況動向等に急激な変化が生じたとき等ならびに信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。
主な投資制限	投資信託証券(上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。 外貨建資産への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則として、それぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。
信託期間	無期限（設定日：2022年9月23日）
決算日	毎年3月22日（休業日の場合は翌営業日）
信託財産留保額	ありません。
信託金の限度額	1,000億円
受託銀行	三井住友信託銀行株式会社
委託会社	SBIアセットマネジメント株式会社

（参考情報）

投資対象ファンドの概要（2023年9月末現在）

< 主要投資対象 >

ETF（上場投資信託証券）の概要

各ファンドはマザーファンド受益証券への投資を通じて、実質的に以下のETF（上場投資信託証券）に投資を行います。なお、投資対象とするETFは、追加または除外される場合があります。

「（ラップ専用）SBI・米国株式」

名 称	バンガード・トータル・ストック・マーケットETF
運 用 方 針	CRSP USトータル・マーケット・インデックスのパフォーマンスへの連動をめざします。
管 理 報 酬 等	純資産総額に対し年0.03%
基 準 通 貨	米ドル
運 用 会 社	ザ・バンガード・グループ・インク

「（ラップ専用）SBI・先進国株式」

名称	バンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF
運用方針	FTSEディベロップド・オールキャップ・インデックス(除く米国)のパフォーマンスへの連動をめざします。
管理報酬等	純資産総額に対し年0.05%
基準通貨	米ドル
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク

「（ラップ専用）SBI・新興国株式」

名称	バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF
運用方針	FTSEエマージング・マーケット・オール・キャップ(含む中国A株)・インデックスのパフォーマンスへの連動をめざします。
管理報酬等	純資産総額に対し年0.08%
基準通貨	米ドル
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク

「（ラップ専用）SBI・米国債券」

名称	バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF
運用方針	ブルームバーグ・米国アグリゲイト・フロート・アジャステッド・インデックスのパフォーマンスへの連動をめざします。
管理報酬等	純資産総額に対し年0.03%
基準通貨	米ドル
運用会社	ザ・バンガード・グループ・インク

「（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券」

名称	iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF
運用方針	Markit iBoxx米ドル建てリキッド・ハイイールド・インデックスのパフォーマンスへの連動をめざします。
管理報酬等	純資産総額に対し年0.49%
基準通貨	米ドル
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

「（ラップ専用）SBI・新興国債券」

名称	iシェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF
運用方針	J.P. モルガン・エマージング・マーケット・ボンド・インデックス・グローバル・コア・インデックスのパフォーマンスへの連動をめざします。
管理報酬等	純資産総額に対し年0.39%
基準通貨	米ドル
運用会社	ブラックロック・ファンド・アドバイザーズ

「（ラップ専用）SBI・米国不動産」

名 称	バンガード・リアル・エステートETF
運 用 方 針	MSCI米国・インベスタブル・マーケット・リアル・エステート・25/50・インデックスのパフォーマンスへの連動をめざします。
管 理 報 酬 等	純資産総額に対し年0.12%
基 準 通 貨	米ドル
運 用 会 社	ザ・バンガード・グループ・インク

「（ラップ専用）SBI・ゴールド」

名 称	SPDR® ゴールド・シェア
運 用 方 針	金現物の値動きに連動する投資成果を追求します。
管 理 報 酬 等	純資産総額に対し年0.40%
基 準 通 貨	米ドル
運 用 会 社	ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ

上記内容は、今後変更となる場合があります。

(3) 【運用体制】

運用業務方法に関する社内規則に則り、以下のプロセスで運用が行われます。

市場環境分析・企業分析

ファンドマネジャー、アナリストによる市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。

投資基本方針の策定

最高運用責任者のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。

最高運用責任者は、組織規定の運用部門の長とします。

運用基本方針の決定

「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤取締役、最高運用責任者、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成される「投資戦略委員会」において、運用の基本方針が決定されます。

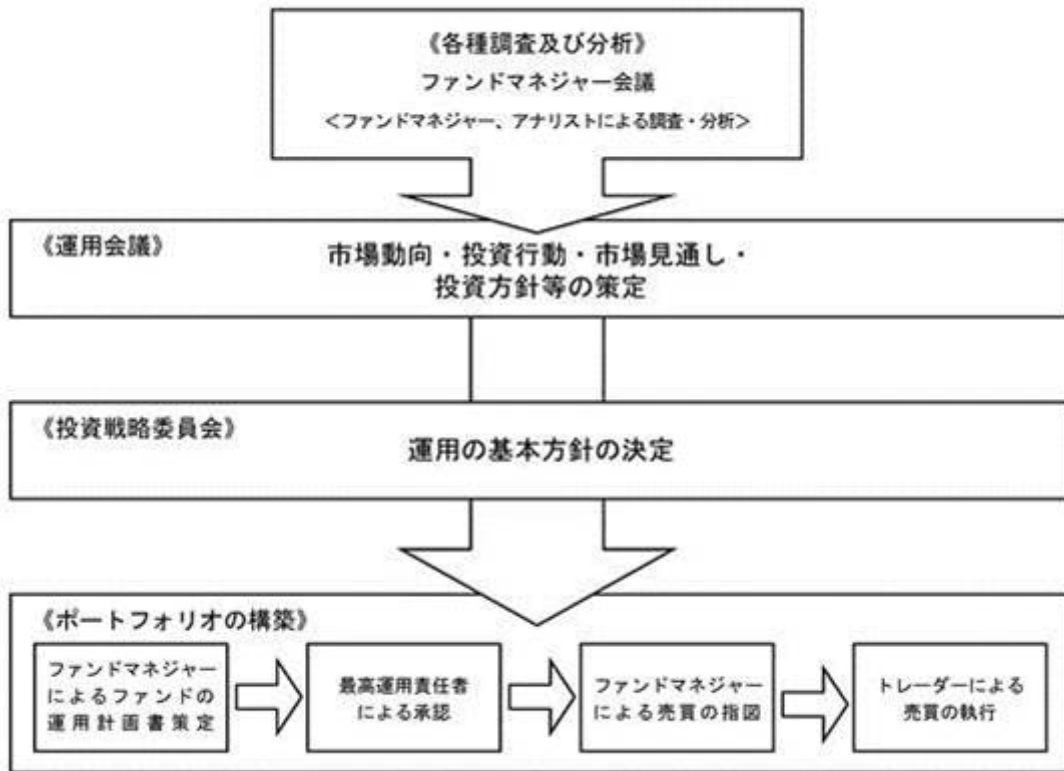
投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築

ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、最高運用責任者の承認後、売買の指図を行います。

ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」、「組合投資委員会」での承認後、売買の指図等を行います。

パフォーマンス分析、リスク分析・評価

ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行います。



コンプライアンス部長がファンドに係る意思決定を監督します。

< 受託会社に対する管理体制 >

受託会社（再信託先を含む）に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行い業務遂行状況を確認しています。また、受託会社より内部統制の整備及び運用状況の報告書を受け取っています。

上記体制は、今後、変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

年1回（毎年3月22日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき分配を行います。

分配対象額は、繰越分も含めた経費控除後の配当等収益（マザーファンドの信託財産に属する配当等収益のうち、信託財産に属するとみなした額（以下「みなし配当等収益」といいます。）を含みます。）および売買益（評価益を含み、みなし配当等収益を控除して得た額とします。）等の全額とします。

収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わないことがあります。

留保益の運用については、特に制限を定めず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

(注) 分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。

(5) 【投資制限】

本ファンドは、以下の投資制限にしています。

信託約款の「運用の基本方針」に定める投資制限

<WP米国株式>

- () マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
- () 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- () 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- () 株式への直接投資は行いません。
- () デリバティブの直接利用は行いません。
- () 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- () 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。

<WP先進国株式、WP新興国株式、WP米国債券、WP米国ハイイールド債券、WP新興国債券、WP米国不動産、WPゴールド>

- () マザーファンド受益証券への投資割合には制限を設けません。
- () 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- () 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- () 株式への直接投資は行いません。
- () デリバティブの利用は価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避する目的ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現する目的以外には利用しません。
- () 外国為替予約取引は、為替変動リスクを回避する目的以外には利用しません。
- () 一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、一般社団法人投資信託協会規則に従い当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- () 委託会社は、デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会の規則に定める合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

信託約款上のその他の投資制限

<WP米国株式>

- () 有価証券の貸付の指図および範囲(信託約款第20条)

委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の保管先のサービスを利用して、信託財産に属する公社債および上場投資信託証券を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
2. 上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。

前項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

委託会社は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

- () 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款第21条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

()外国為替予約取引の指図（信託約款第22条）

委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

<WP先進国株式、WP新興国株式、WP米国債券、WP米国ハイイールド債券、WP新興国債券、WP米国不動産、WPゴールド>

()先物取引等の運用指図、目的および範囲(信託約款第20条)

委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、わが国の金融商品取引所等における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託会社が適当と認める外国の金融商品取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。

()スワップ取引の運用指図、目的および範囲(信託約款第21条)

(イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことを指図することができます。

(ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託約款第5条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

(ハ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。

(ニ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

()特別の場合の外貨建有価証券への投資制限(信託約款第22条)

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

()外国為替予約取引の指図（信託約款第23条）

委託会社は、信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

()デリバティブ取引等にかかる投資制限(信託約款第24条)

デリバティブ取引等について、一般社団法人投資信託協会規則の定めるところに従い、合理的な方法により算出した額が信託財産の純資産総額を超えないものとします。

その他の法令上の投資制限

本ファンドに適用されるその他の法令上の投資制限は以下の通りです。

委託会社は、委託会社が運用の指図を行うすべての投資信託について、信託財産として有する同一法人の発行する株式にかかる議決権の総数が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50の率を乗じて得た数を超えることとなる場合には、かかる株式を取得することを受託会社に指図することはできません。（投信法第9条）

その他

()資金の借入れ(WP米国株式：信託約款第29条、WP先進国株式、WP新興国株式、WP米国債券、WP米国ハイイールド債券、WP新興国債券、WP米国不動産、WPゴールド：信託約款第31条)

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、信託財産において一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。

(ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信

託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とし、資金の借入額は当該有価証券等の売却代金、有価証券等の解約代金及び有価証券等の償還金の合計額を限度とします。ただし、資金の借入額は、借入指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%を超えないこととします。

- (八) 収益分配金の再投資に係る借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (二) 借入金の利息は、受益者の負担とし、信託財産中から支弁します。

3 【投資リスク】

本ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。また、外貨建資産には為替リスクもあります。したがって、投資者の皆様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割込むことがあります。信託財産に生じた利益及び損失は、すべて投資者の皆様に帰属します。また、投資信託は預貯金と異なります。本ファンドの基準価額の主な変動要因としては以下のものがあります。なお、基準価額の変動要因は以下に限定されるものではありません。

各ファンドの主要なリスクは、以下 から の項目のうち 印のものとなります。

WP米国株式	○				○	○	○	○
WP先進国株式	○				○	○	○	○
WP新興国株式	○				○	○	○	○
WP米国債券		○			○	○	○	○
WP米国ハイイールド債券		○			○	○	○	○
WP新興国債券		○			○	○	○	○
WP米国不動産			○		○	○	○	○
WPゴールド				○	○		○	○

株価変動リスク

一般に株式の価格は、個々の企業の活動や業績、国内外の経済・政治情勢、市場環境・需給等を反映して変動します。本ファンドはその影響により株式の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

債券価格変動リスク

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には下落し、本ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。特にハイイールド債券は、格付けの高い債券に比べ相対的に高い利回りが期待できる一方で価格が大きく変動する可能性や元利金の支払遅延や支払不履行などが生じるリスクが高くなります。

リート（不動産投資信託）の価格変動リスク

一般にリート（不動産投資信託）が投資対象とする不動産の価値及び当該不動産から得る収入は、当該国または国際的な景気、経済、社会情勢等の変化等により変動します。リート（不動産投資信託）の価格及び分配金がその影響を受け下落した場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

金地金価格変動リスク

一般に、金地金の価格は金の需給関係や為替、金利の変動などを反映して変動します。需給関係は、政治・経済的事由、資源開発、政府の規制などの影響を受けます。本ファンドはその影響により金地金の価格が変動した場合、基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

為替変動リスク

外貨建て資産へ投資する場合には、円建て資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。本ファンドが保有する外貨建て資産の価格が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあり、これにより本ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、本ファンドの基準価額の下落要因となる

可能性があります。一般に新興国市場は、市場規模、法制度、インフラなどが限定的なこと、価格変動性が大きいこと、決済の効率性が低いことなどから当該リスクが高くなります。

信用リスク

一般に、投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、本ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。株式の価格はデフォルト（債務不履行）や企業倒産の懸念から大きく下落（価格がゼロになることもあります。）することがあります。また、債券の発行体が財政難・経営不振、資金繰り悪化等に陥り、債券の利息や償還金をあらかじめ定められた条件で支払うことができなくなる場合（債務不履行）、またはそれが予想される場合等、債券価格が下落することがあります。また、組入る有価証券等の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合等には当該組入る有価証券の価格が下落することがあります。このような場合、本ファンドの基準価額は影響を受け、損失を被ることがあります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

その他の留意点

本ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

○本ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待される価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止となる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性があります。

投資信託は預金や保険契約と異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

銀行など登録金融機関でご購入いただく投資信託は投資者保護基金の支払対象ではありません。

収益分配金の水準は、必ずしも計算期間における本ファンドの収益の水準を示すものではありません。収益分配は、計算期間に生じた収益を超えて行われる場合があります。

投資者の購入価額によっては、収益分配金の一部または全部が、実質的な元本の一部払戻しに相当する場合があります。

収益分配金の支払いは、信託財産から行われます。したがって純資産総額の減少、基準価額の下落要因となります。

本ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行います。当該運用方式には運用の効率性等の利点がありますが、投資対象とするマザーファンドにおいて、他のベビーファンドの資金変動等に伴う売買等が生じ、マザーファンドの組入れETF（上場投資信託証券）に売買等が生じた場合等には、本ファンドの基準価額は影響を受けることがあります。

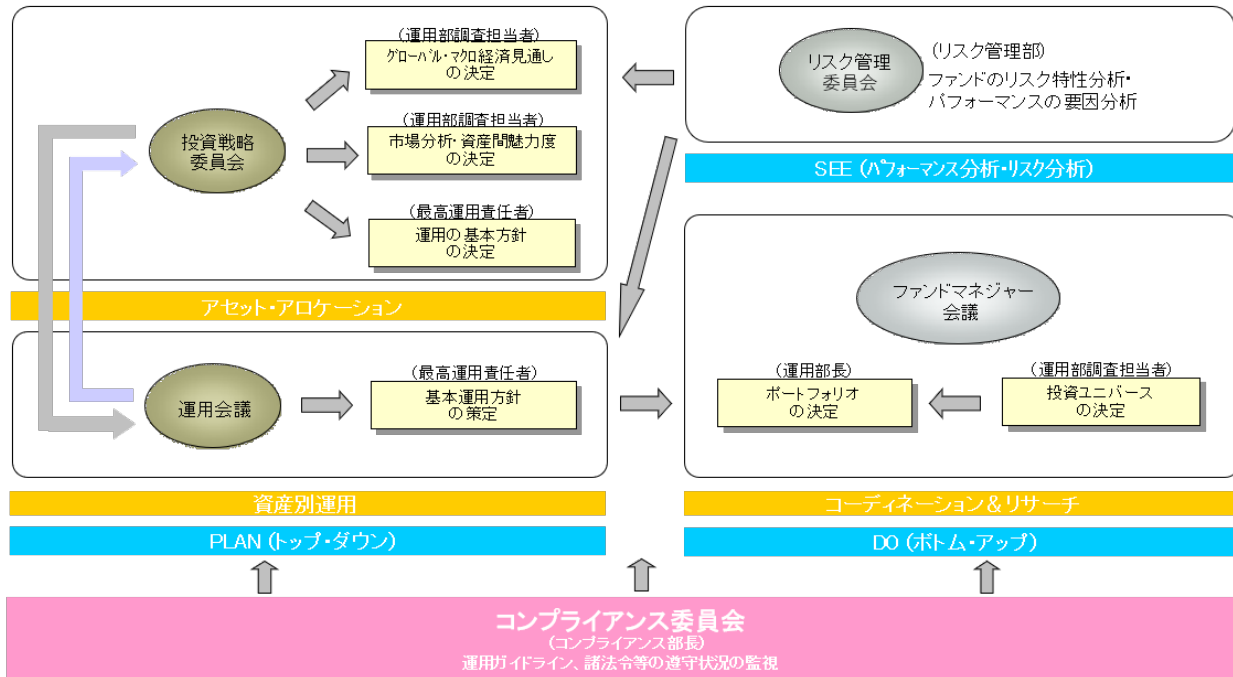
有価証券の貸付取引等を行う場合には、取引先リスク（取引の相手方（レンディング・エージェントを含みます。）の倒産等により契約が不履行になる等）が生じる場合があります。（W P 米国株式のみ）

《リスク管理体制》

運用に関するリスク管理体制

- ・委託会社では、ファンドのパフォーマンスの分析及び運用リスクの管理をリスク管理関連の各種委員会を設けて行っています。
- ・流動性リスクの管理においては、委託会社が規程を定め、ファンドの組入資産の流動性リスクのモニタリングなどを実施するとともに、緊急時対応策の策定・検証などを行います。取締役会等は、流動性リスク管理の適切な実施の確保や流動性リスク管理態勢について、監督します。

最高運用責任者による統括



運用者の意思決定方向を調整・相互確認するために、下記の会議を運営します。

会議の名称	頻度	内 容
投資戦略委員会	原則月1回	常勤取締役、最高運用責任者、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する。 運用の基本方針 市場見通し、等について協議する。
運用会議	原則月1回	最高運用責任者、運用部及び商品企画部に在籍する者をもって構成する。 市場動向 今月の投資行動 市場見通し 今後の投資方針、等についての情報交換、議論を行う。
リスク管理委員会	原則月1回	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成する。 ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行う。
ファンドマネジャー会議	随時	運用担当者及び調査担当者をもって構成する。 個別銘柄の調査報告及び情報交換、ファンドの投資戦略について議論を行う。
未公開株投資委員会	随時	最高運用責任者、運用部長、未公開株運用担当者、未公開株調査担当者及びコンプライアンス部長をもって構成する。 未公開株式の購入及び売却の決定を行う。
組合投資委員会	随時	最高運用責任者、運用部長、組合運用担当者、組合の投資する資産の調査担当者及びコンプライアンス部長をもって構成する。 組合への新規投資及び契約変更の決定を行う。
商品検討委員会	随時	常勤取締役、運用部長、リスク管理部長、投信計理部長、コンプライアンス部長、商品企画部長、マーケティング部長及び業務管理部長をもって構成する。 新商品等についての取扱い等の可否、商品性の変更に関連する基本事項等の審議・決定を行う。
コンプライアンス委員会	原則月1回	常勤取締役及びコンプライアンス部長をもって構成する。 法令等、顧客ガイドライン、社内ルールの遵守状況の報告及び監視を行う。

上記体制は、今後、変更となる場合があります。

コンプライアンス

コンプライアンス委員会において、業務全般にかかる法令諸規則、社内ルール等を遵守していくための諸施策の検討や諸施策の実施状況の報告等が行われています。また、コンプライアンス部長は、遵守状況の管理・監督を行うとともに、必要に応じて当社の役職員に諸施策の実行を指示します。

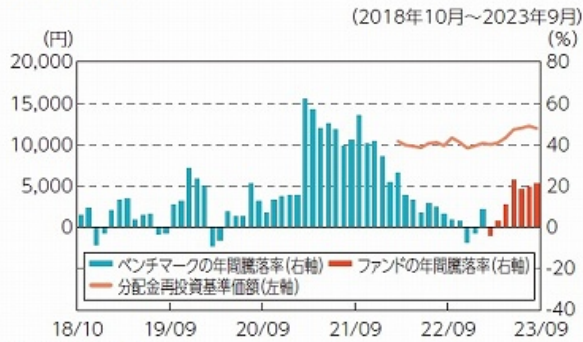
機関化回避に関する運営

グループ内取引による機関化を回避するために、グループ企業との各種取引について監査をする外部専門家（弁護士）を選任した上で、自ら率先垂範して運営しています。

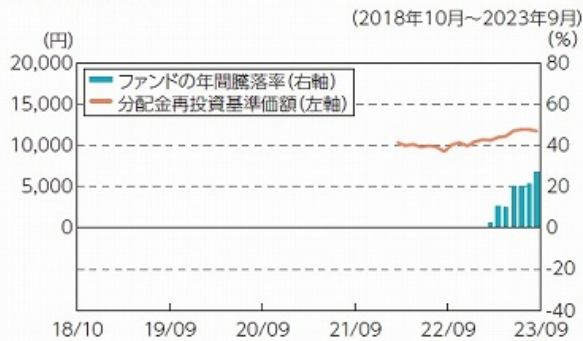
(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

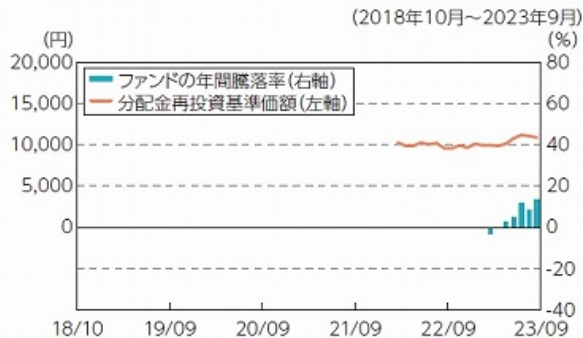
WP米国株式



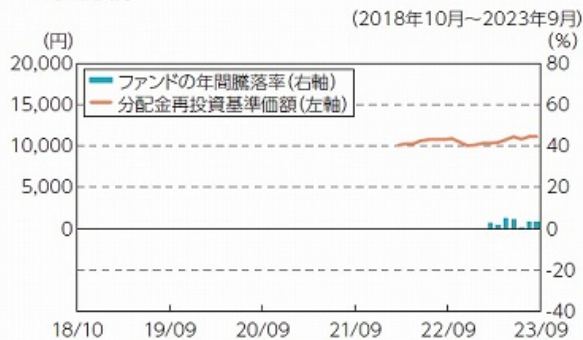
WP先進国株式



WP新興国株式



WP米国債券



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

WP米国株式



WP先進国株式



WP新興国株式



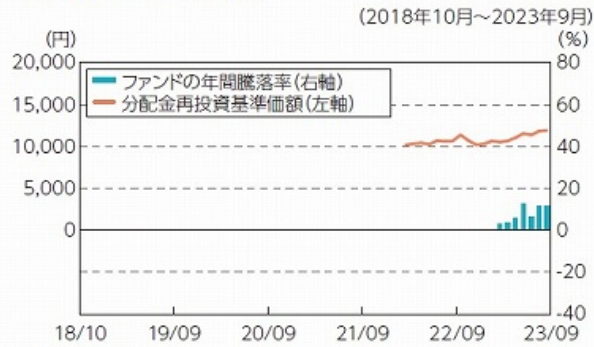
WP米国債券



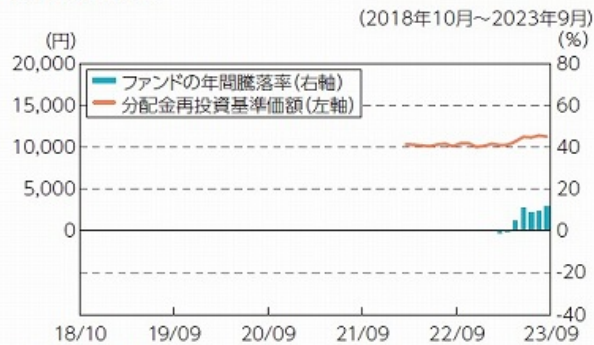
(参考情報)

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

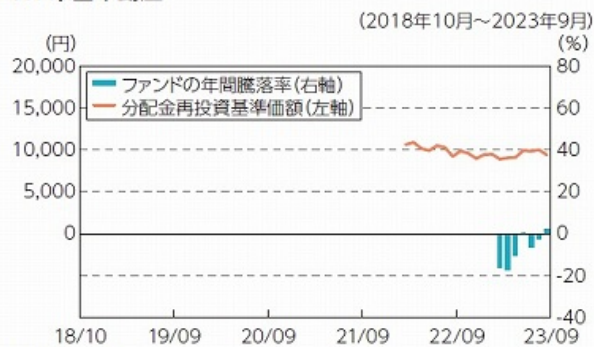
WP米国ハイイールド債券



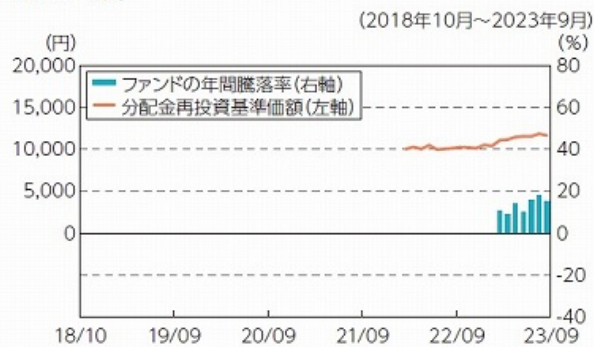
WP新興国債券



WP米国不動産



WPゴールド



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較

WP米国ハイイールド債券



WP新興国債券



WP米国不動産



WPゴールド



●「ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移」、「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」のグラフの説明について

- *前記の分配金再投資基準価額及び年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額及び実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、過去5年間の年間騰落率(各月末における直近1年間の騰落率)の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。
- *ファンドの年間騰落率算出において、過去5年間分のデータがない場合は以下のルールに基づき表示しています。
 - ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
 - ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
 - ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示しています。

〈代表的な各資産クラスの指数〉

日本株…Morningstar 日本株式指数

先進国株…Morningstar 先進国株式指数(除く日本)

新興国株…Morningstar 新興国株式指数

日本国債…Morningstar 日本国債指数

先進国債…Morningstar グローバル国債指数(除く日本)

新興国債…Morningstar 新興国ソブリン債指数

*海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。各指数は、全て税引前利子・配当込み指数です。

〈各指数の概要〉

日本株：Morningstar 日本株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本に上場する株式で構成されています。

先進国株：Morningstar 先進国株式指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、日本を除く世界の先進国に上場する株式で構成されています。

新興国株：Morningstar 新興国株式指数は、Morningstar, Inc.が発表している株価指数で、世界の新興国に上場する株式で構成されています。

日本国債：Morningstar 日本国債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本の国債で構成されています。

先進国債：Morningstar グローバル国債指数(除く日本)は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、日本を除く主要先進国の政府や政府系機関により発行された債券で構成されています。

新興国債：Morningstar 新興国ソブリン債指数は、Morningstar, Inc.が発表している債券指数で、エマージング諸国の政府や政府系機関により発行された米ドル建て債券で構成されています。

〈重要事項〉

本ファンドは、Morningstar, Inc.、又はイボットソン・アソシエイツ・ジャパン株式会社を含むMorningstar, Inc.が支配する会社(これらの法人全てを総称して「Morningstarグループ」と言います)が組成、推薦、販売または宣伝するものではありません。Morningstarグループは、投資信託への一般的な投資の当否、特に本ファンドに投資することの当否、または本ファンドが投資対象とする市場の一般的な騰落率と連動するMorningstarのインデックス(以下「Morningstarインデックス」と言います)の能力について、本ファンドの受益者又は公衆に対し、明示又は黙示を問わず、いかなる表明保証も行いません。本ファンドとの関連においては、委託会社とMorningstarグループとの唯一の関係は、Morningstarのサービスマーク及びサービスマーク並びに特定のMorningstarインデックスの使用の許諾であり、Morningstarインデックスは、Morningstarグループが委託会社又は本ファンドとは無関係に判断、構成、算定しています。Morningstarグループは、Morningstarインデックスの判断、構成又は算定を行うにあたり、委託会社又は本ファンドの受益者のニーズを考慮する義務を負いません。Morningstarグループは、本ファンドの基準価額及び設定金額あるいは本ファンドの設定あるいは販売の時期の決定、または本ファンドの解約時の基準価額算出式の決定あるいは計算について責任を負わず、また関与しておりません。Morningstarグループは、本ファンドの運営管理、マーケティング又は売買取引に関連していかなる義務も責任も負いません。

Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータの正確性及び/又は完全性を保証せず、また、Morningstarグループは、その誤謬、脱漏、中断についていかなる責任も負いません。Morningstarグループは、委託会社、本ファンドの受益者又はユーザー、またはその他の人又は法人が、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータを使用して得る結果について、明示又は黙示を問わず、いかなる保証も行いません。Morningstarグループは、Morningstarインデックス又はそれに含まれるデータについて明示又は黙示の保証を行わず、また商品性あるいは特定目的又は使用への適合性に関する一切の保証を明確に否認します。上記のいずれも制限することなく、いかなる場合であれ、Morningstarグループは、特別損害、懲罰的損害、間接損害または結果損害(逸失利益を含む)について、例えこれらの損害の可能性を告知されていたとしても責任を負いません。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

ありません。

(3) 【信託報酬等】

WP米国株式

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.1606%（税抜：年0.146%）の率を乗じて得た額とします。当該報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>< 信託報酬の配分（税抜） ></p>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.03%	ファンドの運用、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年0.10%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.016%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする 投資信託証券 1	<p>年0.03%程度</p> <p>* マザーファンド受益証券を通じて投資するETF（上場投資信託証券）の信託報酬等です。</p>		
実質的な負担 2	<p>年0.1906%（税込）程度</p> <p>* ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。</p>		

WP先進国株式

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.1606%（税抜：年0.146%）の率を乗じて得た額とします。当該報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>< 信託報酬の配分（税抜） ></p>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.03%	ファンドの運用、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年0.10%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.016%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする 投資信託証券 1	<p>年0.05%程度</p> <p>* マザーファンド受益証券を通じて投資するETF（上場投資信託証券）の信託報酬等です。</p>		
実質的な負担 ²	<p>年0.2106%（税込）程度</p> <p>* ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。</p>		

WP新興国株式

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.1606%（税抜：年0.146%）の率を乗じて得た額とします。当該報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率</p> <p>< 信託報酬の配分（税抜） ></p>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.03%	ファンドの運用、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年0.10%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.016%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする 投資信託証券 1	<p>年0.08%程度</p> <p>* マザーファンド受益証券を通じて投資するETF（上場投資信託証券）の信託報酬等です。</p>		
実質的な負担 ²	<p>年0.2406%（税込）程度</p> <p>* ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。</p>		

WP米国債券

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.1606%（税抜：年0.146%）の率を乗じて得た額とします。当該報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 < 信託報酬の配分（税抜） ></p>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.03%	ファンドの運用、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年0.10%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.016%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする 投資信託証券 1	<p>年0.03%程度 * マザーファンド受益証券を通じて投資するETF（上場投資信託証券）の信託報酬等です。</p>		
実質的な負担 ²	<p>年0.1906%（税込）程度 * ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。</p>		

WP米国ハイイールド債券

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.1606%（税抜：年0.146%）の率を乗じて得た額とします。当該報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 < 信託報酬の配分（税抜） ></p>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.03%	ファンドの運用、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年0.10%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.016%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする 投資信託証券 1	<p>年0.49%程度 * マザーファンド受益証券を通じて投資するETF（上場投資信託証券）の信託報酬等です。</p>		
実質的な負担 ²	<p>年0.6506%（税込）程度 * ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。</p>		

WP新興国債券

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.1606%（税抜：年0.146%）の率を乗じて得た額とします。当該報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 < 信託報酬の配分（税抜） ></p>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.03%	ファンドの運用、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年0.10%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.016%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする 投資信託証券 1	<p>年0.6506%程度 * マザーファンド受益証券を通じて投資するETF（上場投資信託証券）の信託報酬等です。</p>		
実質的な負担 2	<p>年0.5506%（税込）程度 * ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。</p>		

WP米国不動産

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.1606%（税抜：年0.146%）の率を乗じて得た額とします。当該報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 < 信託報酬の配分（税抜） ></p>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.03%	ファンドの運用、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年0.10%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.016%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする 投資信託証券 1	<p>年0.12%程度 * マザーファンド受益証券を通じて投資するETF（上場投資信託証券）の信託報酬等です。</p>		
実質的な負担 2	<p>年0.2806%（税込）程度 * ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。</p>		

WPゴールド

ファンド	<p>ファンドの日々の純資産総額に年0.1606%（税抜：年0.146%）の率を乗じて得た額とします。当該報酬は、毎日計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日（休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときファンドから支払われます。</p> <p>信託報酬 = 運用期間中の基準価額 × 信託報酬率 < 信託報酬の配分（税抜） ></p>		
	支払先	料率	役務の内容
	委託会社	年0.03%	ファンドの運用、基準価額の算出等の対価
	販売会社	年0.10%	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理及び事務手続き等の対価
	受託会社	年0.016%	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行等の対価
上記各支払先への料率には、別途消費税等相当額がかかります。			
投資対象とする投資信託証券 ¹	<p>年0.40%程度 * マザーファンド受益証券を通じて投資するETF（上場投資信託証券）の信託報酬等です。</p>		
実質的な負担 ²	<p>年0.5606%（税込）程度 * ファンドが実質的に投資対象とする投資信託証券の信託報酬を加味した、投資者の皆様が負担する信託報酬率になります。</p>		

投資者の皆様にご負担いただく手数料等の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。上記の費用等については、本書作成日現在の情報であり、今後変更される場合があります。

- 1 投資対象とする投資信託証券の組入状況等により変動します。また、投資対象とする投資信託証券が変更、追加、除外された場合に変動する場合があります。
- 2 この数値は目安であり、投資対象とする投資信託証券の投資状況等により変動します。

(4) 【その他の手数料等】

本ファンドから支払われる費用には以下のものがあります。ただし、これらに限定されるものではありません。

有価証券売買時にかかる売買委託手数料

信託事務の処理に要する諸費用（ に規定する諸費用を除きます。）

借入金の利息

信託財産に関する租税

受託会社の立替えた立替金の利息

その他諸費用

- () 受益権の管理事務に関連する費用
- () 有価証券届出書、有価証券報告書等の作成、印刷及び提出にかかる費用
- () 目論見書の作成、印刷及び交付にかかる費用
- () 信託約款の作成、印刷及び届出に係る費用
- () 運用報告書の作成、印刷及び交付にかかる費用
- () ファンドの受益者に対してする公告にかかる費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約にかかる事項を記載した書面の作成、印刷及び交付にかかる費用
- () 信託財産にかかる監査報酬

上記 ~ の費用（それに付随する消費税等相当額を含みます。）については、ファンドからその都度支払われます。また、上記 その他諸費用は、ファンドの計算期間を通じて毎日計上されます。かかる費用は、毎計算期の最初の6ヵ月終了日（当該日が休業日の場合は翌営業日）及び毎計算期末または信託終了のときに、信託財産中から委託会社に対して支払われます。

なお、上記～の費用及び手数料等の合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間等に
応じて異なりますので、表示することができません。また、運用状況等により変動するものであり、事前に料
率、上限額等を表示することができません。

委託会社は、上記その他諸費用(それに付随する消費税等相当額を含みます。)の支払いを信託財産のため
に行い、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。この場合、委託会社は現に信託財産のために支
払った金額の支弁を受ける際に、あらかじめ受領する金額に上限を付することができます。また、委託会社は、
実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、かかる費用等の金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、実際ま
たは予想される費用額を上限として固定率または固定金額にて信託財産からその支弁を受けることもできます。

上記その他諸費用の上限、固定率または固定金額を定める場合、委託会社は、信託財産の規模等を考慮し
て、信託の設定時または期中に、あらかじめ委託会社が定めた範囲内でかかる上限、固定率または固定金額を変
更することができます。

上記その他諸費用の固定率または固定金額を定める場合、かかる費用等の額は、信託約款に規定する計算期
間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上されます。かかる費用等(それに付随する消費税等相当額
を含みます。)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁し
ます。

その他の報酬(WP米国株式のみ)

有価証券の貸付を行った場合に限り、その対価としての品賃料(マザーファンド(当該マザーファンドの約款
において、品賃料の一部を、同マザーファンドに投資を行っている証券投資信託の報酬として収受する規定のあ
るものに限り。))における品賃料については、他の証券投資信託が同一のマザーファンドに投資を行っている
場合は、マザーファンドの純資産総額における当該各証券投資信託の投資の時価総額に応じて、毎日按分する
ものとし。の55%(税抜50%)以内の額とします。かかる費用は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日及び毎
計算期末または信託終了時に信託財産中から支弁するものとし、委託会社と受託会社との配分は別に定めます。

なお、有価証券の貸付は現在行っておりませんので、それに関連する報酬はかかりません。

(5) 【課税上の取扱い】

ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。

収益分配時・換金(解約)・償還時に受益者が負担する税金は2023年9月末日現在、以下の通りです。なお、以下
の内容は税法が改正された場合等には、変更となることがあります。

個人の受益者に対する課税

イ. 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金は、配当所得として課税され、20.315%(所得税15%、復興特
別所得税0.315%及び地方税5%)の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。なお、確定
申告による総合課税(配当控除は適用されません。)もしくは申告分離課税のいずれかを選択することも可能
です。

ロ. 解約金及び償還金に対する課税

換金(解約)及び償還時の差益(個別元本超過額)は譲渡所得とみなされ、20.315%(所得税15%、復興特
別所得税0.315%及び地方税5%)の税率により、申告分離課税が適用されます。

なお、源泉徴収口座(特定口座)を選択することも可能です。

少額投資非課税制度「愛称：NISA(ニーサ)」をご利用の場合

少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」は、少額上場株式等に関する非課税制度です。

NISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲
渡所得が一定期間非課税となりますが、2024年1月1日以降は、一定の額を上限として、毎年、一定額の範囲で新
たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が無期限で非課税となります。

ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。

また、2024年1月1日以降は、税法上の要件を満たした商品を購入した場合に限り、非課税の適用を受けるこ
とができます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

法人の投資者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに換金（解約）及び償還時の差益（個別元本超過額）については配当所得として課税され、15.315%（所得税15%及び復興特別所得税0.315%）の税率で源泉徴収が行われます。地方税の源泉徴収はありません。収益分配金のうち所得税法上課税対象となるのは普通分配金のみであり、元本払戻金（特別分配金）には課税されません。

また、原則として、益金不算入制度の適用はありません。

確定拠出年金加入者に対する課税

確定拠出年金法に規定する資産管理機関の場合、収益分配金ならびに解約・償還益（個別元本超過額）については、所得税及び地方税は非課税となっております。

なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。

<注1> 個別元本について

受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料にかかる消費税等に相当する金額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。

受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。

ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込の場合等により把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

受益者が元本払戻金（特別分配金）を受取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。

<注2> 収益分配金の課税について

追加型証券投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受取る際、イ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、ロ．当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

詳しくは、販売会社または税務署等にお問い合わせください。

税法が改正された場合等には、上記の内容が変更となる場合があります。

課税上の取扱いの詳細については、税務専門家に確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

(ラップ専用) SBI・米国株式

(2023年9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	6,334,347,186	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		179,014	0.00
合計(純資産総額)		6,334,168,172	100.00

(ラップ専用) SBI・先進国株式

(2023年9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,040,004,803	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		77,890	0.00
合計(純資産総額)		3,039,926,913	100.00

(ラップ専用) SBI・新興国株式

(2023年9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,747,103,886	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		236,892	0.00
合計(純資産総額)		8,746,866,994	100.00

(ラップ専用) SBI・米国債券

(2023年9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	21,449,560,301	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		629,882	0.00
合計(純資産総額)		21,448,930,419	100.00

(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券

(2023年9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	4,324,959,485	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		106,049	0.00
合計(純資産総額)		4,324,853,436	100.00

(ラップ専用) SBI・新興国債券

(2023年9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	3,428,505,265	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		89,927	0.00
合計(純資産総額)		3,428,415,338	100.00

(ラップ専用) SBI・米国不動産

(2023年9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	1,730,912,847	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		29,163	0.00
合計(純資産総額)		1,730,883,684	100.00

（ラップ専用）SBI・ゴールド

(2023年9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	8,435,893,945	100.00
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		245,161	0.00
合計(純資産総額)		8,435,648,784	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

（ラップ専用）SBI・米国株式

イ．評価額上位銘柄明細

(2023年9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	SBI・V・全米株式インデッ クス・マザーファンド	4,760,161,709	1.2055	5,738,374,941	1.3307	6,334,347,186	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ．種類別投資比率

(2023年9月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

（ラップ専用）SBI・先進国株式

イ．評価額上位銘柄明細

(2023年9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	(ラップ専用)SBI・先進国株 式マザーファンド	2,552,052,387	1.1156	2,847,069,643	1.1912	3,040,004,803	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ．種類別投資比率

(2023年9月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

（ラップ専用）SBI・新興国株式

イ．評価額上位銘柄明細

(2023年9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	(ラップ専用)SBI・新興国株式マザーファンド	7,977,294,926	0.9992	7,970,913,091	1.0965	8,747,103,886	100.00
---	----	---------------	-------------------------	---------------	--------	---------------	--------	---------------	--------

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ．種類別投資比率

(2023年9月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(ラップ専用)SBI・米国債券

イ．評価額上位銘柄明細

(2023年9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	(ラップ専用)SBI・米国債券マザーファンド	19,306,534,925	1.0665	20,590,419,498	1.1110	21,449,560,301	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ．種類別投資比率

(2023年9月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券

イ．評価額上位銘柄明細

(2023年9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド	3,565,506,583	1.1470	4,089,636,051	1.2130	4,324,959,485	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ．種類別投資比率

(2023年9月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(ラップ専用)SBI・新興国債券

イ．評価額上位銘柄明細

(2023年9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
----	------	----	-----	--------------	-------------------	-------------------	------------------	------------------	-----------------

1	日本	親投資信託 受益証券	(ラップ専用)SBI・新興国債 券マザーファンド	3,044,042,676	1.0901	3,318,310,922	1.1263	3,428,505,265	100.00
---	----	---------------	-----------------------------	---------------	--------	---------------	--------	---------------	--------

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ．種類別投資比率

(2023年9月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(ラップ専用)SBI・米国不動産

イ．評価額上位銘柄明細

(2023年9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	(ラップ専用)SBI・米国不動 産マザーファンド	1,856,405,885	0.9097	1,688,772,434	0.9324	1,730,912,847	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ．種類別投資比率

(2023年9月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

(ラップ専用)SBI・ゴールド

イ．評価額上位銘柄明細

(2023年9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	日本	親投資信託 受益証券	(ラップ専用)SBI・ゴールド マザーファンド	7,222,511,940	1.1083	8,004,709,984	1.1680	8,435,893,945	100.00

(注)投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

ロ．種類別投資比率

(2023年9月29日現在)

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.00
合計	100.00

【投資不動産物件】

(ラップ専用)SBI・米国株式

該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・先進国株式
該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・新興国株式
該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・米国債券
該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券
該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・新興国債券
該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・米国不動産
該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・ゴールド
該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

（ラップ専用）SBI・米国株式
該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・先進国株式
該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・新興国株式
該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・米国債券
該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券
該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・新興国債券
該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・米国不動産
該当事項はありません。

（ラップ専用）SBI・ゴールド
該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

(ラップ専用) SBI・米国株式

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2023年 3月22日)	2,170,636,054	2,170,636,054	0.9854	0.9854
2022年 9月末日	5,023,550,566		0.9877	
10月末日	8,079,957,959		1.0848	
11月末日	9,723,248,890		1.0298	
12月末日	6,689,015,555		0.9589	
2023年 1月末日	4,964,357,680		0.9867	
2月末日	2,418,500,702		1.0179	
3月末日	2,343,455,411		1.0030	
4月末日	2,715,802,606		1.0249	
5月末日	3,268,543,115		1.0878	
6月末日	4,125,731,785		1.1837	
7月末日	4,775,827,462		1.2014	
8月末日	5,694,028,009		1.2265	
9月末日	6,334,168,172		1.1965	

(ラップ専用) SBI・先進国株式

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2023年 3月22日)	2,910,977,068	2,910,977,068	1.0234	1.0234
2022年 9月末日	5,380,247,840		0.9236	
10月末日	4,565,270,237		1.0046	
11月末日	2,661,346,696		1.0305	
12月末日	2,227,443,551		0.9897	
2023年 1月末日	1,806,847,293		1.0438	
2月末日	1,159,840,741		1.0665	
3月末日	3,086,901,929		1.0588	
4月末日	1,631,519,107		1.0950	
5月末日	1,745,036,896		1.1095	
6月末日	2,194,529,846		1.1743	
7月末日	2,494,325,726		1.1910	
8月末日	2,841,722,643		1.1900	
9月末日	3,039,926,913		1.1708	

(ラップ専用) SBI・新興国株式

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2023年 3月22日)	12,087,791,356	12,087,791,356	0.9549	0.9549
2022年 9月末日	322,464,774		0.9595	
10月末日	367,426,661		0.9560	
11月末日	546,711,841		0.9918	
12月末日	4,813,141,698		0.9621	

2023年 1月末日	7,477,205,318		1.0086	
2月末日	10,601,376,323		0.9926	
3月末日	12,761,106,819		0.9937	
4月末日	13,093,411,487		0.9856	
5月末日	14,005,515,571		1.0092	
6月末日	16,114,023,710		1.0772	
7月末日	17,839,250,584		1.1161	
8月末日	15,191,366,631		1.1038	
9月末日	8,746,866,994		1.0860	

(ラップ専用) SBI・米国債券

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2023年 3月22日)	4,098,201,348	4,098,201,348	1.0240	1.0240
2022年 9月末日	339,783,542		1.0795	
10月末日	1,869,283,864		1.0917	
11月末日	1,471,221,933		1.0489	
12月末日	1,852,069,534		1.0061	
2023年 1月末日	3,623,849,398		1.0131	
2月末日	5,160,022,198		1.0340	
3月末日	4,299,709,659		1.0349	
4月末日	7,800,711,527		1.0448	
5月末日	8,989,390,723		1.0774	
6月末日	10,548,246,651		1.1137	
7月末日	11,539,256,912		1.0837	
8月末日	16,493,313,520		1.1154	
9月末日	21,448,930,419		1.1149	

(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2023年 3月22日)	939,614,342	939,614,342	1.0354	1.0354
2022年 9月末日	1,323,731,468		1.0660	
10月末日	1,756,849,370		1.1377	
11月末日	2,133,761,581		1.0701	
12月末日	2,276,474,927		1.0188	
2023年 1月末日	1,671,559,143		1.0309	
2月末日	1,017,093,608		1.0658	
3月末日	999,564,151		1.0536	
4月末日	1,116,874,537		1.0663	
5月末日	1,363,731,713		1.1040	
6月末日	1,874,856,997		1.1545	
7月末日	2,114,492,816		1.1373	
8月末日	2,446,398,602		1.1834	
9月末日	4,324,853,436		1.1913	

(ラップ専用) SBI・新興国債券

期別	純資産総額（円）		1口当たり純資産額（円）	
	（分配落）	（分配付）	（分配落）	（分配付）
第1計算期間末 (2023年 3月22日)	1,526,950,461	1,526,950,461	1.0051	1.0051

2022年 9月末日	329,968,485		1.0095	
10月末日	380,810,017		1.0437	
11月末日	486,822,368		1.0463	
12月末日	557,133,069		1.0020	
2023年 1月末日	1,460,216,336		1.0133	
2月末日	2,477,116,200		1.0388	
3月末日	1,591,206,867		1.0232	
4月末日	938,984,511		1.0264	
5月末日	1,099,558,769		1.0665	
6月末日	1,323,042,539		1.1224	
7月末日	1,462,577,122		1.1159	
8月末日	1,673,344,604		1.1373	
9月末日	3,428,415,338		1.1246	

(ラップ専用) SBI・米国不動産

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2023年 3月22日)	762,632,095	762,632,095	0.8725	0.8725
2022年 9月末日	442,076,430		0.9207	
10月末日	457,511,265		0.9853	
11月末日	473,784,470		0.9567	
12月末日	550,307,313		0.8940	
2023年 1月末日	677,645,257		0.9424	
2月末日	715,990,655		0.9474	
3月末日	808,246,673		0.8882	
4月末日	949,606,764		0.9023	
5月末日	1,064,332,906		0.9091	
6月末日	1,338,325,989		0.9925	
7月末日	1,444,690,698		0.9833	
8月末日	1,649,245,331		0.9985	
9月末日	1,730,883,684		0.9376	

(ラップ専用) SBI・ゴールド

期別	純資産総額(円)		1口当たり純資産額(円)	
	(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第1計算期間末 (2023年 3月22日)	5,697,269,348	5,697,269,348	1.0788	1.0788
2022年 9月末日	3,395,185,530		1.0130	
10月末日	1,843,894,917		1.0264	
11月末日	4,162,174,330		1.0215	
12月末日	4,486,072,799		1.0127	
2023年 1月末日	4,875,461,296		1.0533	
2月末日	5,215,182,434		1.0407	
3月末日	5,946,388,923		1.1091	
4月末日	5,820,964,691		1.1172	
5月末日	6,307,368,188		1.1463	
6月末日	6,910,479,938		1.1563	
7月末日	7,530,796,825		1.1544	
8月末日	8,225,214,694		1.1862	
9月末日	8,435,648,784		1.1662	

【分配の推移】

（ラップ専用）SBI・米国株式

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	0.0000

（ラップ専用）SBI・先進国株式

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	0.0000

（ラップ専用）SBI・新興国株式

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	0.0000

（ラップ専用）SBI・米国債券

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	0.0000

（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	0.0000

（ラップ専用）SBI・新興国債券

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	0.0000

（ラップ専用）SBI・米国不動産

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	0.0000

（ラップ専用）SBI・ゴールド

期	計算期間	1口当たりの分配金（円）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	0.0000

【収益率の推移】

（ラップ専用）SBI・米国株式

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	1.5
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	20.5

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配付の額）から当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ちの額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じて得た数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

（ラップ専用）SBI・先進国株式

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	2.3
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	14.2

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

(ラップ専用) SBI・新興国株式

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	4.5
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	12.4

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

(ラップ専用) SBI・米国債券

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	2.4
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	8.1

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券

期	計算期間	収益率(%)
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	3.5
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	13.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末(設定時)の基準価額を10,000円として計算しております。

（ラップ専用）SBI・新興国債券

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	0.5
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	11.6

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

（ラップ専用）SBI・米国不動産

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	12.8
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	8.8

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

（ラップ専用）SBI・ゴールド

期	計算期間	収益率（％）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	7.9
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	9.7

(注)各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額（分配落ち）に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額（分配落ち。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数を記載しております。

なお、第1計算期間の収益率は、前計算期間末（設定時）の基準価額を10,000円として計算しております。

（４）【設定及び解約の実績】

（ラップ専用）SBI・米国株式

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	17,814,200,094	15,611,465,161	2,202,734,933
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	3,491,135,939	524,780,933	5,169,089,939

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

（ラップ専用）SBI・先進国株式

期	計算期間	設定口数（口）	解約口数（口）	発行済み口数（口）
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	9,620,679,117	6,776,271,578	2,844,407,539
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	1,817,634,167	2,119,592,248	2,542,449,458

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。

第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(ラップ専用) SBI・新興国株式

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	13,630,527,222	971,744,169	12,658,783,053
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	7,241,461,115	11,933,114,490	7,967,129,678

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。
第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(ラップ専用) SBI・米国債券

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	10,021,447,878	6,019,131,224	4,002,316,654
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	16,548,755,281	1,551,732,717	18,999,339,218

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。
第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	3,353,666,182	2,446,180,138	907,486,044
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	2,915,890,854	249,020,463	3,574,356,435

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。
第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(ラップ専用) SBI・新興国債券

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	2,777,448,713	1,258,220,489	1,519,228,224
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	2,378,029,569	886,714,883	3,010,542,910

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。
第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(ラップ専用) SBI・米国不動産

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	5,158,655,518	4,284,580,986	874,074,532
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	1,128,940,882	193,584,869	1,809,430,545

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。
第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(ラップ専用) SBI・ゴールド

期	計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)	発行済み口数(口)
第1計算期間末	2022年 3月23日～2023年 3月22日	8,783,437,250	3,502,177,059	5,281,260,191
第2中間計算期間末	2023年 3月23日～2023年 9月22日	3,672,255,987	1,781,800,899	7,171,715,279

(注)本邦外における設定及び解約の実績はありません。
第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考)

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド

投資状況

(2023年 9月29日現在)

資産の種類	国名/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
投資信託受益証券	アメリカ	189,213,990,995	99.54
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		878,177,154	0.46
合計(純資産総額)		190,092,168,149	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		365,692,899	0.19

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2023年 9月29日現在)

国/ 地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	投資信託受益証券	VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	5,937,983	32,791.30	194,714,227,417	31,865.02	189,213,990,995	99.54

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2023年 9月29日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	99.54
合計	99.54

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	2,446,000.00	365,664,770	365,692,899	0.19

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考)

(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド

投資状況

(2023年 9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	3,002,566,978	98.77
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		37,370,944	1.22
合計(純資産総額)		3,039,937,922	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		12,110,026	0.39

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2023年 9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資信託受益証券	VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF	457,668	6,708.39	3,070,217,279	6,560.57	3,002,566,978	98.77

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2023年 9月29日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.77
合計	98.77

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	81,000.00	12,109,095	12,110,026	0.39

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考)

(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド

投資状況

(2023年 9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	8,526,626,555	97.47
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		220,836,056	2.52
合計(純資産総額)		8,747,462,611	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		20,332,884	0.23

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2023年 9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資信託受 益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	1,455,292	5,914.22	8,606,927,824	5,859.04	8,526,626,555	97.48

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2023年 9月29日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.48
合計	97.48

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	136,000.00	20,331,320	20,332,884	0.23

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考)

(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド

投資状況

(2023年 9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	21,066,523,426	98.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		382,894,974	1.78
合計(純資産総額)		21,449,418,400	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		54,270,859	0.25

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2023年 9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資信託受益証券	VANGUARD TOTAL BOND MARKET	2,017,445	10,829.10	21,847,124,287	10,442.17	21,066,523,426	98.21

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2023年 9月29日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.21
合計	98.21

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	363,000.00	54,266,685	54,270,859	0.25

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考)

(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド

投資状況

(2023年 9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	4,248,486,359	98.23
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		76,471,221	1.76
合計(純資産総額)		4,324,957,580	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		11,063,481	0.25

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2023年 9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES IBOXX H/Y CORPORATION BOND	384,705	11,122.84	4,279,013,197	11,043.49	4,248,486,359	98.23

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2023年 9月29日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.23
合計	98.23

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	74,000.00	11,062,630	11,063,481	0.25

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考)

(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド

投資状況

(2023年 9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	3,367,278,462	98.21
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		61,171,956	1.78
合計(純資産総額)		3,428,450,418	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		9,119,896	0.26

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2023年 9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資信託受 益証券	ISHARES JP MORGAN USD EMERG1	272,504	12,662.95	3,450,707,159	12,356.80	3,367,278,462	98.22

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2023年 9月29日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	98.22
合計	98.22

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	61,000.00	9,119,195	9,119,896	0.26

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考)

(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド

投資状況

(2023年 9月29日現在)

資産の種類	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	アメリカ	1,687,727,318	97.50
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		43,253,022	2.49
合計(純資産総額)		1,730,980,340	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計(円)	投資比率(%)
為替予約取引	買建		6,578,286	0.38

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

(2023年 9月29日現在)

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資信託受 益証券	VANGUARD REIT ETF	149,564	12,212.54	1,826,556,930	11,284.31	1,687,727,318	97.50

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

(2023年 9月29日現在)

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	97.50
合計	97.50

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	44,000.00	6,577,780	6,578,286	0.38

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

（参考）

（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド

投資状況

（2023年 9月29日現在）

資産の種類	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	アメリカ	8,278,776,104	98.13
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		157,119,256	1.86
合計(純資産総額)		8,435,895,360	100.00

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	建別	国/地域	時価合計（円）	投資比率（％）
為替予約取引	買建		18,688,312	0.22

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

（2023年 9月29日現在）

順位	国/地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	帳簿価額 単価 (円)	帳簿価額 金額 (円)	評価額 単価 (円)	評価額 金額 (円)	投資 比率 (%)
1	アメリカ	投資信託受益証券	SPDR GOLD SHARES	319,499	26,986.03	8,622,012,455	25,911.74	8,278,776,104	98.14

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

種類別・業種別構成比率

（2023年 9月29日現在）

種類	投資比率（％）
投資信託受益証券	98.14
合計	98.14

(注)投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	通貨	買建/ 売建	数量	帳簿価額 (円)	評価額 (円)	投資比率 (%)
為替予約取引	米ドル	買建	125,000.00	18,686,875	18,688,312	0.22

(注)為替予約取引は、わが国における対顧客先物相場の仲値で評価しています。

(参考情報)

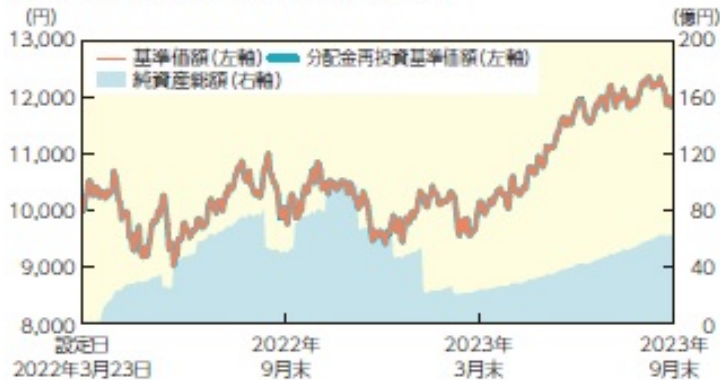
運用実績

WP米国株式

基準価額・純資産の推移

(基準日：2023年9月29日)

(設定日(2022年3月23日)～2023年9月29日)



※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	11,965円
純資産総額	63.34億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2023年3月22日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

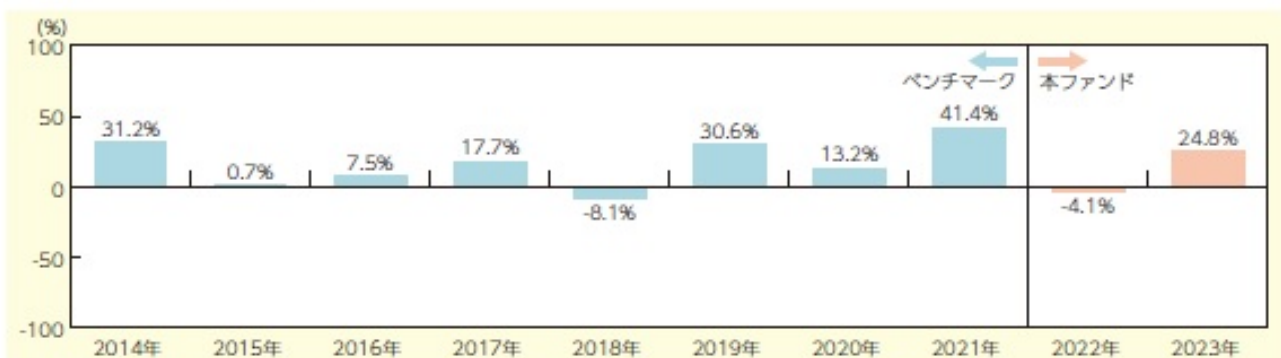
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《組入銘柄》

投資対象ファンドの名称	種類	国/地域	通貨	比率
バンガード・トータル・ストック・マーケットETF	投資信託証券	米国	米ドル	99.5%
現金等				0.5%
合計				100.0%

年間収益率の推移(暦年ベース)



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2021年まではベンチマーク(CRSP USTotal Market Index(円換算ベース))の騰落率です。

※ベンチマークの年間収益率は国内の取引所の営業日に準じて算出しております。

※2022年は設定日2022年3月23日(10,000円)から年末まで、2023年は年初から9月末までの騰落率です。

※ベンチマークの情報はあくまで参考情報であり、ファンドの運用実績ではありません。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。

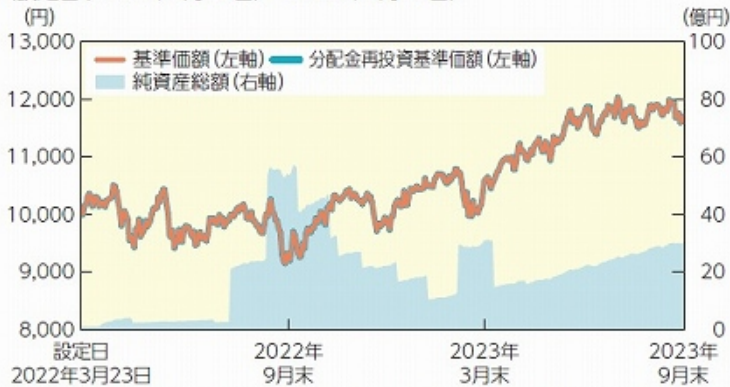
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

WP先進国株式

基準価額・純資産の推移

(基準日：2023年9月29日)

(設定日(2022年3月23日)～2023年9月29日)



※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	11,708円
純資産総額	30.39億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2023年3月22日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

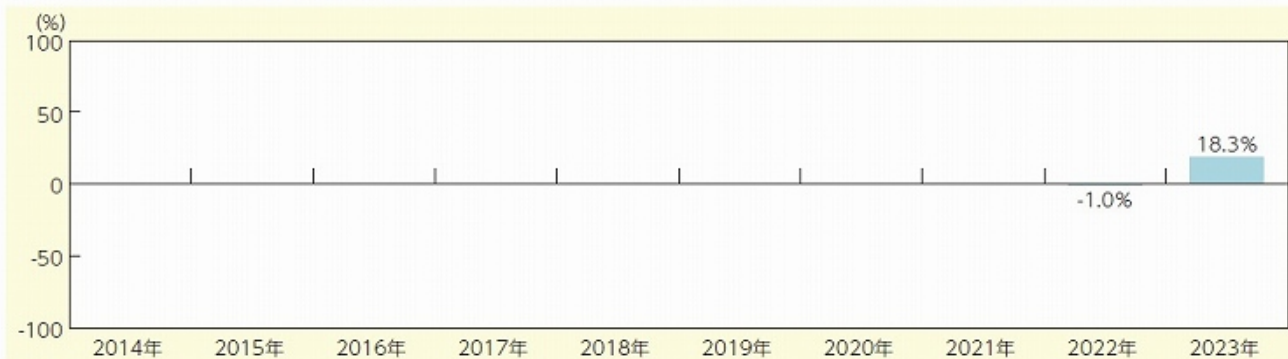
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《組入銘柄》

投資対象ファンドの名称	種類	国/地域	通貨	比率
パンガード・FTSE・ディベロップド・マーケットETF	投資信託証券	米国	米ドル	98.8%
現金等				1.2%
合計				100.0%

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2022年は設定日2022年3月23日(10,000円)から年末まで、2023年は年初から9月末までの騰落率です。

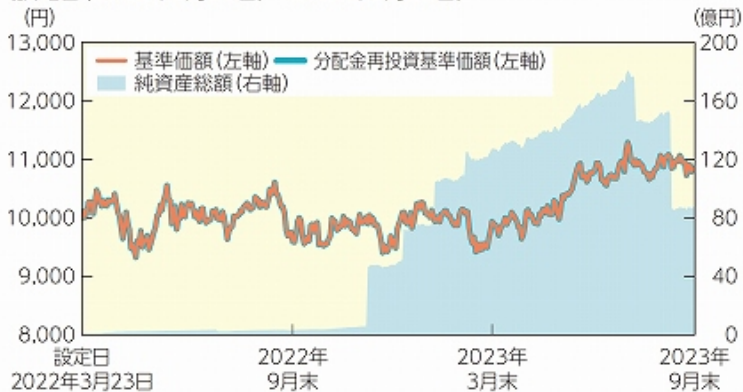
最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

WP新興国株式

基準価額・純資産の推移

(基準日：2023年9月29日)

(設定日(2022年3月23日)～2023年9月29日)



※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	10,860円
純資産総額	87.46億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2023年3月22日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

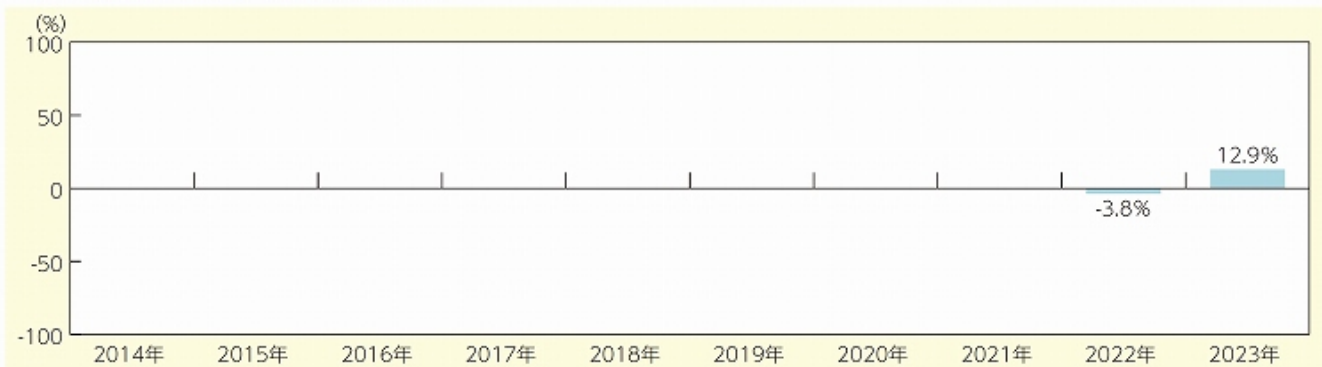
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《組入銘柄》

投資対象ファンドの名称	種類	国/地域	通貨	比率
バンガード・FTSE・エマージング・マーケットETF	投資信託証券	米国	米ドル	97.5%
現金等				2.5%
合計				100.0%

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2022年は設定日2022年3月23日(10,000円)から年末まで、2023年は年初から9月末までの騰落率です。

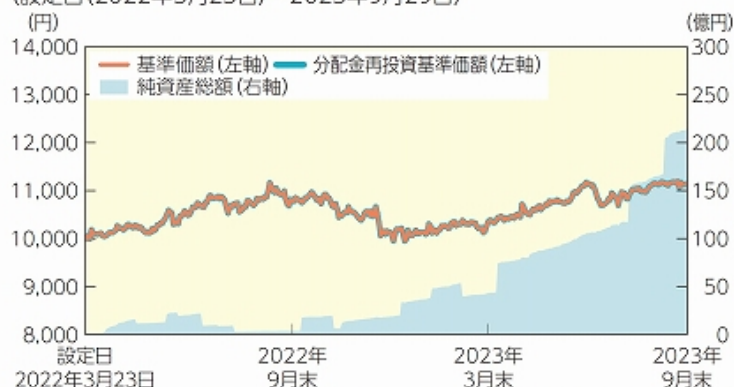
最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

WP米国債券

基準価額・純資産の推移

(基準日：2023年9月29日)

(設定日(2022年3月23日)～2023年9月29日)



※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	11,149円
純資産総額	214.48億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2023年3月22日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

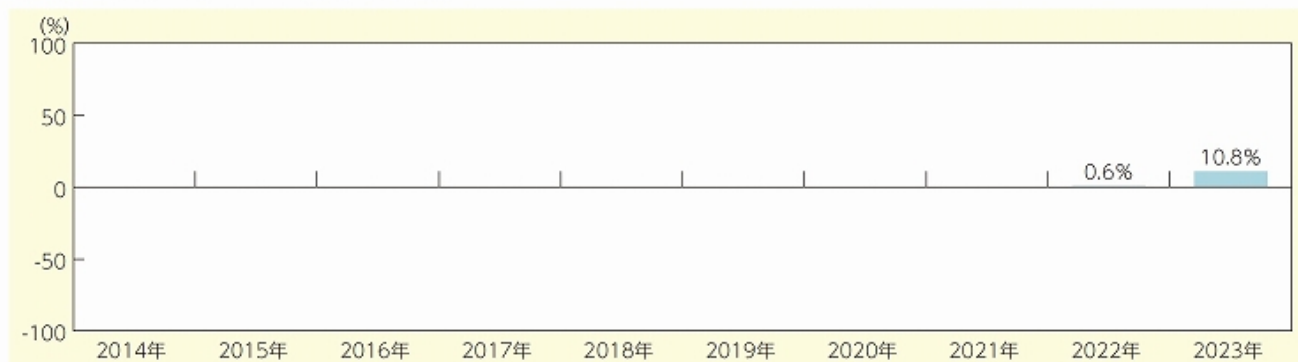
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《組入銘柄》

投資対象ファンドの名称	種類	国/地域	通貨	比率
バンガード・トータル・ボンド・マーケットETF	投資信託証券	米国	米ドル	98.2%
現金等				1.8%
合計				100.0%

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2022年は設定日2022年3月23日(10,000円)から年末まで、2023年は年初から9月末までの騰落率です。

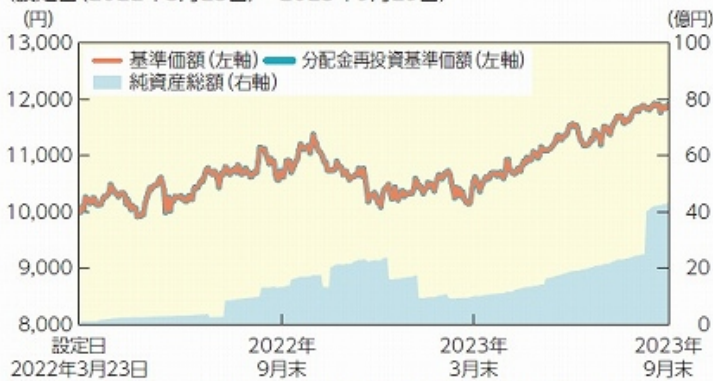
最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
 ※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

WP米国ハイイールド債券

基準価額・純資産の推移

(基準日：2023年9月29日)

(設定日(2022年3月23日)～2023年9月29日)



※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	11,913円
純資産総額	43.24億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2023年3月22日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

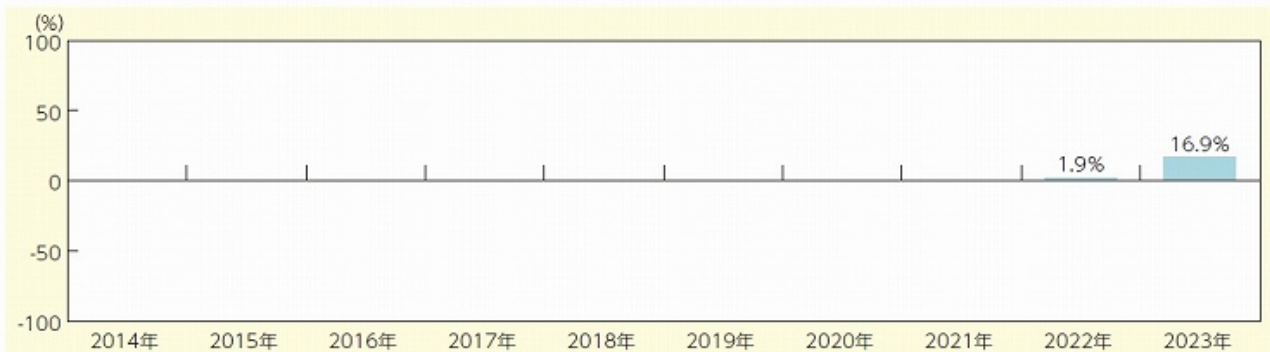
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《組入銘柄》

投資対象ファンドの名称	種類	国/地域	通貨	比率
iシェアーズ iBoxx 米ドル建てハイイールド社債ETF	投資信託証券	米国	米ドル	98.2%
現金等				1.8%
合計				100.0%

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2022年は設定日2022年3月23日(10,000円)から年末まで、2023年は年初から9月末までの騰落率です。

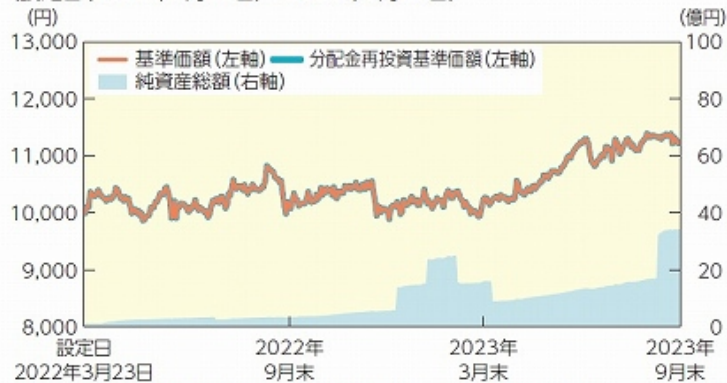
最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

WP新興国債券

基準価額・純資産の推移

(基準日：2023年9月29日)

(設定日(2022年3月23日)～2023年9月29日)



※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	11,246円
純資産総額	34.28億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2023年3月22日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

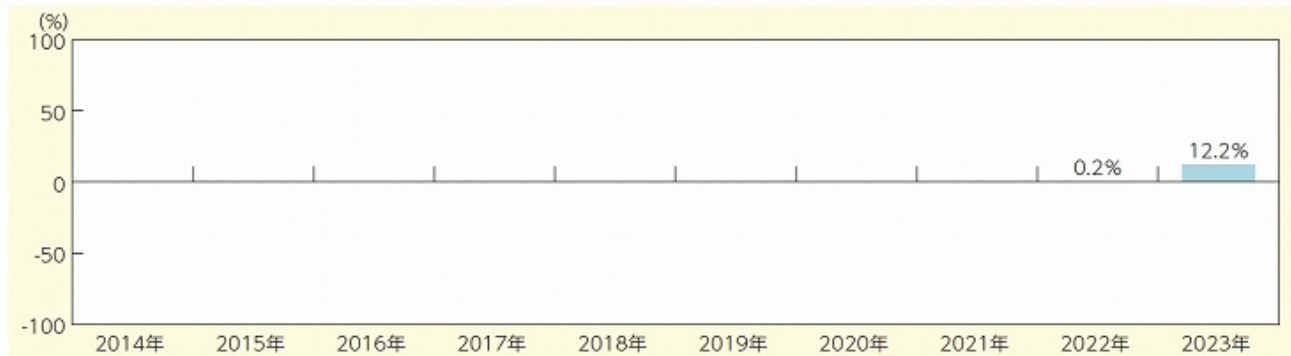
※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《組入銘柄》

投資対象ファンドの名称	種類	国/地域	通貨	比率
iシェアーズ J.P. モルガン・米ドル建てエマージング・マーケット債券ETF	投資信託証券	米国	米ドル	98.2%
現金等				1.8%
合計				100.0%

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。
※2022年は設定日2022年3月23日(10,000円)から年末まで、2023年は年初から9月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

WP米国不動産

基準価額・純資産の推移

(基準日：2023年9月29日)

(設定日(2022年3月23日)～2023年9月29日)



※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	9,376円
純資産総額	17.30億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2023年3月22日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

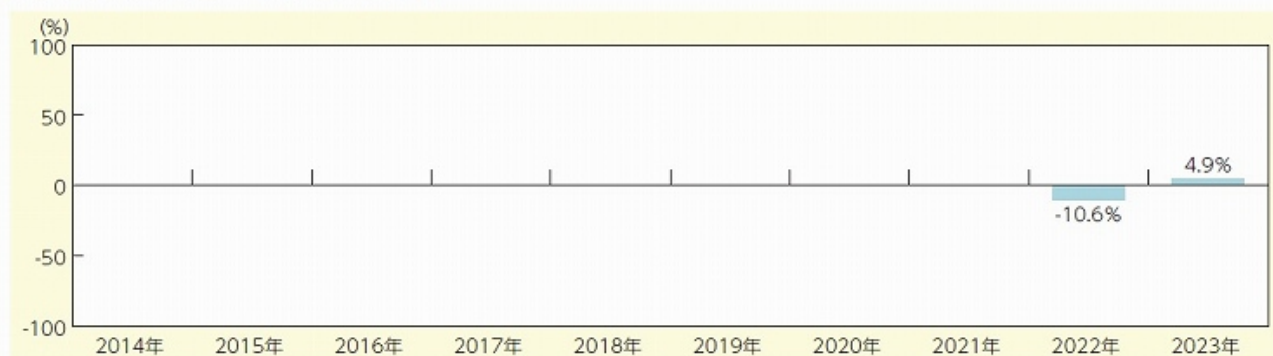
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《組入銘柄》

投資対象ファンドの名称	種類	国/地域	通貨	比率
バンガード・リアル・エステートETF	投資信託証券	米国	米ドル	97.5%
現金等				2.5%
合計				100.0%

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2022年は設定日2022年3月23日(10,000円)から年末まで、2023年は年初から9月末までの騰落率です。

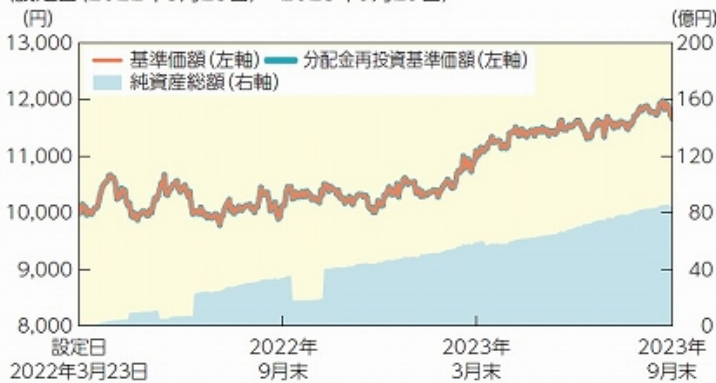
最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

WPゴールド

基準価額・純資産の推移

(基準日：2023年9月29日)

(設定日(2022年3月23日)～2023年9月29日)



※基準価額及び分配金再投資基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算しています。

基準価額(1万口当たり)	11,662円
純資産総額	84.35億円

分配の推移(1万口当たり、税引前)

決算期	金額
第1期(2023年3月22日)	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況(マザーファンド)

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。

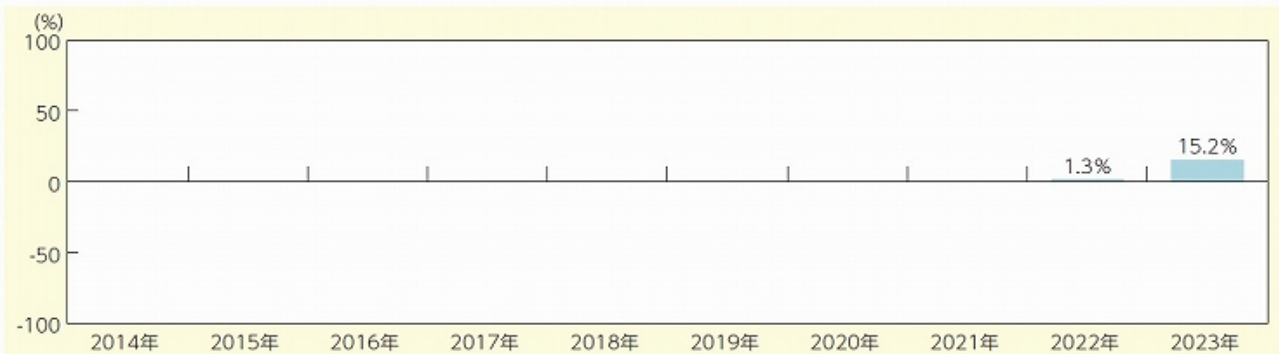
※比率は表示単位未満を四捨五入しているため、合計が100%にならない場合があります。

《組入銘柄》

投資対象ファンドの名称	種類	国/地域	通貨	比率
SPDR®ゴールド・シェア	投資信託証券	米国	米ドル	98.1%
現金等				1.9%
合計				100.0%

年間収益率の推移(暦年ベース)

本ファンドにはベンチマークはありません。



※ファンドの年間収益率は、分配金再投資基準価額の騰落率です。

※2022年は設定日2022年3月23日(10,000円)から年末まで、2023年は年初から9月末までの騰落率です。

最新の運用実績は、委託会社のホームページまたは販売会社でご確認いただけます。
※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

(参考情報) ファンドの総経費率

直近の運用報告書の作成対象期間は2022年3月23日～2023年3月22日です。

<(ラップ専用)SBI・米国株式>

総経費率 (①+②)	①運用管理費用の比率	②その他費用の比率
0.22%	0.16%	0.06%

<(ラップ専用)SBI・先進国株式>

総経費率 (①+②)	③運用管理費用の比率	④その他費用の比率
0.33%	0.16%	0.17%

<(ラップ専用)SBI・新興国株式>

総経費率 (①+②)	⑤運用管理費用の比率	⑥その他費用の比率
0.34%	0.16%	0.18%

<(ラップ専用)SBI・米国債券>

総経費率 (①+②)	⑦運用管理費用の比率	⑧その他費用の比率
0.32%	0.16%	0.16%

<(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券>

総経費率 (①+②)	⑨運用管理費用の比率	⑩その他費用の比率
0.85%	0.16%	0.69%

<(ラップ専用)SBI・新興国債券>

総経費率 (①+②)	⑪運用管理費用の比率	⑫その他費用の比率
0.89%	0.16%	0.73%

<(ラップ専用)SBI・米国不動産>

総経費率 (①+②)	⑬運用管理費用の比率	⑭その他費用の比率
0.50%	0.16%	0.34%

<(ラップ専用)SBI・ゴールド>

総経費率 (①+②)	⑮運用管理費用の比率	⑯その他費用の比率
0.64%	0.16%	0.48%

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※各比率は、年率換算した値です。なお、四捨五入の関係により、合計が一致しない場合があります。

※投資先ファンドとは、当ファンドまたはマザーファンドが組み入れている投資信託証券(マザーファンドを除く)であり、運用会社等より入手した概算値を使用している場合があります。

※投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

第2 【管理及び運営】

1 【申込（販売）手続等】

()お申込日

毎営業日お申込いただけます。

原則として、営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。

上記時間を過ぎての受付は、翌営業日の取扱いとなります。

ただし、継続申込期間中は、取得申込日当日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、受付を行いません。

詳しくは販売会社へお問い合わせください。なお、下記照会先においてもご確認いただけます。

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社）

電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時）

ホームページ <https://www.sbi-am.co.jp/>

()お申込単位

・ 分配金の受取方法により、お申込には2つの方法があります。（販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります）

・ お申込単位は、各販売会社が定めるものとします。（当初1口＝1円）

分配金受取コース

分配金再投資コース

再投資される収益分配金については1口単位とします。

取得申込に際して、本ファンドにかかる「自動けいぞく投資契約」（取扱販売会社によっては名称が異なる場合もございます。）を取扱販売会社との間で結んでいただきます。

また、確定拠出年金を通じて取得申込を行う場合は、当該定めにしたがうものとします。

詳しくは販売会社にお問い合わせください。なお、上記()に記載の照会先においてもご確認いただけます。

()お申込価額

取得申込受付日の翌営業日に算出される基準価額

()お申込手数料

ありません。

本ファンドの受益権は、振替制度の適用を受けており、取得申込者は販売会社に、取得申込と同時にまたは予め、自己のために開設されたファンドの当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込の代金の支払いと引き換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

委託会社は、追加信託により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。受託会社は、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権にかかる信託を設定した旨の通知を行います。

上記にかかわらず、委託会社は、金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。以下同じ。なお、金融商品取引所を単に「取引所」という場合があり、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場ないしは当該市場を開設するものを「証券取引所」という場合があります。）等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受付けた取得申込みを取消することができます。

なお、取得申込みの受付が中止または取消された場合には、受益者は当該受付中止または取消し以前に行った当日の取得申込みを撤回できます。ただし、受益者がその取得申込みを撤回しない場合には、当該受益権の取得の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に取得申込みを受付けたものとし、上記の規定に準じて算出した価額とします。

2 【換金（解約）手続等】

a．換金の受付

毎営業日お申込みいただけます。

原則として営業日の午後3時までには販売会社が受付けた分を当日のお申込みとします。

上記時間を過ぎての受付は、翌営業日のお取扱いとなります。

ただし、換金申込日当日がニューヨーク証券取引所、ニューヨークの商業銀行のいずれかの休業日にあたる場合には、受付を行いません。

詳しくは販売会社へお問い合わせください。なお、下記照会先においてもご確認いただけます。

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社） 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時） ホームページ https://www.sbi-am.co.jp/

b．換金単位

最低単位を1円単位または1口単位として、販売会社が定める単位をもって一部解約の実行を請求することができます。

換金単位は販売会社により異なる場合がありますので、販売会社にご確認ください。

なお、上記に記載の照会先においてもご確認いただけます。

c．換金価額

解約請求受付日の翌営業日に算出される基準価額となります。

換金手数料はありません。基準価額については、上記a．の照会先においてもご確認いただけます。

d．換金代金のお支払い

原則として、換金代金は、受益者の一部解約の実行の請求を受付けた日から起算して5営業日目からお支払いします。

e．その他

信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口解約または換金の請求金額が多額となる場合には制限を設ける場合があります。

上記にかかわらず、委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること及びすでに受付けた一部解約の実行の請求の受付を取消することができます。

なお、一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者が当該一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の解約請求受付期間に一部解約の実行の請求を受付けたものとし、上記の規定に準じて計算された価額とします。

本ファンドの受益権は、振替制度の適用を受けており、換金の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるこの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

換金の請求を受益者がするときは、振替受益権をもって行うものとします。

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

() 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（借入公社債を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則にしたがって時価または一部償却原価法により評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口当たりで表示されます。

() 主な投資対象資産の評価方法

マザーファンド	原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。
外貨建資産	原則として、基準価額計算日の対顧客電信売買相場の仲値で円換算を行います。

() 基準価額の算出頻度・照会方法等

本ファンドの基準価額は毎営業日算出されます。最新の基準価額（1万口当たり）は最寄りの取扱販売会社にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせいたします。また、日本経済新聞にも原則として計算日の翌日付の朝刊に基準価額（1万口当たり）が掲載されています。なお、下記照会先においてもご確認いただけます。

委託会社における照会先：

SBIアセットマネジメント株式会社（委託会社）
 電話番号 03 - 6229 - 0097（受付時間：毎営業日の午前9時～午後5時）
 ホームページ <https://www.sbi-am.co.jp/>

(2) 【保管】

本ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

本ファンドの信託期間は2022年3月23日から開始し、原則として無期限です。
 ただし、後記の「（5）その他」の規定等によりファンドを償還させることがあります。

(4) 【計算期間】

この信託の計算期間は、毎年3月23日から翌年3月22日までとすることを原則とします。各計算期間終了日に該当する日が休業日のとき、各計算期間終了日は翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。

(5) 【その他】

()信託の終了

< WP米国株式 >

委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、CRSP US トータル・マーケット・インデックスが改廃されたとき、または、本ファンドの実質的な投資対象であるETF（上場投資信託証券）が上場廃止となるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

委託会社は、前記の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

前記の書面決議において、受益者（委託会社及びこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、この信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

前記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

前記からまでの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記からまでに規定する手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

< WP先進国株式、WP新興国株式、WP米国債券、WP米国ハイイールド債券、WP新興国債券、WP米国不動産、WPゴールド >

委託会社は、信託期間中において、信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が10億口を下回るようになった場合、またはこの信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、または、本ファンドの実質的な投資対象であるETF（上場投資信託証券）が上場廃止となるとき、もしくはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届出ます。

委託会社は、前記の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託契約にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

前記の書面決議において、受益者（委託会社及びこの信託の信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権にかかる受益者としての受託会社を除きます。以下同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、この信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

前記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上にあたる多数をもって行います。

前記からまでの規定は、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし真にやむを得ない事情が生じている場合であって、前記からまでに規定する手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

()その他の事由による信託の終了

委託会社は、監督官庁より、この信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたがい、信託契約を解約し信託を終了させます。

委託会社が監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは委託会社は、この信託契約を解約し信託を終了させます。ただし、監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の投資信託委託会社に引継ぐことを命じたときは、下記「（ ）約款変更」の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託会社との間において存続します。

受託会社が辞任した場合または裁判所が受託会社を解任した場合において、委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ ）約款変更

委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意のうえ、この信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨及びその内容を監督官庁に届出ます。なお、この信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとし、

委託会社は、前記の事項（前記の変更事項にあっては、その内容が重大なものに該当する場合に限り、前項の併合事項にあっては、その併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。以下「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款変更の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この信託約款にかかる知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。

前記の書面決議において、受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、信託契約にかかる知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

前記の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。

前記からまでの規定は、委託会社が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この信託契約にかかるすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。

前記からの規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる1つまたは複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

（ ）公告

委託会社が受益者に対してする公告は、電子公告の方法により行い、次のアドレスに掲載します。

<https://www.sbi-am.co.jp/>

なお、電子公告による公告をすることができない事故その他やむを得ない事由が生じた場合の公告は、日刊工業新聞に掲載します。

（ ）反対受益者の受益権買取請求の不適用

本ファンドは、受益者が信託約款の規定による一部解約請求を行ったときは、委託会社が信託契約の一部の解約をすることにより当該請求に応じ、当該受益権の公正な価格が当該受益者に一部解約金として支払われることとなる委託者指図型投資信託に該当するため、前記（ ）の信託契約の解約または前記（ ）の重大な信託約款の変更等を行う場合において、投資信託及び投資法人に関する法律第18条第1項に定める反対受益者による受益権買取請求の規定の適用を受けません。

（ ）運用報告書の作成

ファンドは、毎計算期末（毎年3月22日。ただし、当該日が休業日の場合は翌営業日。）及び信託終了時に期中の運用経過のほか信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に交付します。運用報告書（全体版）は、委託会社のホームページに掲載します。ただし、受益者から運用報告書（全体版）の請求があった場合には、これを交付します。

（ ）関係法人との契約の更改

募集・販売契約

委託会社と販売会社との間の募集・販売契約は、当事者の別段の意思表示のない限り、1年ごとに自動的に更新されます。募集・販売契約は、当事者間の合意により変更することができます。

4 【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

() 収益分配金・償還金の請求権

受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を所有する受益権の口数に応じて委託会社に請求する権利を有します。収益分配金の請求権は支払開始日から5年間、償還金の請求権は支払開始日から10年間その支払いを請求しないときはその権利を失い、委託会社が受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(注) 本ファンドの受益権は、振替制度の適用を受けており、その場合の分配金は、決算日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に、原則として決算日から起算して5営業日目までに支払いを開始します。

() 換金請求権

受益者は、保有する受益権について販売会社に換金を請求する権利を有します。

() 帳簿閲覧権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に本ファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧・謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- 1) 本ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1期計算期間（2022年3月23日から2023年3月22日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

1【財務諸表】

【(ラップ専用)SBI・米国株式】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第1期 2023年 3月22日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	15,158
親投資信託受益証券	2,176,172,800
流動資産合計	2,176,187,958
資産合計	2,176,187,958
負債の部	
流動負債	
未払解約金	476,660
未払受託者報酬	512,412
未払委託者報酬	4,163,285
その他未払費用	399,547
流動負債合計	5,551,904
負債合計	5,551,904
純資産の部	
元本等	
元本	2,202,734,933
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	32,098,879
元本等合計	2,170,636,054
純資産合計	2,170,636,054
負債純資産合計	2,176,187,958

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
営業収益	
有価証券売買等損益	183,182,800
営業収益合計	183,182,800
営業費用	
支払利息	968
受託者報酬	883,608
委託者報酬	7,179,214
その他費用	817,969
営業費用合計	8,881,759
営業利益又は営業損失()	174,301,041
経常利益又は経常損失()	174,301,041
当期純利益又は当期純損失()	174,301,041
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	227,247,036
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	132,136,606
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	132,136,606
剰余金減少額又は欠損金増加額	111,289,490
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	111,289,490
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	32,098,879

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	2,202,734,933口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	32,098,879円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9854円 (9,854円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日		
1. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	20,140,699円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	15,272,738円
分配準備積立金額	D	- 円
本ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	35,413,437円
本ファンドの期末残存口数	F	2,202,734,933口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	160.76円
10,000口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円
2. 追加情報		
2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。		

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	32,849,607	
合計	32,849,607	

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	
該当事項はありません。	

（その他の注記）

本ファンドの当該計算期間における元本額の変動

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	17,714,200,094円
期中一部解約元本額	15,611,465,161円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド	1,987,009,496	2,176,172,800	
合計		1,987,009,496	2,176,172,800	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・米国株式）は「SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年3月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 3月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	333,683,229
コール・ローン	806,156,907
投資信託受益証券	135,755,460,360
流動資産合計	136,895,300,496
資産合計	136,895,300,496
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	17,612
未払金	608,130,660
未払利息	2,319
流動負債合計	608,150,591
負債合計	608,150,591
純資産の部	
元本等	
元本	124,437,530,576
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	11,849,619,329
元本等合計	136,287,149,905
純資産合計	136,287,149,905
負債純資産合計	136,895,300,496

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5.その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 3月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	124,437,530,576口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0952円 (10,952円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、主に為替変動リスクを回避すること等を目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。
-------------------------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	3,487,604,533
合計	3,487,604,533

（注）当期間の損益に含まれた評価差額は、本マザーファンドの期首から計算日までの期間に対応するものであります。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 3月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	274,600,295	-	274,582,683	17,612
米ドル	274,600,295	-	274,582,683	17,612
合計	274,600,295	-	274,582,683	17,612

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	60,691,624,107円
期中追加設定元本額	78,549,278,297円
期中一部解約元本額	14,803,371,828円
期末元本額	124,437,530,576円
元本の内訳	
SBI・V・全米株式インデックス・ファンド	122,450,521,080円
（ラップ専用）SBI・米国株式	1,987,009,496円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種 類	銘 柄	券面総額(口)	評価額	備考
米ドル	投資信託受益証券	VANGUARD TOTAL STOCK MKT ETF	5,128,995	1,024,260,301.50	
米ドル小計			5,128,995	1,024,260,301.50 (135,755,460,360)	
合計				135,755,460,360 (135,755,460,360)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	99.6%	100.0%

（注）組入投資信託受益証券時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【（ラップ専用）SBI・先進国株式】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年 3月22日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	17,150
親投資信託受益証券	2,915,819,221
流動資産合計	2,915,836,371
資産合計	2,915,836,371
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,221,313
未払受託者報酬	245,317
未払委託者報酬	1,993,126
その他未払費用	399,547
流動負債合計	4,859,303
負債合計	4,859,303
純資産の部	
元本等	
元本	2,844,407,539
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	66,569,529
元本等合計	2,910,977,068
純資産合計	2,910,977,068
負債純資産合計	2,915,836,371

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
営業収益	
有価証券売買等損益	25,350,779
営業収益合計	25,350,779
営業費用	
支払利息	16
受託者報酬	333,000
委託者報酬	2,705,483
その他費用	817,969
営業費用合計	3,856,468
営業利益又は営業損失()	29,207,247
経常利益又は経常損失()	29,207,247
当期純利益又は当期純損失()	29,207,247
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	44,674,853
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	140,451,629
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	30,572,118
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	109,879,511
剰余金減少額又は欠損金増加額	-
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	66,569,529

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	2,844,407,539口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0234円 (10,234円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日		
1. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	45,023,822円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	21,545,707円
分配準備積立金額	D	- 円
本ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	66,569,529円
本ファンドの期末残存口数	F	2,844,407,539口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	234.02円
10,000口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円
2. 追加情報		
2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。		

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	60,164,361
合計	60,164,361

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
該当事項はありません。

（その他の注記）

本ファンドの当該計算期間における元本額の変動

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	9,520,679,117円
期中一部解約元本額	6,776,271,578円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	(ラップ専用) SBI・先進国株式マザーファンド	2,785,725,825	2,915,819,221	
合計		2,785,725,825	2,915,819,221	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・先進国株式）は「（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年3月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 3月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	7,532,784
コール・ローン	31,325,794
投資信託受益証券	2,884,152,935
未収配当金	9,442,251
流動資産合計	2,932,453,764
資産合計	2,932,453,764
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	595
未払金	16,601,328
未払利息	90
流動負債合計	16,602,013
負債合計	16,602,013
純資産の部	
元本等	
元本	2,785,725,825
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	130,125,926
元本等合計	2,915,851,751
純資産合計	2,915,851,751
負債純資産合計	2,932,453,764

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5.その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 3月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,785,725,825口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0467円 (10,467円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、主に為替変動リスクを回避すること等を目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。
-------------------------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	2,980,794	
合計	2,980,794	

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 3月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	9,277,037	-	9,276,442	595
米ドル	9,277,037	-	9,276,442	595
合計	9,277,037	-	9,276,442	595

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	8,530,600,955円
期中一部解約元本額	5,844,865,130円
期末元本額	2,785,725,825円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・先進国株式	2,785,725,825円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
米ドル	投資信託受益証券	VANGUARD FTSE DEVELOPED ETF	497,272	21,760,622.72	
米ドル小計			497,272	21,760,622.72 (2,884,152,935)	
合計				2,884,152,935 (2,884,152,935)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	98.9%	100.0%

（注）組入投資信託受益証券時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【（ラップ専用）SBI・新興国株式】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

		第1期
		2023年 3月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		18,732
親投資信託受益証券		12,103,288,681
流動資産合計		12,103,307,413
資産合計		12,103,307,413
負債の部		
流動負債		
未払解約金		11,301,592
未払受託者報酬		418,079
未払委託者報酬		3,396,835
その他未払費用		399,551
流動負債合計		15,516,057
負債合計		15,516,057
純資産の部		
元本等		
元本		12,658,783,053
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		570,991,697
元本等合計		12,087,791,356
純資産合計		12,087,791,356
負債純資産合計		12,103,307,413

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
営業収益	
有価証券売買等損益	603,111,319
営業収益合計	603,111,319
営業費用	
支払利息	9
受託者報酬	440,656
委託者報酬	3,580,167
その他費用	817,973
営業費用合計	4,838,805
営業利益又は営業損失()	607,950,124
経常利益又は経常損失()	607,950,124
当期純利益又は当期純損失()	607,950,124
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,465,690
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	35,854,731
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	35,854,731
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,361,994
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,361,994
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	570,991,697

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	12,658,783,053口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	570,991,697円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9549円 (9,549円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日		
1. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	74,027,409円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	61,580,409円
分配準備積立金額	D	- 円
本ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	135,607,818円
本ファンドの期末残存口数	F	12,658,783,053口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	107.11円
10,000口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円
2. 追加情報		
2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。		

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額	<p>金銭債権 全額が1年以内に償還されます。</p> <p>有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	598,286,317	
合計	598,286,317	

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	
該当事項はありません。	

（その他の注記）

本ファンドの当該計算期間における元本額の変動

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	13,530,527,222円
期中一部解約元本額	971,744,169円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	(ラップ専用) SBI・新興国株式マザーファンド	12,564,402,244	12,103,288,681	
合計		12,564,402,244	12,103,288,681	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・新興国株式）は「（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年3月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 3月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	206,277
コール・ローン	273,719,528
投資信託受益証券	11,870,932,426
未収配当金	7,628,089
流動資産合計	12,152,486,320
資産合計	12,152,486,320
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	3,187
未払金	49,738,686
未払利息	787
流動負債合計	49,742,660
負債合計	49,742,660
純資産の部	
元本等	
元本	12,564,402,244
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	461,658,584
元本等合計	12,102,743,660
純資産合計	12,102,743,660
負債純資産合計	12,152,486,320

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 3月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	12,564,402,244口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	461,658,584円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9633円 (9,633円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、主に為替変動リスクを回避すること等を目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 3月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。
-------------------------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	485,957,523
合計	485,957,523

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 3月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	49,698,412	-	49,695,225	3,187
米ドル	49,698,412	-	49,695,225	3,187
合計	49,698,412	-	49,695,225	3,187

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	12,650,541,242円
期中一部解約元本額	186,128,998円
期末元本額	12,564,402,244円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・新興国株式	12,564,402,244円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
米ドル	投資信託受益証券	VANGUARD FTSE EMERGING MARKETS ETF	2,285,402	89,564,904.38	
米ドル小計			2,285,402	89,564,904.38 (11,870,932,426)	
合計				11,870,932,426 (11,870,932,426)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	98.1%	100.0%

（注）組入投資信託受益証券時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【(ラップ専用)SBI・米国債券】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

第1期

2023年 3月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	16,505
親投資信託受益証券	4,102,985,278
流動資産合計	4,103,001,783
資産合計	4,103,001,783
負債の部	
流動負債	
未払解約金	2,424,760
未払受託者報酬	216,566
未払委託者報酬	1,759,562
その他未払費用	399,547
流動負債合計	4,800,435
負債合計	4,800,435
純資産の部	
元本等	
元本	4,002,316,654
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	95,884,694
元本等合計	4,098,201,348
純資産合計	4,098,201,348
負債純資産合計	4,103,001,783

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
営業収益	
有価証券売買等損益	37,785,278
営業収益合計	37,785,278
営業費用	
支払利息	57
受託者報酬	300,695
委託者報酬	2,443,067
その他費用	817,969
営業費用合計	3,561,788
営業利益又は営業損失()	34,223,490
経常利益又は経常損失()	34,223,490
当期純利益又は当期純損失()	34,223,490
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	65,357,258
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	368,810,017
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	368,810,017
剰余金減少額又は欠損金増加額	241,791,555
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	241,791,555
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	95,884,694

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	4,002,316,654口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0240円 (10,240円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日		
1. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	38,316,380円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	57,568,314円
分配準備積立金額	D	- 円
本ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	95,884,694円
本ファンドの期末残存口数	F	4,002,316,654口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	239.56円
10,000口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円
2. 追加情報		
2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。		

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	36,820,933	
合計	36,820,933	

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	
該当事項はありません。	

（その他の注記）

本ファンドの当該計算期間における元本額の変動

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	9,921,447,878円
期中一部解約元本額	6,019,131,224円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	(ラップ専用) SBI・米国債券マザーファンド	4,024,112,670	4,102,985,278	
合計		4,024,112,670	4,102,985,278	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・米国債券）は「（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年3月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 3月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	15,023,126
コール・ローン	85,040,776
投資信託受益証券	4,040,067,155
流動資産合計	4,140,131,057
資産合計	4,140,131,057
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	1,428
未払金	37,054,314
未払利息	244
流動負債合計	37,055,986
負債合計	37,055,986
純資産の部	
元本等	
元本	4,024,112,670
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	78,962,401
元本等合計	4,103,075,071
純資産合計	4,103,075,071
負債純資産合計	4,140,131,057

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 3月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	4,024,112,670口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0196円 (10,196円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、主に為替変動リスクを回避すること等を目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 3月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 デリバティブ取引 （デリバティブ取引等に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。
-------------------------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	21,455,048	
合計	21,455,048	

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 3月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	22,264,888	-	22,263,460	1,428
米ドル	22,264,888	-	22,263,460	1,428
合計	22,264,888	-	22,263,460	1,428

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	9,234,317,006円
期中一部解約元本額	5,310,194,336円
期末元本額	4,024,112,670円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・米国債券	4,024,112,670円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
米ドル	投資信託受益証券	VANGUARD TOTAL BOND MARKET	416,419	30,481,870.80	
米ドル小計			416,419	30,481,870.80 (4,040,067,155)	
合計				4,040,067,155 (4,040,067,155)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	98.5%	100.0%

（注）組入投資信託受益証券時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年 3月22日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	13,594
親投資信託受益証券	941,790,179
流動資産合計	941,803,773
資産合計	941,803,773
負債の部	
流動負債	
未払解約金	490,636
未払受託者報酬	142,389
未払委託者報酬	1,156,859
その他未払費用	399,547
流動負債合計	2,189,431
負債合計	2,189,431
純資産の部	
元本等	
元本	907,486,044
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,128,298
元本等合計	939,614,342
純資産合計	939,614,342
負債純資産合計	941,803,773

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
営業収益	
有価証券売買等損益	40,199,821
営業収益合計	40,199,821
営業費用	
支払利息	9
受託者報酬	180,620
委託者報酬	1,467,422
その他費用	817,969
営業費用合計	2,466,020
営業利益又は営業損失()	42,665,841
経常利益又は経常損失()	42,665,841
当期純利益又は当期純損失()	42,665,841
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	15,060,816
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	228,037,498
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	228,037,498
剰余金減少額又は欠損金増加額	168,304,175
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	168,304,175
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	32,128,298

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	907,486,044口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0354円 (10,354円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日		
1. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	47,857,242円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	10,835,300円
分配準備積立金額	D	- 円
本ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	58,692,542円
本ファンドの期末残存口数	F	907,486,044口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	646.75円
10,000口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円
2. 追加情報		
2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。		

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	<p>常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額	<p>金銭債権 全額が1年以内に償還されます。</p> <p>有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	19,474,994
合計	19,474,994

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
該当事項はありません。

（その他の注記）

本ファンドの当該計算期間における元本額の変動

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	3,253,666,182円
期中一部解約元本額	2,446,180,138円

（４）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	(ラップ専用) SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド	894,217,793	941,790,179	
	合計	894,217,793	941,790,179	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券）は「（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年3月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 3月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	5,188,402
コール・ローン	19,435,601
投資信託受益証券	928,349,030
流動資産合計	952,973,033
資産合計	952,973,033
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	399
未払金	11,176,711
未払利息	55
流動負債合計	11,177,165
負債合計	11,177,165
純資産の部	
元本等	
元本	894,217,793
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	47,578,075
元本等合計	941,795,868
純資産合計	941,795,868
負債純資産合計	952,973,033

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 3月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	894,217,793口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0532円 (10,532円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、主に為替変動リスクを回避すること等を目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。
-------------------------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）	
投資信託受益証券	15,212,171	
合計	15,212,171	

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 3月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
	うち1年超			
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	6,228,867	-	6,228,468	399
米ドル	6,228,867	-	6,228,468	399
合計	6,228,867	-	6,228,468	399

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	2,885,963,842円
期中一部解約元本額	2,091,736,049円
期末元本額	894,217,793円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券	894,217,793円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
米ドル	投資信託受益証券	ISHARES IBOXX H/Y CORPORATION BOND	94,691	7,004,293.27	
米ドル小計			94,691	7,004,293.27 (928,349,030)	
合計				928,349,030 (928,349,030)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	98.6%	100.0%

（注）組入投資信託受益証券時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【（ラップ専用）SBI・新興国債券】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年 3月22日現在
資産の部	
流動資産	
コール・ローン	19,697
親投資信託受益証券	1,529,386,381
流動資産合計	1,529,406,078
資産合計	1,529,406,078
負債の部	
流動負債	
未払解約金	1,274,492
未払受託者報酬	85,653
未払委託者報酬	695,925
その他未払費用	399,547
流動負債合計	2,455,617
負債合計	2,455,617
純資産の部	
元本等	
元本	1,519,228,224
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	7,722,237
元本等合計	1,526,950,461
純資産合計	1,526,950,461
負債純資産合計	1,529,406,078

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
営業収益	
有価証券売買等損益	10,663,619
営業収益合計	10,663,619
営業費用	
支払利息	9
受託者報酬	108,302
委託者報酬	879,867
その他費用	817,969
営業費用合計	1,806,147
営業利益又は営業損失()	12,469,766
経常利益又は経常損失()	12,469,766
当期純利益又は当期純損失()	12,469,766
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	12,839,755
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	59,511,489
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	59,511,489
剰余金減少額又は欠損金増加額	26,479,731
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	26,479,731
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	7,722,237

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	1,519,228,224口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0051円 (10,051円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日		
1. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	23,991,606円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	5,051,978円
分配準備積立金額	D	- 円
本ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,043,584円
本ファンドの期末残存口数	F	1,519,228,224口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	191.16円
10,000口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円
2. 追加情報		
2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。		

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	<p>常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。</p> <p>市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。</p> <p>信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。</p> <p>流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	<p>親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。</p> <p>上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。</p>
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額	<p>金銭債権 全額が1年以内に償還されます。</p> <p>有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。</p>

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	21,826,353	
合計	21,826,353	

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	
該当事項はありません。	

（その他の注記）

本ファンドの当該計算期間における元本額の変動

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	2,677,448,713円
期中一部解約元本額	1,258,220,489円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	(ラップ専用) SBI・新興国債券マザーファンド	1,516,646,550	1,529,386,381	
合計		1,516,646,550	1,529,386,381	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・新興国債券）は「（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年3月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 3月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	3,673,717
コール・ローン	32,027,509
投資信託受益証券	1,502,119,547
流動資産合計	1,537,820,773
資産合計	1,537,820,773
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	314
未払金	8,426,790
未払利息	92
流動負債合計	8,427,196
負債合計	8,427,196
純資産の部	
元本等	
元本	1,516,646,550
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	12,747,027
元本等合計	1,529,393,577
純資産合計	1,529,393,577
負債純資産合計	1,537,820,773

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5.その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 3月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	1,516,646,550口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0084円 (10,084円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、主に為替変動リスクを回避すること等を目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。
-------------------------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	34,397,390
合計	34,397,390

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 3月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	4,903,576	-	4,903,262	314
米ドル	4,903,576	-	4,903,262	314
合計	4,903,576	-	4,903,262	314

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	2,457,899,529円
期中一部解約元本額	1,041,242,979円
期末元本額	1,516,646,550円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・新興国債券	1,516,646,550円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
米ドル	投資信託受益証券	ISHARES JP MORGAN USD EMERGING MARKETS BOND ETF	133,632	11,333,329.92	
米ドル小計			133,632	11,333,329.92 (1,502,119,547)	
合計				1,502,119,547 (1,502,119,547)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	98.2%	100.0%

（注）組入投資信託受益証券時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【(ラップ専用)SBI・米国不動産】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

第1期

2023年 3月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	16,703
親投資信託受益証券	763,916,967
流動資産合計	763,933,670
資産合計	763,933,670
負債の部	
流動負債	
未払解約金	455,630
未払受託者報酬	48,932
未払委託者報酬	397,466
その他未払費用	399,547
流動負債合計	1,301,575
負債合計	1,301,575
純資産の部	
元本等	
元本	874,074,532
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	111,442,437
元本等合計	762,632,095
純資産合計	762,632,095
負債純資産合計	763,933,670

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
営業収益	
有価証券売買等損益	230,393,033
営業収益合計	230,393,033
営業費用	
支払利息	60
受託者報酬	171,119
委託者報酬	1,390,182
その他費用	817,969
営業費用合計	2,379,330
営業利益又は営業損失()	232,772,363
経常利益又は経常損失()	232,772,363
当期純利益又は当期純損失()	232,772,363
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	147,773,566
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	87,069,787
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	87,069,787
剰余金減少額又は欠損金増加額	113,513,427
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	113,513,427
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	111,442,437

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	874,074,532口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	111,442,437円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.8725円 (8,725円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日		
1. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	19,058,151円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	- 円
収益調整金額	C	10,757,424円
分配準備積立金額	D	- 円
本ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	29,815,575円
本ファンドの期末残存口数	F	874,074,532口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	341.10円
10,000口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円
2. 追加情報		
2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。		

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1. 金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3. 金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）
親投資信託受益証券	92,928,824
合計	92,928,824

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
該当事項はありません。

（その他の注記）

本ファンドの当該計算期間における元本額の変動

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	5,058,655,518円
期中一部解約元本額	4,284,580,986円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	(ラップ専用) SBI・米国不動産マザーファンド	881,713,951	763,916,967	
合計		881,713,951	763,916,967	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・米国不動産）は「（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年3月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 3月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	3,520,085
コール・ローン	16,141,325
投資信託受益証券	751,587,080
流動資産合計	771,248,490
資産合計	771,248,490
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	255
未払金	7,359,379
未払利息	46
流動負債合計	7,359,680
負債合計	7,359,680
純資産の部	
元本等	
元本	881,713,951
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	117,825,141
元本等合計	763,888,810
純資産合計	763,888,810
負債純資産合計	771,248,490

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 3月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	881,713,951口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	117,825,141円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.8664円 (8,664円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、主に為替変動リスクを回避すること等を目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 3月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

4. 金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。)のうち満期のあるもの 該当事項はありません。
-------------------------------	--

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	90,865,314
合計	90,865,314

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 3月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	3,975,873	-	3,975,618	255
米ドル	3,975,873	-	3,975,618	255
合計	3,975,873	-	3,975,618	255

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	4,501,983,455円
期中一部解約元本額	3,720,259,504円
期末元本額	881,713,951円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・米国不動産	881,713,951円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
米ドル	投資信託受益証券	VANGUARD REIT ETF	69,913	5,670,643.43	
米ドル小計			69,913	5,670,643.43 (751,587,080)	
合計				751,587,080 (751,587,080)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額(単位:円)であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	98.4%	100.0%

（注）組入投資信託受益証券時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「注記表（デリバティブ取引等に関する注記）」に記載しております。

【(ラップ専用)SBI・ゴールド】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

第1期

2023年 3月22日現在

資産の部	
流動資産	
コール・ローン	11,138
親投資信託受益証券	5,706,386,757
流動資産合計	5,706,397,895
資産合計	5,706,397,895
負債の部	
流動負債	
未払解約金	5,449,695
未払受託者報酬	359,379
未払委託者報酬	2,919,926
その他未払費用	399,547
流動負債合計	9,128,547
負債合計	9,128,547
純資産の部	
元本等	
元本	5,281,260,191
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金()	416,009,157
元本等合計	5,697,269,348
純資産合計	5,697,269,348
負債純資産合計	5,706,397,895

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
営業収益	
有価証券売買等損益	355,846,757
営業収益合計	355,846,757
営業費用	
支払利息	92
受託者報酬	489,592
委託者報酬	3,977,874
その他費用	817,969
営業費用合計	5,285,527
営業利益又は営業損失()	350,561,230
経常利益又は経常損失()	350,561,230
当期純利益又は当期純損失()	350,561,230
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	81,299,541
期首剰余金又は期首欠損金()	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	189,947,402
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	189,947,402
剰余金減少額又は欠損金増加額	43,199,934
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	43,199,934
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金()	416,009,157

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1. 計算期間末日における受益権の総数	5,281,260,191口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0788円 (10,788円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日		
1. 分配金の計算過程		
費用控除後の配当等収益額	A	- 円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券等損益額	B	269,340,638円
収益調整金額	C	146,686,274円
分配準備積立金額	D	- 円
本ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	416,026,912円
本ファンドの期末残存口数	F	5,281,260,191口
10,000口当たり収益分配対象額	G=E/F × 10,000	787.73円
10,000口当たり分配金額	H	- 円
収益分配金金額	I=F × H/10,000	- 円
2. 追加情報		
2016年1月29日の日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入発表後、国内短期金融市場では利回り水準が低下しております。この影響により、利息に相当する額を本ファンドが実質的に負担する場合には受取利息のマイナスまたは支払利息として表示しております。		

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	親投資信託受益証券 （重要な会計方針に係る事項に関する注記）に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算期間末日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券（売買目的有価証券を除く。）のうち満期のあるもの 該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	
	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額（円）	
親投資信託受益証券	299,547,350	
合計	299,547,350	

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	
該当事項はありません。	

（その他の注記）

本ファンドの当該計算期間における元本額の変動

項目	第1期 自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	100,000,000円
期中追加設定元本額	8,683,437,250円
期中一部解約元本額	3,502,177,059円

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
親投資信託受益証券	(ラップ専用) SBI・ゴールドマザーファンド	5,285,159,542	5,706,386,757	
合計		5,285,159,542	5,706,386,757	

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

<参考情報>

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・ゴールド）は「（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年3月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 3月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	19,734,922
コール・ローン	118,616,009
投資信託受益証券	5,587,677,147
流動資産合計	5,726,028,078
資産合計	5,726,028,078
負債の部	
流動負債	
未払金	19,485,501
未払利息	341
流動負債合計	19,485,842
負債合計	19,485,842
純資産の部	
元本等	
元本	5,285,159,542
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	421,382,694
元本等合計	5,706,542,236
純資産合計	5,706,542,236
負債純資産合計	5,726,028,078

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 3月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	5,285,159,542口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0797円 (10,797円)

(金融商品に関する注記)

金融商品の状況に関する事項

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
1.金融商品に対する取組方針	本ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する運用の基本方針に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2.金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	本ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスクなどの市場リスク、信用リスク及び流動性リスクにさらされております。 また、主に為替変動リスクを回避すること等を目的として、為替予約取引を行っております。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3.金融商品に係るリスクの管理体制	常勤取締役、最高運用責任者、リスク管理部長、商品企画部長、マーケティング部長、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成するリスク管理委員会にて、ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用者の意思決定方向を調整・相互確認しております。 市場リスクの管理 市場リスクに関しては、資産配分等の状況を常時、分析・把握し、投資方針に沿っているか等の管理を行っております。 信用リスクの管理 信用リスクに関しては、発行体や取引先の財務状況等に関する情報収集・分析を常時、継続し、格付等の信用度に応じた組入制限等の管理を行っております。 流動性リスクの管理 流動性リスクに関しては、必要に応じて市場流動性の状況を把握し、取引量や組入比率等の管理を行っております。

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 3月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。
4.金銭債権及び満期のある有価証券の計算日後の償還予定額	金銭債権 全額が1年以内に償還されます。 有価証券(売買目的有価証券を除く。) のうち満期のあるもの該当事項はありません。

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
	当期間の損益に含まれた評価差額（円）
投資信託受益証券	549,871,094
合計	549,871,094

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
該当事項はありません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	99,990,000円
期中追加設定元本額	7,666,730,003円
期中一部解約元本額	2,481,560,461円
期末元本額	5,285,159,542円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・ゴールド	5,285,159,542円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

通貨	種類	銘柄	券面総額(口)	評価額	備考
米ドル	投資信託受益証券	SPDR GOLD SHARES	233,733	42,158,421.21	
米ドル小計			233,733	42,158,421.21 (5,587,677,147)	
合計				5,587,677,147 (5,587,677,147)	

(注1)通貨種類毎の小計欄の()内は、邦貨換算額（単位：円）であります。

(注2)合計金額欄の()内は、外貨建有価証券に係わるもので、内書であります。

外貨建有価証券の内訳

通貨	銘柄数	組入投資信託 受益証券 時価比率	合計金額に 対する比率
米ドル	投資信託受益証券 1銘柄	97.9%	100.0%

（注）組入投資信託受益証券時価比率は、純資産に対する通貨ごとの比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

- 1) 本ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに、同規則第38条の3及び同規則第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

- 2) 本ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期中間計算期間(2023年3月23日から2023年9月22日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる中間監査を受けております。

中間財務諸表

【（ラップ専用）SBI・米国株式】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,158	15,065
親投資信託受益証券	2,176,172,800	6,140,596,997
未収入金	-	3,630,000
流動資産合計	2,176,187,958	6,144,242,062
資産合計	2,176,187,958	6,144,242,062
負債の部		
流動負債		
未払解約金	476,660	3,618,292
未払受託者報酬	512,412	346,852
未払委託者報酬	4,163,285	2,818,099
その他未払費用	399,547	871,591
流動負債合計	5,551,904	7,654,834
負債合計	5,551,904	7,654,834
純資産の部		
元本等		
元本	2,202,734,933	5,169,089,939
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	32,098,879	967,497,289
元本等合計	2,170,636,054	6,136,587,228
純資産合計	2,170,636,054	6,136,587,228
負債純資産合計	2,176,187,958	6,144,242,062

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日	第2期中間計算期間 自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	398,020,943	578,224,197
営業収益合計	398,020,943	578,224,197
営業費用		
支払利息	968	-
受託者報酬	371,196	346,852
委託者報酬	3,015,929	2,818,099
その他費用	418,422	871,591
営業費用合計	3,806,515	4,036,542
営業利益又は営業損失（ ）	394,214,428	574,187,655
経常利益又は経常損失（ ）	394,214,428	574,187,655
中間純利益又は中間純損失（ ）	394,214,428	574,187,655
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	234,242,614	46,942,192
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	32,098,879
剰余金増加額又は欠損金減少額	21,181,180	478,560,364
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	21,181,180	-
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	478,560,364
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,633,805	6,209,659
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	6,209,659
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	42,633,805	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	138,519,189	967,497,289

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 当該中間計算期間末日における受益権の総数	2,202,734,933口	5,169,089,939口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	32,098,879円	- 円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9854円 (9,854円)	1.1872円 (11,872円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間（自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日）

該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

（その他の注記）

本ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	第1期	第2期中間計算期間
	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	100,000,000円	2,202,734,933円
期中追加設定元本額	17,714,200,094円	3,491,135,939円
期中一部解約元本額	15,611,465,161円	524,780,933円

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・米国株式）は「SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年9月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	278,872
コール・ローン	1,637,435,348
投資信託受益証券	186,290,013,806
未収配当金	623,773,412
流動資産合計	188,551,501,438
資産合計	188,551,501,438
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	16,423
未払金	441,024,651
未払解約金	291,100,000
未払利息	8,523
流動負債合計	732,149,597
負債合計	732,149,597
純資産の部	
元本等	
元本	142,253,129,837
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	45,566,222,004
元本等合計	187,819,351,841
純資産合計	187,819,351,841
負債純資産合計	188,551,501,438

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 9月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	142,253,129,837口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.3203円 (13,203円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 9月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
---------------------------	---

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 9月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	440,745,245	-	440,728,822	16,423
米ドル	440,745,245	-	440,728,822	16,423
合計	440,745,245	-	440,728,822	16,423

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	124,437,530,576円
期中追加設定元本額	28,385,201,981円
期中一部解約元本額	10,569,602,720円
期末元本額	142,253,129,837円
元本の内訳	
SBI・V・全米株式インデックス・ファンド	137,602,219,440円
(ラップ専用) SBI・米国株式	4,650,910,397円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

【（ラップ専用）SBI・先進国株式】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	17,150	15,434
親投資信託受益証券	2,915,819,221	2,973,997,223
未収入金	-	3,160,000
流動資産合計	2,915,836,371	2,977,172,657
資産合計	2,915,836,371	2,977,172,657
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,221,313	3,154,738
未払受託者報酬	245,317	199,841
未払委託者報酬	1,993,126	1,623,642
その他未払費用	399,547	871,592
流動負債合計	4,859,303	5,849,813
負債合計	4,859,303	5,849,813
純資産の部		
元本等		
元本	2,844,407,539	2,542,449,458
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	66,569,529	428,873,386
元本等合計	2,910,977,068	2,971,322,844
純資産合計	2,910,977,068	2,971,322,844
負債純資産合計	2,915,836,371	2,977,172,657

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日	第2期中間計算期間 自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	169,286,323	266,608,002
営業収益合計	169,286,323	266,608,002
営業費用		
支払利息	16	1
受託者報酬	87,683	199,841
委託者報酬	712,357	1,623,642
その他費用	418,422	871,592
営業費用合計	1,218,478	2,695,076
営業利益又は営業損失（ ）	170,504,801	263,912,926
経常利益又は経常損失（ ）	170,504,801	263,912,926
中間純利益又は中間純損失（ ）	170,504,801	263,912,926
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	9,478,273	84,734,042
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	66,569,529
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	247,640,809
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	247,640,809
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,604,578	64,515,836
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	1,560,505	64,515,836
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	19,044,073	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	181,631,106	428,873,386

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 当該中間計算期間末日における受益権の総数	2,844,407,539口	2,542,449,458口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0234円 (10,234円)	1.1687円 (11,687円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期中間計算期間（自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日）

該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

本ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	第1期	第2期中間計算期間
	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	100,000,000円	2,844,407,539円
期中追加設定元本額	9,520,679,117円	1,817,634,167円
期中一部解約元本額	6,776,271,578円	2,119,592,248円

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・先進国株式）は「（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年9月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・先進国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	15,268,540
コール・ローン	35,784,207
投資信託受益証券	2,932,630,723
未収配当金	18,180,318
流動資産合計	3,001,863,788
資産合計	3,001,863,788
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	357
未払金	24,613,857
未払解約金	3,160,000
未払利息	186
流動負債合計	27,774,400
負債合計	27,774,400
純資産の部	
元本等	
元本	2,501,259,229
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	472,830,159
元本等合計	2,974,089,388
純資産合計	2,974,089,388
負債純資産合計	3,001,863,788

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 9月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	2,501,259,229口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1890円 (11,890円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 9月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
---------------------------	--

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 9月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	9,594,253	-	9,593,896	357
米ドル	9,594,253	-	9,593,896	357
合計	9,594,253	-	9,593,896	357

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	2,785,725,825円
期中追加設定元本額	1,690,798,274円
期中一部解約元本額	1,975,264,870円
期末元本額	2,501,259,229円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・先進国株式	2,501,259,229円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

【（ラップ専用）SBI・新興国株式】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	18,732	16,566
親投資信託受益証券	12,103,288,681	8,561,779,675
未収入金	-	26,090,000
流動資産合計	12,103,307,413	8,587,886,241
資産合計	12,103,307,413	8,587,886,241
負債の部		
流動負債		
未払解約金	11,301,592	26,079,968
未払受託者報酬	418,079	1,258,441
未払委託者報酬	3,396,835	10,224,782
その他未払費用	399,551	871,592
流動負債合計	15,516,057	38,434,783
負債合計	15,516,057	38,434,783
純資産の部		
元本等		
元本	12,658,783,053	7,967,129,678
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	570,991,697	582,321,780
元本等合計	12,087,791,356	8,549,451,458
純資産合計	12,087,791,356	8,549,451,458
負債純資産合計	12,103,307,413	8,587,886,241

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日	第2期中間計算期間 自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	1,948,835	1,837,340,994
営業収益合計	1,948,835	1,837,340,994
営業費用		
支払利息	9	1
受託者報酬	22,577	1,258,441
委託者報酬	183,332	10,224,782
その他費用	418,422	871,592
営業費用合計	624,340	12,354,816
営業利益又は営業損失（ ）	1,324,495	1,824,986,178
経常利益又は経常損失（ ）	1,324,495	1,824,986,178
中間純利益又は中間純損失（ ）	1,324,495	1,824,986,178
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,292,535	1,199,012,266
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	570,991,697
剰余金増加額又は欠損金減少額	3,354,199	527,339,565
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	198,624,008
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	3,354,199	328,715,557
剰余金減少額又は欠損金増加額	879,625	-
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	879,625	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2,506,534	582,321,780

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 当該中間計算期間末日における受益権の総数	12,658,783,053口	7,967,129,678口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	570,991,697円	- 円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9549円 (9,549円)	1.0731円 (10,731円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期中間計算期間（自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日）

該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

本ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	第1期	第2期中間計算期間
	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	100,000,000円	12,658,783,053円
期中追加設定元本額	13,530,527,222円	7,241,461,115円
期中一部解約元本額	971,744,169円	11,933,114,490円

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・新興国株式）は「（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年9月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・新興国株式マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	27,178,504
コール・ローン	208,405,932
投資信託受益証券	8,338,735,031
未収配当金	62,149,175
流動資産合計	8,636,468,642
資産合計	8,636,468,642
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	820
未払金	48,889,820
未払解約金	26,090,000
未払利息	1,084
流動負債合計	74,981,724
負債合計	74,981,724
純資産の部	
元本等	
元本	7,902,694,919
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	658,791,999
元本等合計	8,561,486,918
純資産合計	8,561,486,918
負債純資産合計	8,636,468,642

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 9月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	7,902,694,919口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0834円 (10,834円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 9月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	<p>金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p> <p>また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。</p>
---------------------------	--

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 9月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	21,992,981	-	21,992,161	820
米ドル	21,992,981	-	21,992,161	820
合計	21,992,981	-	21,992,161	820

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	12,564,402,244円
期中追加設定元本額	6,432,679,696円
期中一部解約元本額	11,094,387,021円
期末元本額	7,902,694,919円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・新興国株式	7,902,694,919円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

【（ラップ専用）SBI・米国債券】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,505	20,526
親投資信託受益証券	4,102,985,278	21,035,706,226
未収入金	-	58,310,000
流動資産合計	4,103,001,783	21,094,036,752
資産合計	4,103,001,783	21,094,036,752
負債の部		
流動負債		
未払解約金	2,424,760	58,298,639
未払受託者報酬	216,566	965,037
未払委託者報酬	1,759,562	7,840,904
その他未払費用	399,547	871,592
流動負債合計	4,800,435	67,976,172
負債合計	4,800,435	67,976,172
純資産の部		
元本等		
元本	4,002,316,654	18,999,339,218
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	95,884,694	2,026,721,362
元本等合計	4,098,201,348	21,026,060,580
純資産合計	4,098,201,348	21,026,060,580
負債純資産合計	4,103,001,783	21,094,036,752

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日	第2期中間計算期間 自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	95,930,988	706,320,948
営業収益合計	95,930,988	706,320,948
営業費用		
支払利息	57	1
受託者報酬	84,129	965,037
委託者報酬	683,505	7,840,904
その他費用	418,422	871,592
営業費用合計	1,186,113	9,677,534
営業利益又は営業損失（ ）	94,744,875	696,643,414
経常利益又は経常損失（ ）	94,744,875	696,643,414
中間純利益又は中間純損失（ ）	94,744,875	696,643,414
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	79,430,059	58,583,288
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	95,884,694
剰余金増加額又は欠損金減少額	103,587,495	1,363,082,585
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	103,587,495	1,363,082,585
剰余金減少額又は欠損金増加額	88,170,638	70,306,043
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	88,170,638	70,306,043
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	30,731,673	2,026,721,362

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 当該中間計算期間末日における受益権の総数	4,002,316,654口	18,999,339,218口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0240円 (10,240円)	1.1067円 (11,067円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期中間計算期間（自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日）

該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

本ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	第1期	第2期中間計算期間
	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	100,000,000円	4,002,316,654円
期中追加設定元本額	9,921,447,878円	16,548,755,281円
期中一部解約元本額	6,019,131,224円	1,551,732,717円

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・米国債券）は「（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年9月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・米国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	72,227,962
コール・ローン	481,177,980
投資信託受益証券	20,682,532,958
流動資産合計	21,235,938,900
資産合計	21,235,938,900
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	2,624
未払金	142,448,607
未払解約金	58,310,000
未払利息	2,504
流動負債合計	200,763,735
負債合計	200,763,735
純資産の部	
元本等	
元本	19,074,815,222
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,960,359,943
元本等合計	21,035,175,165
純資産合計	21,035,175,165
負債純資産合計	21,235,938,900

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1.有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2.デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3.外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4.収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5.その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 9月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	19,074,815,222口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1028円 (11,028円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 9月22日現在
1.貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2.時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
---------------------------	---

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 9月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	70,407,060	-	70,404,436	2,624
米ドル	70,407,060	-	70,404,436	2,624
合計	70,407,060	-	70,404,436	2,624

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	4,024,112,670円
期中追加設定元本額	16,281,296,913円
期中一部解約元本額	1,230,594,361円
期末元本額	19,074,815,222円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・米国債券	19,074,815,222円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

【（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,594	14,199
親投資信託受益証券	941,790,179	4,209,218,338
未収入金	-	9,240,000
流動資産合計	941,803,773	4,218,472,537
資産合計	941,803,773	4,218,472,537
負債の部		
流動負債		
未払解約金	490,636	9,228,387
未払受託者報酬	142,389	161,953
未払委託者報酬	1,156,859	1,315,805
その他未払費用	399,547	871,592
流動負債合計	2,189,431	11,577,737
負債合計	2,189,431	11,577,737
純資産の部		
元本等		
元本	907,486,044	3,574,356,435
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	32,128,298	632,538,365
元本等合計	939,614,342	4,206,894,800
純資産合計	939,614,342	4,206,894,800
負債純資産合計	941,803,773	4,218,472,537

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日	第2期中間計算期間 自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	30,516,233	189,158,159
営業収益合計	30,516,233	189,158,159
営業費用		
支払利息	9	1
受託者報酬	38,231	161,953
委託者報酬	310,563	1,315,805
その他費用	418,422	871,592
営業費用合計	767,225	2,349,351
営業利益又は営業損失（ ）	29,749,008	186,808,808
経常利益又は経常損失（ ）	29,749,008	186,808,808
中間純利益又は中間純損失（ ）	29,749,008	186,808,808
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	7,836,775	15,609,331
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	32,128,298
剰余金増加額又は欠損金減少額	94,438,332	446,456,619
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	94,438,332	446,456,619
剰余金減少額又は欠損金増加額	6,434,662	17,246,029
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,434,662	17,246,029
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	109,915,903	632,538,365

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 当該中間計算期間末日における受益権の総数	907,486,044口	3,574,356,435口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0354円 (10,354円)	1.1770円 (11,770円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間（自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日）

該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

本ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	第1期	第2期中間計算期間
	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	100,000,000円	907,486,044円
期中追加設定元本額	3,253,666,182円	2,915,890,854円
期中一部解約元本額	2,446,180,138円	249,020,463円

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券）は「（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年9月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	17,784,408
コール・ローン	94,946,437
投資信託受益証券	4,140,865,782
流動資産合計	4,253,596,627
資産合計	4,253,596,627
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	649
未払金	34,977,821
未払解約金	9,240,000
未払利息	494
流動負債合計	44,218,964
負債合計	44,218,964
純資産の部	
元本等	
元本	3,512,365,102
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	697,012,561
元本等合計	4,209,377,663
純資産合計	4,209,377,663
負債純資産合計	4,253,596,627

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 9月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	3,512,365,102口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1984円 (11,984円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 9月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
---------------------------	---

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 9月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	17,417,260	-	17,416,611	649
米ドル	17,417,260	-	17,416,611	649
合計	17,417,260	-	17,416,611	649

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	894,217,793円
期中追加設定元本額	2,816,883,536円
期中一部解約元本額	198,736,227円
期末元本額	3,512,365,102円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券	3,512,365,102円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

【（ラップ専用）SBI・新興国債券】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	19,697	19,904
親投資信託受益証券	1,529,386,381	3,379,342,275
未収入金	-	9,090,000
流動資産合計	1,529,406,078	3,388,452,179
資産合計	1,529,406,078	3,388,452,179
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,274,492	9,087,267
未払受託者報酬	85,653	128,032
未払委託者報酬	695,925	1,040,203
その他未払費用	399,547	871,592
流動負債合計	2,455,617	11,127,094
負債合計	2,455,617	11,127,094
純資産の部		
元本等		
元本	1,519,228,224	3,010,542,910
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	7,722,237	366,782,175
元本等合計	1,526,950,461	3,377,325,085
純資産合計	1,526,950,461	3,377,325,085
負債純資産合計	1,529,406,078	3,388,452,179

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日	第2期中間計算期間 自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	12,074,121	116,205,894
営業収益合計	12,074,121	116,205,894
営業費用		
支払利息	9	-
受託者報酬	22,649	128,032
委託者報酬	183,942	1,040,203
その他費用	418,422	871,592
営業費用合計	625,022	2,039,827
営業利益又は営業損失（ ）	11,449,099	114,166,067
経常利益又は経常損失（ ）	11,449,099	114,166,067
中間純利益又は中間純損失（ ）	11,449,099	114,166,067
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	1,349,445	18,214,409
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	7,722,237
剰余金増加額又は欠損金減少額	10,378,691	272,019,626
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	10,378,691	272,019,626
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,462,670	8,911,346
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,462,670	8,911,346
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	18,015,675	366,782,175

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 当該中間計算期間末日における受益権の総数	1,519,228,224口	3,010,542,910口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0051円 (10,051円)	1.1218円 (11,218円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期中間計算期間（自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日）

該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

本ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	第1期	第2期中間計算期間
	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	100,000,000円	1,519,228,224円
期中追加設定元本額	2,677,448,713円	2,378,029,569円
期中一部解約元本額	1,258,220,489円	886,714,883円

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・新興国債券）は「（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年9月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・新興国債券マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	12,061,605
コール・ローン	77,746,086
投資信託受益証券	3,320,147,699
流動資産合計	3,409,955,390
資産合計	3,409,955,390
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	357
未払金	21,467,525
未払解約金	9,090,000
未払利息	404
流動負債合計	30,558,286
負債合計	30,558,286
純資産の部	
元本等	
元本	3,007,870,294
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	371,526,810
元本等合計	3,379,397,104
純資産合計	3,379,397,104
負債純資産合計	3,409,955,390

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 9月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	3,007,870,294口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1235円 (11,235円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 9月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
---------------------------	---

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 9月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	9,594,253	-	9,593,896	357
米ドル	9,594,253	-	9,593,896	357
合計	9,594,253	-	9,593,896	357

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	1,516,646,550円
期中追加設定元本額	2,323,422,818円
期中一部解約元本額	832,199,074円
期末元本額	3,007,870,294円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・新興国債券	3,007,870,294円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

【（ラップ専用）SBI・米国不動産】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	16,703	16,803
親投資信託受益証券	763,916,967	1,718,976,306
未収入金	-	2,890,000
流動資産合計	763,933,670	1,721,883,109
資産合計	763,933,670	1,721,883,109
負債の部		
流動負債		
未払解約金	455,630	2,877,241
未払受託者報酬	48,932	109,723
未払委託者報酬	397,466	891,423
その他未払費用	399,547	871,592
流動負債合計	1,301,575	4,749,979
負債合計	1,301,575	4,749,979
純資産の部		
元本等		
元本	874,074,532	1,809,430,545
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	111,442,437	92,297,415
元本等合計	762,632,095	1,717,133,130
純資産合計	762,632,095	1,717,133,130
負債純資産合計	763,933,670	1,721,883,109

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日	第2期中間計算期間 自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	150,895,048	68,339,339
営業収益合計	150,895,048	68,339,339
営業費用		
支払利息	60	1
受託者報酬	122,187	109,723
委託者報酬	992,716	891,423
その他費用	418,422	871,592
営業費用合計	1,533,385	1,872,739
営業利益又は営業損失（ ）	152,428,433	66,466,600
経常利益又は経常損失（ ）	152,428,433	66,466,600
中間純利益又は中間純損失（ ）	152,428,433	66,466,600
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	134,565,168	12,064,010
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	111,442,437
剰余金増加額又は欠損金減少額	126,080,847	21,415,109
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	21,415,109
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	126,080,847	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	112,247,447	56,672,677
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	112,247,447	-
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	56,672,677
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	4,029,865	92,297,415

(3)【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

(中間貸借対照表に関する注記)

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 当該中間計算期間末日における受益権の総数	874,074,532口	1,809,430,545口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	111,442,437円	92,297,415円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.8725円 (8,725円)	0.9490円 (9,490円)

(中間損益及び剰余金計算書に関する注記)

第1期中間計算期間（自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日）

該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日）

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引等に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

本ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	第1期	第2期中間計算期間
	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	100,000,000円	874,074,532円
期中追加設定元本額	5,058,655,518円	1,128,940,882円
期中一部解約元本額	4,284,580,986円	193,584,869円

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・米国不動産）は「（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年9月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	19,162,361
コール・ローン	40,022,197
投資信託受益証券	1,688,281,508
流動資産合計	1,747,466,066
資産合計	1,747,466,066
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	247
未払金	25,593,956
未払解約金	2,890,000
未払利息	208
流動負債合計	28,484,411
負債合計	28,484,411
純資産の部	
元本等	
元本	1,821,528,353
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	102,546,698
元本等合計	1,718,981,655
純資産合計	1,718,981,655
負債純資産合計	1,747,466,066

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	受取配当金 原則として、投資信託受益証券の分配落ち日において、予想配当金額を計上しております。 為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 9月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	1,821,528,353口
2. 元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	102,546,698円
3. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	0.9437円 (9,437円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 9月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

3.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。
---------------------------	--

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 9月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引				
為替予約取引				
買建	6,642,175	-	6,641,928	247
米ドル	6,642,175	-	6,641,928	247
合計	6,642,175	-	6,641,928	247

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2)計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	881,713,951円
期中追加設定元本額	1,091,671,495円
期中一部解約元本額	151,857,093円
期末元本額	1,821,528,353円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・米国不動産	1,821,528,353円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

【（ラップ専用）SBI・ゴールド】

（１）【中間貸借対照表】

（単位：円）

	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	11,138	18,094
親投資信託受益証券	5,706,386,757	8,490,481,078
未収入金	-	27,510,000
流動資産合計	5,706,397,895	8,518,009,172
資産合計	5,706,397,895	8,518,009,172
負債の部		
流動負債		
未払解約金	5,449,695	27,504,711
未払受託者報酬	359,379	607,019
未払委託者報酬	2,919,926	4,931,990
その他未払費用	399,547	871,592
流動負債合計	9,128,547	33,915,312
負債合計	9,128,547	33,915,312
純資産の部		
元本等		
元本	5,281,260,191	7,171,715,279
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	416,009,157	1,312,378,581
元本等合計	5,697,269,348	8,484,093,860
純資産合計	5,697,269,348	8,484,093,860
負債純資産合計	5,706,397,895	8,518,009,172

（２）【中間損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第1期中間計算期間 自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日	第2期中間計算期間 自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
営業収益		
有価証券売買等損益	46,167,667	608,004,321
営業収益合計	46,167,667	608,004,321
営業費用		
支払利息	17	1
受託者報酬	130,213	607,019
委託者報酬	1,057,948	4,931,990
その他費用	418,422	871,592
営業費用合計	1,606,600	6,410,602
営業利益又は営業損失（ ）	44,561,067	601,593,719
経常利益又は経常損失（ ）	44,561,067	601,593,719
中間純利益又は中間純損失（ ）	44,561,067	601,593,719
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	7,877,929	90,001,540
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-	416,009,157
剰余金増加額又は欠損金減少額	37,978,377	546,596,204
中間追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	37,978,377	546,596,204
剰余金減少額又は欠損金増加額	14,416,499	161,818,959
中間一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	14,416,499	161,818,959
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	60,245,016	1,312,378,581

（３）【中間注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、基準価額で評価しております。
-----------------	--

（中間貸借対照表に関する注記）

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 当該中間計算期間末日における受益権の総数	5,281,260,191口	7,171,715,279口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.0788円 (10,788円)	1.1830円 (11,830円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第1期中間計算期間（自 2022年 3月23日 至 2022年 9月22日）

該当事項はありません。

第2期中間計算期間（自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日）

該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	第1期 2023年 3月22日現在	第2期中間計算期間 2023年 9月22日現在
1. 中間貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	中間貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、中間貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	親投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。	同左 同左
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(その他の注記)

本ファンドの当該中間計算期間における元本額の変動

項目	第1期	第2期中間計算期間
	自 2022年 3月23日 至 2023年 3月22日	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況		
期首元本額	100,000,000円	5,281,260,191円
期中追加設定元本額	8,683,437,250円	3,672,255,987円
期中一部解約元本額	3,502,177,059円	1,781,800,899円

< 参考情報 >

本報告書の開示対象であるファンド（（ラップ専用）SBI・ゴールド）は「（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド」の受益証券を主要な投資対象としており、中間貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券は、すべて同マザーファンドの受益証券であります。同マザーファンドの2023年9月22日現在（以下「計算日」という。）の状況は次に示すとおりであります。それらは監査意見の対象外であります。

（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド

貸借対照表

（単位：円）

2023年 9月22日現在	
資産の部	
流動資産	
預金	22,240,326
コール・ローン	199,118,848
投資信託受益証券	8,336,319,255
流動資産合計	8,557,678,429
資産合計	8,557,678,429
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	665
未払金	39,834,743
未払解約金	27,510,000
未払利息	1,036
流動負債合計	67,346,444
負債合計	67,346,444
純資産の部	
元本等	
元本	7,166,172,416
剰余金	
剰余金又は欠損金（ ）	1,324,159,569
元本等合計	8,490,331,985
純資産合計	8,490,331,985
負債純資産合計	8,557,678,429

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場によっております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	為替予約取引 個別法に基づき、国内における計算日の対顧客先物売買相場の仲値で評価しております。 本ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該為替予約取引に係るものであります。
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。
4. 収益及び費用の計上基準	為替差損益 約定日基準で計上しております。
5. その他	外貨建資産等の会計処理 外貨建資産等については、投資信託財産の計算に関する規則第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区別する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。

（貸借対照表に関する注記）

項目	2023年 9月22日現在
1. 計算日における受益権の総数	7,166,172,416口
2. 1口当たり純資産額 (10,000口当たり純資産額)	1.1848円 (11,848円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

項目	2023年 9月22日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則としてすべて時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	投資信託受益証券 (重要な会計方針に係る事項に関する注記)に記載しております。 デリバティブ取引 (デリバティブ取引等に関する注記)に記載しております。 上記以外の金融商品 これらの商品は短期間で決済されるため、帳簿価額は時価と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額は、あくまでデリバティブ取引における名目的な契約額または計算上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引の市場リスクの大きさを示すものではありません。

（有価証券に関する注記）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引等に関する注記）

取引の時価等に関する事項

通貨関連

種類	(2023年 9月22日現在)			
	契約額等（円）		時価（円）	評価損益（円）
		うち1年超		
市場取引以外の取引 為替予約取引				
買建	17,860,071	-	17,859,406	665
米ドル	17,860,071	-	17,859,406	665
合計	17,860,071	-	17,859,406	665

（注）時価の算定方法

・為替予約取引

1) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されている外貨については以下のように評価しております。

計算日において為替予約の受渡日（以下「当該日」という。）の対顧客先物相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値で評価しております。

計算日において当該日の対顧客先物相場の仲値が発表されていない場合は、以下の方法によっております。

- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されている場合は、発表されている対顧客先物相場のうち当該日に最も近い前後の日の対顧客先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。
- ・ 計算日に当該日を超える対顧客先物相場が発表されていない場合は、当該日に最も近い発表されている対顧客先物相場の仲値を用いております。

2) 計算日に対顧客先物相場の仲値が発表されていない外貨については、計算日の対顧客相場の仲値で評価しております。

上記取引でヘッジ会計が適用されているものはございません。

（その他の注記）

元本額の変動

項目	自 2023年 3月23日 至 2023年 9月22日
投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	5,285,159,542円
期中追加設定元本額	3,363,943,971円
期中一部解約元本額	1,482,931,097円
期末元本額	7,166,172,416円
元本の内訳	
（ラップ専用）SBI・ゴールド	7,166,172,416円

（注） は当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

・(ラップ専用)SBI・米国株式

	2023年 9月29日現在
資産総額	6,340,681,957円
負債総額	6,513,785円
純資産総額(-)	6,334,168,172円
発行済口数	5,293,995,663口
1口当たり純資産額(/)	1.1965円
(1万口当たり純資産額)	(11,965円)

(参考)

SBI・V・全米株式インデックス・マザーファンド

純資産額計算書

	2023年 9月29日現在
資産総額	191,564,910,336円
負債総額	1,472,742,187円
純資産総額(-)	190,092,168,149円
発行済口数	142,849,130,085口
1口当たり純資産額(/)	1.3307円
(1万口当たり純資産額)	(13,307円)

・(ラップ専用)SBI・先進国株式

	2023年 9月29日現在
資産総額	3,043,526,012円
負債総額	3,599,099円
純資産総額(-)	3,039,926,913円
発行済口数	2,596,439,701口
1口当たり純資産額(/)	1.1708円
(1万口当たり純資産額)	(11,708円)

(参考)

(ラップ専用)SBI・先進国株式マザーファンド

純資産額計算書

	2023年 9月29日現在
資産総額	3,083,548,316円
負債総額	43,610,394円
純資産総額(-)	3,039,937,922円
発行済口数	2,552,052,387口
1口当たり純資産額(/)	1.1912円
(1万口当たり純資産額)	(11,912円)

・(ラップ専用)SBI・新興国株式

2023年 9月29日現在

資産総額	8,765,298,939円
負債総額	18,431,945円
純資産総額(-)	8,746,866,994円
発行済口数	8,053,975,669口
1口当たり純資産額(/)	1.0860円
(1万口当たり純資産額)	(10,860円)

(参考)

(ラップ専用)SBI・新興国株式マザーファンド

純資産額計算書

2023年 9月29日現在

資産総額	8,844,977,029円
負債総額	97,514,418円
純資産総額(-)	8,747,462,611円
発行済口数	7,977,294,926口
1口当たり純資産額(/)	1.0965円
(1万口当たり純資産額)	(10,965円)

・(ラップ専用)SBI・米国債券

2023年 9月29日現在

資産総額	21,490,719,098円
負債総額	41,788,679円
純資産総額(-)	21,448,930,419円
発行済口数	19,238,994,123口
1口当たり純資産額(/)	1.1149円
(1万口当たり純資産額)	(11,149円)

(参考)

(ラップ専用)SBI・米国債券マザーファンド

純資産額計算書

2023年 9月29日現在

資産総額	21,650,522,269円
負債総額	201,103,869円
純資産総額(-)	21,449,418,400円
発行済口数	19,306,534,925口
1口当たり純資産額(/)	1.1110円
(1万口当たり純資産額)	(11,110円)

・(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券

2023年 9月29日現在

資産総額	4,331,574,331円
負債総額	6,720,895円
純資産総額(-)	4,324,853,436円
発行済口数	3,630,473,088口
1口当たり純資産額(/)	1.1913円
(1万口当たり純資産額)	(11,913円)

(参考)

(ラップ専用)SBI・米国ハイイールド債券マザーファンド

純資産額計算書

2023年 9月29日現在

資産総額	4,366,427,466円
負債総額	41,469,886円
純資産総額(-)	4,324,957,580円
発行済口数	3,565,506,583口
1口当たり純資産額(/)	1.2130円
(1万口当たり純資産額)	(12,130円)

・(ラップ専用)SBI・新興国債券

2023年 9月29日現在

資産総額	3,435,037,271円
負債総額	6,621,933円
純資産総額(-)	3,428,415,338円
発行済口数	3,048,594,132口
1口当たり純資産額(/)	1.1246円
(1万口当たり純資産額)	(11,246円)

(参考)

(ラップ専用)SBI・新興国債券マザーファンド

純資産額計算書

2023年 9月29日現在

資産総額	3,462,619,144円
負債総額	34,168,726円
純資産総額(-)	3,428,450,418円
発行済口数	3,044,042,676口
1口当たり純資産額(/)	1.1263円
(1万口当たり純資産額)	(11,263円)

・（ラップ専用）SBI・米国不動産

2023年 9月29日現在

資産総額	1,733,264,618円
負債総額	2,380,934円
純資産総額（ - ）	1,730,883,684円
発行済口数	1,846,096,195口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9376円
（1万口当たり純資産額）	（9,376円）

（参考）

（ラップ専用）SBI・米国不動産マザーファンド

純資産額計算書

2023年 9月29日現在

資産総額	1,754,378,948円
負債総額	23,398,608円
純資産総額（ - ）	1,730,980,340円
発行済口数	1,856,405,885口
1口当たり純資産額（ / ）	0.9324円
（1万口当たり純資産額）	（9,324円）

・（ラップ専用）SBI・ゴールド

2023年 9月29日現在

資産総額	8,454,577,341円
負債総額	18,928,557円
純資産総額（ - ）	8,435,648,784円
発行済口数	7,233,566,041口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1662円
（1万口当たり純資産額）	（11,662円）

（参考）

（ラップ専用）SBI・ゴールドマザーファンド

純資産額計算書

2023年 9月29日現在

資産総額	8,509,142,138円
負債総額	73,246,778円
純資産総額（ - ）	8,435,895,360円
発行済口数	7,222,511,940口
1口当たり純資産額（ / ）	1.1680円
（1万口当たり純資産額）	（11,680円）

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

- (1) 名義書換についてその手続、取扱場所、取次所、代理人の名称及び住所並びに手数料
該当事項はありません。

- (2) 受益者に対する特典
該当事項はありません。

- (3) 受益権の譲渡

受益権の譲渡制限は設けておりません。

受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。

前記の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、前記の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。

前記の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

- (4) 受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

- (5) 受益権の再分割

委託会社は受託会社と協議のうえ、社振法に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

- (6) 償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払います。

- (7) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、信託約款の規定によるほか、民法その他の法令等にしたがって取扱われます。

第三部 【委託会社等の情報】

第1 【委託会社等の概況】

1 【委託会社等の概況】

資本金の額(2023年9月末日現在)

- () 資本金の額
委託会社の資本金の額は金4億20万円です。
- () 発行する株式の総数
委託会社の発行する株式の総数は146万4,000株です。
- () 発行済株式の総数
委託会社がこれまでに発行した株式の総数は1,408,348株です。
- (iv) 最近5年間ににおける主な資本金の額の増減
2022年1月31日に資本金を10億5,020万円に増資しました。
2022年3月23日に資本金を4億20万円に減資しました。
2023年4月1日に吸収合併に係る資本金4億9,500万円を引き継ぎ、
同日に同額を減資しました。

委託会社の機構

- (i) 会社の意思決定機構
経営の意思決定機関として取締役会をおきます。取締役会は、委託会社の業務執行の基本方針を決定し、取締役の職務を監督します。代表取締役である社長は、委託会社を代表し、全般の業務執行について指揮統括します。取締役は、委嘱された業務の執行にあたり、また、社長に事故有るときにその職務を代行します。委託会社の一切の活動における法令遵守に関して管理監督する機関としてコンプライアンス委員会をおきます。コンプライアンス委員会は、委託会社が法律上・規制上の一切の要件と社内の方針とを遵守するという目的に関し、法律により許可されているすべての権限を行使することができます。監査役は、委託会社の会計監査及び業務監査を行います。
- () 投資運用の意思決定機構
 - ア) 市場環境分析・企業分析
ファンドマネジャー、アナリストによる市場環境、業種、個別企業などの調査・分析及び基本投資戦略の協議・策定を行います。
 - イ) 投資基本方針の策定
最高運用責任者のもとで開催される「運用会議」において、市場動向・投資行動・市場見通し・投資方針等を策定します。
 - ウ) 運用基本方針の決定
「運用会議」の策定内容を踏まえ、常勤取締役、最高運用責任者、運用部長及び運用部マネジャーをもって構成される「投資戦略委員会」において運用の基本方針が決定されます。
 - エ) 投資銘柄の策定、ポートフォリオの構築
ファンドマネジャーは、この運用の基本方針に沿って、各ファンドの運用計画書を策定し、最高運用責任者の承認後、売買の指図を行います。ただし、未公開株及び組合への投資を行う場合は、それぞれ「未公開株投資委員会」、「組合投資委員会」での承認後、売買の指図等を行います。
 - オ) パフォーマンス分析、リスク分析・評価
ファンドのリスク特性分析、パフォーマンスの要因分析の報告及び監視を行い、運用方針の確認・見直しを行います。
上記体制は、今後、変更となる場合があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託者は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用(投資運用業)を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に係る業務(投資運用業)、投資助言業務(投資助言・代理業)及び第二種金融商品取引業に係る業務の一部を行っています。

2023年9月末日現在、委託会社が運用を行っている投資信託(マザーファンドは除きます)は以下の通りです。

(2023年9月末日現在)

ファンドの種類	本数	純資産総額(百万円)
追加型株式投資信託	289	2,463,870
単位型株式投資信託	589	1,723,710
単位型公社債投資信託	76	188,304
合計	954	4,375,884

3 【委託会社等の経理状況】

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社であるSBIアセットマネジメント株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年8月6日内閣府令第52号)により作成しております。

なお、財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度(2022年4月1日から2023年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金・預金	569,638	801,610
関係会社短期貸付金		2,900,000
前払費用	22,597	47,781
未収委託者報酬	572,712	930,483
未収運用受託報酬	6,634	27,192
その他	25,626	2,35,928
流動資産合計	1,197,210	4,742,996
固定資産		
有形固定資産		
建物	12,234	1,26,185
器具備品	2,499	1,2,592
有形固定資産合計	14,734	28,778
無形固定資産		
商標権	1,203	1,261
ソフトウェア	1,309	61,598
その他	67	67
無形固定資産合計	2,579	62,926
投資その他の資産		
投資有価証券	1,051,219	688,191
関係会社株式	22,031	22,031
繰延税金資産	170,818	115,138
その他	11,469	30,247
投資その他の資産合計	1,255,540	855,609
固定資産合計	1,272,854	947,314
繰延資産		
株式交付費	4,170	2,654
繰延資産合計	4,170	2,654
資産合計	2,474,235	2,5,692,964

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	1,926	118,440
未払金	384,755	647,383
未払手数料	331,045	446,336
その他未払金	53,709	201,047
未払法人税等	105,725	159,134
未払消費税等	26,630	22,860
流動負債合計	519,036	947,819
負債合計	519,036	947,819
純資産の部		
株主資本		
資本金	400,200	400,200
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,350,000	3,352,137
資本剰余金合計	1,350,000	3,352,137
利益剰余金		
利益準備金	100,050	100,050
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	240,094	853,521
利益剰余金合計	340,144	953,571
自己株式		63
株主資本合計	2,090,344	4,705,845
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	135,145	39,299
評価・換算差額等合計	135,145	39,299
純資産合計	1,955,198	4,745,145
負債純資産合計	2,474,235	5,692,964

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月31日)	当事業年度 (自 2022年 4月 1日 至 2023年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	2,468,525	3,810,647
運用受託報酬	10,623	77,528
投資助言報酬		20
営業収益計	2,479,148	3,888,196
営業費用		
支払手数料	1,557,540	1,786,085
広告宣伝費	7,417	4,516
調査費	38,368	129,242
委託計算費	147,361	403,078
営業雑経費	24,534	33,949
通信費	727	715
印刷費	21,008	25,129
協会費	2,630	8,050
諸会費	167	54
営業費用計	1,775,222	2,356,872
一般管理費		
給料	123,426	268,902
役員報酬	23,837	41,915
給料・手当	99,438	215,025
賞与	150	11,961
福利厚生費	17,716	33,604
交際費		15
寄付金	4,402	2,352
旅費交通費	98	1,182
租税公課	17,336	28,732
不動産賃借料	10,160	20,989
退職給付費用	2,820	5,529
固定資産減価償却費	5,219	10,208
事務委託費	12,484	54,710
消耗品費	767	2,298
諸経費	13,098	18,323
一般管理費計	207,532	446,850
営業利益	496,394	1,084,473
営業外収益		
受取利息	4	21,136
受取配当金	32,400	80,435
雑収入	175	847
営業外収益計	32,579	102,419
営業外費用		
為替差損	69	121
株式交付費償却	379	1,516
雑損失	36	
営業外費用計	485	1,638
経常利益	528,489	1,185,254
特別損失		
投資有価証券売却損		297,096
投資有価証券評価損	326,300	2,562
特別損失合計	326,300	299,658

税引前当期純利益	202,189	885,596
法人税、住民税及び事業税	163,769	276,030
法人税等調整額	100,993	3,861
法人税等合計	62,775	272,169
当期純利益	139,413	613,427

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	400,200				30,012	2,310,952	2,340,964	2,741,164
当期変動額								
合併による増加			50,000	50,000		256,295	256,295	306,295
準備金の積立					70,038	70,038		
剰余金の配当						2,396,530	2,396,530	2,396,530
新株の発行	650,000	650,000		650,000				1,300,000
資本金から剰余金への振替	650,000		650,000	650,000				
準備金から剰余金への振替		650,000	650,000					
当期純利益						139,413	139,413	139,413
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計			1,350,000	1,350,000	70,038	2,070,858	2,000,820	650,820
当期末残高	400,200		1,350,000	1,350,000	100,050	240,094	340,144	2,090,344

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	295,400	295,400	2,445,764
当期変動額			
合併による増加			306,295
準備金の積立			
剰余金の配当			2,396,530
新株の発行			1,300,000
資本金から剰余金への振替			
準備金から剰余金への振替			
当期純利益			139,413
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	160,254	160,254	160,254
当期変動額合計	160,254	160,254	490,565
当期末残高	135,145	135,145	1,955,198

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計		
当期首残高	400,200	1,350,000	1,350,000	100,050	240,094	340,144		2,090,344
当期変動額								
合併による増加		2,002,137	2,002,137					2,002,137
当期純利益					613,427	613,427		613,427
自己株式の取得							63	63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計		2,002,137	2,002,137		613,427	613,427	63	2,615,501
当期末残高	400,200	3,352,137	3,352,137	100,050	853,521	953,571	63	4,705,845

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	135,145	135,145	1,955,198
当期変動額			
合併による増加			2,002,137
当期純利益			613,427
自己株式の取得			63
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	174,445	174,445	174,445
当期変動額合計	174,445	174,445	2,789,946
当期末残高	39,299	39,299	4,745,145

【注記事項】

（重要な会計方針）

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1)子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2)その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

2．デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法を採用しております。

3．固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法を採用しております。なお主な耐用年数は、建物が8-18年、器具備品が3-15年であります。

無形固定資産

定額法を採用しております。自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4．繰延資産の処理方法

株式交付費

3年間で均等償却しております。

5．収益及び費用の計上基準

当社の事業である投資運用業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は、以下のとおりであります。

委託者報酬	委託者報酬は投資信託約款に基づく信託報酬として、投資信託約款に基づく公募・私募の投資信託財産の運用指図を行うことが履行義務であり、投資信託約款に基づく信託報酬で、ファンド設定以降、日々の純資産残高に一定率を乗じて算出された額が、当該ファンドの運用期間に渡り収益として認識されます。
運用受託報酬	運用受託報酬は投資家である対象顧客と投資一任契約を締結し、資産の運用を行うことが主な履行義務の内容であり、投資一任契約ごとに定められた運用対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、運用を受託した期間に渡り収益として認識されません。
投資助言報酬	投資助言報酬は対象顧客と投資顧問（助言）契約を締結し、当該顧客の資産運用に係る助言を行うことが主な履行義務の内容であり、投資助言（顧問）契約ごとに定められた助言対象資産、残高、期間、料率等の条件に基づき算出された額が、助言期間に渡り収益として認識されます。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる財務諸表に与える影響はありません。

なお、「金融商品関係」注記の金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項における投資信託に関する注記事項においては、時価算定会計基準第27 - 3項に従って、前事業年度に係るものについては記載しておりません。

(貸借対照表関係)

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。	1 有形固定資産の減価償却累計額は以下のとおりであります。
建物 4,972千円	建物 9,215千円
器具備品 5,714千円	器具備品 5,643千円
合計 10,686千円	合計 14,859千円
	2 関係会社との取引に基づいて発生した債権は以下のとおりであります。
	関係会社短期貸付金 2,900,000千円
	その他流動資産 23,099千円
	合計 2,923,099千円

(損益計算書関係)

顧客との契約から生じる収益

営業収益は全て顧客との契約から生じる収益であり、その他の収益に該当するものではありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	36,600	20,800		57,400

(注)普通株式の増加20,800株は、第三者割当による新株の発行による増加であります。

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年8月25日 株主総会	普通株式	1,090,680	29,800	2021年8月25日	2021年8月26日
2022年2月14日 株主総会	普通株式	1,305,850	22,750	2022年2月14日	2022年2月15日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)	57,400	1,042,011		1,099,411

(注1)当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

これに伴い、普通株式の発行済株式総数は、516,600株増加いたしました。

(注2)2022年8月1日を効力発生とする吸収合併に伴い、結合当事企業の既存株主に対し、存続会社である当社普通株式の割当交付を行ったことにより、525,411株増加しております。

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首株式数	増加	減少	当事業年度末株式数
普通株式(株)		18		18

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加18株は、単元未満株式の買取りによる増加18株であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っております。営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2022年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前事業年度（2022年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	1,051,219	1,051,219	
資産計	1,051,219	1,051,219	
デリバティブ取引(*3)	41	41	

(*1) 「現金・預金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(*2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 子会社株式	22,031

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注) 金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金・預金	569,638
未収委託者報酬	572,712
未収運用受託報酬	6,634
合計	1,148,985

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

前事業年度（2022年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
デリバティブ取引 指数先物関連		41		41
資産計		41		41

(注1)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(注2)「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日）

第26項に定める経過措置を適用した投資信託については、上記の表には含めておりません。貸借対照表における当該投資信託の金額は1,051,219千円であります。

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を投資有価証券として保有しております。また、デリバティブ取引については、保有する特定の投資有価証券の価格変動リスクを低減させる目的で利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。その他、一時的な余剰資金の運用については短期的な預金等に限定しております。なお、事業及び設備投資に必要な自己資金を有しているため、外部からの資金調達の計画はありません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、これらの債権は、受託銀行にて分別管理されている信託財産及び年金資産より生じる信託報酬債権であり、その信用リスクは軽微であります。投資有価証券はファンドの自己設定に関連する投資信託であり、基準価額の変動リスクに晒されております。この自己設定投資信託の一部につきましては、指数先物によるデリバティブ取引にてリスクの低減を図っております。このほか、親会社に対し短期貸付を行っております。

営業債務である未払手数料等は、1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権については経理規程に従い、取引先ごとに期日及び残高を管理しております。

市場リスク（価格、為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に基準価額を把握することにより管理しております。

デリバティブ取引は、取引執行部門とヘッジ有効性の評価部門を分離し、日々評価額及び評価損益の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、「現金・預金」「関係会社短期貸付金」「未収委託者報酬」「未収運用受託報酬」「未払金」は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

当事業年度（2023年3月31日）

	貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
投資有価証券	688,191	688,191	
資産計	688,191	688,191	
デリバティブ取引(注1)	203	203	

(注1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は、純額で表示しております。

(注2) 市場価格のない株式等は、「投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額 (千円)
関係会社株式 子会社株式	22,031

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	801,610			
関係会社短期貸付金	2,900,000			
未収委託者報酬	930,483			
未収運用受託報酬	27,192			
投資有価証券	2,246			
合計	4,661,531			

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

時価で貸借対照表に計上している金融商品

当事業年度（2023年3月31日）

区分	時価（千円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券				
投資信託		688,191		688,191
デリバティブ取引				
指数先物関連		203		203
資産計		687,988		687,988

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

投資信託

市場における取引価格が存在せず、かつ、解約等に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がないことから、基準価額を時価としており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

（有価証券関係）

1. 子会社株式

前事業年度(2022年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	22,031

当事業年度(2023年3月31日)

市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	22,031

2. その他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)

(単位：千円)

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	1,641	1,000	641
	小計	1,641	1,000	641
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	1,049,578	1,245,010	195,431
	小計	1,049,578	1,245,010	195,431
合計		1,051,219	1,246,010	194,790

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分		貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	684,519	627,800	56,719
	小計	684,519	627,800	56,719
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	(3)その他	3,672	3,747	75
	小計	3,672	3,747	75
合計		688,191	631,547	56,644

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

3. 売却したその他有価証券

前事業年度(2022年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(2023年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1)株式			
(2)債券			
(3)その他	311,403		297,096
合計	311,403		297,096

4. 減損処理を行ったその他有価証券

当事業年度において、投資有価証券（その他有価証券の投資信託）について2,562千円の減損処理を行っております。なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（2022年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	指数先物取引 買建	10,356		41	41
合計		10,356		41	41

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

当事業年度（2023年3月31日）

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

区分	取引の種類	契約額等 (千円)	契約額等 のうち1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
市場取引	指数先物取引 買建	7,735		203	203
合計		7,735		203	203

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づいております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出型年金制度を採用しております。

2. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度（自2021年4月1日至2022年3月31日）2,820千円、当事業年度（自2022年4月1日至2023年3月31日）5,529千円であります。

(税効果会計関係)

前事業年度 (2022年3月31日)	当事業年度 (2023年3月31日)																																										
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">99,913</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">3,406</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">3,817</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">59,644</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,598</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,818</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">170,818</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;"></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">170,818</td> </tr> </table>	電話加入権	438千円	投資有価証券評価損	99,913	未払事業税	3,406	その他未払税金	3,817	その他有価証券評価差額金	59,644	その他	3,598	繰延税金資産小計	170,818	評価性引当額		繰延税金資産合計	170,818	繰延税金負債合計		繰延税金資産の純額	170,818	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">電話加入権</td> <td style="text-align: right;">438千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">100,697</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">7,131</td> </tr> <tr> <td>その他未払税金</td> <td style="text-align: right;">5,470</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">18,744</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,482</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132,482</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,339</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">115,142</td> </tr> </table>	電話加入権	438千円	投資有価証券評価損	100,697	未払事業税	7,131	その他未払税金	5,470	その他	18,744	繰延税金資産小計	132,482	評価性引当額		繰延税金資産合計	132,482	繰延税金負債合計	17,339	繰延税金資産の純額	115,142
電話加入権	438千円																																										
投資有価証券評価損	99,913																																										
未払事業税	3,406																																										
その他未払税金	3,817																																										
その他有価証券評価差額金	59,644																																										
その他	3,598																																										
繰延税金資産小計	170,818																																										
評価性引当額																																											
繰延税金資産合計	170,818																																										
繰延税金負債合計																																											
繰延税金資産の純額	170,818																																										
電話加入権	438千円																																										
投資有価証券評価損	100,697																																										
未払事業税	7,131																																										
その他未払税金	5,470																																										
その他	18,744																																										
繰延税金資産小計	132,482																																										
評価性引当額																																											
繰延税金資産合計	132,482																																										
繰延税金負債合計	17,339																																										
繰延税金資産の純額	115,142																																										
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>同左</p>																																										

（企業結合等関係）

（共通支配下の取引等）

当社は、2022年7月29日の臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社であるSBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社ならびにSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約の締結を承認決議し、効力発生日である2022年8月1日付をもって吸収合併いたしました。

1．取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及び当該事業の内容

存続会社：当社

消滅会社：SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社
SBI地方創生アセットマネジメント株式会社

なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。

(2) 企業結合日

2022年8月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、SBI bonds・インベストメント・マネジメント株式会社ならびにSBI地方創生アセットマネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

SBIアセットマネジメント株式会社

(5) 取引の目的

アセットマネジメント事業3社の経営資源を統合することにより、業務の効率化と収益力および組織体制の一層の強化を図ることを目的としております。

2．実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

（収益認識関係）

- 1．顧客との契約から生じる収益を分解した情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。
- 2．顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報
「重要な会計方針5．収益及び費用の計上基準」記載のとおりであります。
- 3．顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

（セグメント情報）

前事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

- 1．製品及びサービスごとの情報
単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。
- 2．地域ごとの情報
 - (1)営業収益
本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。
 - (2)有形固定資産
本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。
- 3．主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称	営業収益
SBI中小型割安成長株ファンドジェイリパイプ (年2回決算型)	339,734

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

当事業年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

（セグメント情報）

当社の事業は、投資運用業及び投資助言・代理業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)営業収益

本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、地域ごとの営業収益の記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益のうち、損益計算書の営業収益の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

（報告セグメントごとの減損損失に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報）

該当事項はありません。

（報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報）

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	モーニングスター 株式会社	東京都港区	3,363	金融情報 サービス業	(被所有) 間接 100.0%	役員の兼任 データ購入 人員出向・受入	増資の引 受	1,300,000		

(注) 当社の行った株主割当による増資（普通株式20,800株）を引き受けたものです。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託	販売委託 支払手数料	640,268	未払金	167,508

(注) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIアセットマネジメント・グループ株式会社（非上場）

モーニングスター株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（非上場）

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）

当事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIグローバル アセットマネジ メント株式会社 (注1)	東京都港区	3,363	資産運用 業、金融情 報サービス 事業子会社 の持株会社	(被所有) 間接 93.3%	役員の兼任 データ購入 人員出向・受入 資金の貸付 (注2)	資金の貸 付	2,300,000	関係会 社短期 貸付金	2,300,000
							貸付利息	16,111	未収利 息	17,188

(注1) SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（旧商号モーニングスター株式会社）は、2023年3月30日付で商号を変更しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(イ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
同一の 親会社 を持つ 会社	ウエルスアドバイザー 株式会社 (注1)	東京都港区	30	投資助言 業、金融情 報サービス 事業		運用への助言 資金の貸付 (注2)	資金の貸 付	600,000	関係会 社短期 貸付金	600,000
							貸付利息	5,019	未収利 息	5,019
	株式会社SBI証券	東京都港区	48,323	証券業		販売委託(注3)	販売委託 支払手数料	770,398	未払金	186,563

(注1) ウエルスアドバイザー株式会社（旧商号モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社）は、2023年3月30日付で商号を変更しております。また、同日付で同一の親会社をもつイー・アドバイザー株式会社と吸収合併しております。

(注2) 資金貸付は、市場金利を勘案した合理的な利率を定め、その返済条件を協議によって決定しております。

(注3) 販売委託の条件は、市場価格を勘案し、取引先との協議によって決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

- SBIグローバルアセットマネジメント株式会社
(旧商号モーニングスター株式会社。東京証券取引所プライム市場に上場)
- SBIアセットマネジメント・グループ株式会社
(旧商号SBIグローバルアセットマネジメント株式会社。非上場)
- SBIホールディングス株式会社
(東京証券取引所プライム市場に上場)

(1株当たり情報)

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
1株当たり純資産額	3,406円27銭	4,316円15銭
1株当たり当期純利益	348円36銭	664円03銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株あたり純資産及び1株当たり当期純利益を算定しております。

1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
当期純利益(千円)	139,413	613,427
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	139,413	613,427
期中平均株式数(株)	400,192	923,786

(注) 当社は、2022年7月28日付で普通株式1株につき10株の割合で株式分割を行っております。

前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、前事業年度の期中平均株式数を算定しております。

(重要な後発事象)**(共通支配下の取引等)**

2023年3月30日の当社臨時株主総会において、当社を吸収合併存続会社とし、同一の親会社を持つ会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結の決議が承認可決され、効力発生日である2023年4月1日付をもって吸収合併いたしました。

1. 取引の概要**(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容**

存続会社：当社

消滅会社：新生インベストメント・マネジメント株式会社

なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。

(2) 企業結合日

2023年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社とし、新生インベストメント・マネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併。

(4) 結合後企業の名称

SBIアセットマネジメント株式会社

(5) 取引の目的

経営資源の有効活用及び最適化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。

(資本金の額の減少)

2023年3月30日の当社臨時株主総会において、2023年4月1日付で効力を生ずる新生インベストメント・マネジメント株式会社との吸収合併に伴い増加した資本金を同日付で減少させ、その他資本剰余金とすることの決議が承認可決されました。

(1) 目的

今後の資本政策の柔軟性及び機動性の確保を目的として、会社法第447条第1項の規定に基づき資本金の額を減少するものであります。

(2) 資本金の額の減少の方法

払戻を行わない無償減資とし、発行済株式総数を変更することなく資本金の額を減少するものであり、減少する資本金の額の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。

(3) 減少する資本金の額 495,000千円（減少後の資本金の額 400,200千円）**(4) 資本金の額の減少の日程**

債権者異議申述公告日 2023年2月21日

債権者異議申述最終日 2023年3月22日

効力発生日 2023年4月1日

(参考) 新生インベストメント・マネジメント株式会社の経理状況

当該(参考)において新生インベストメント・マネジメント株式会社を「委託会社」または「当社」といいます。

(1) 財務諸表の作成方法について

委託会社である新生インベストメント・マネジメント株式会社(以下「当社」という)の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和38年大蔵省令第59号)」(以下「財務諸表等規則」という)第2条の規定により、財務諸表等規則及び「金融商品取引業等に関する内閣府令(平成19年内閣府令第52号)」に基づき作成されております。

財務諸表の金額については、千円未満の端数を切り捨てて記載しております。

(2) 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第22期事業年度(自2022年4月1日 至2023年3月31日)の財務諸表については、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2023年6月6日

SBIアセットマネジメント株式会社
(旧社名 新生インベストメント・マネジメント株式会社)
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 百瀬和政
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社（旧社名 新生インベストメント・マネジメント株式会社）の2022年4月1日から2023年3月31日までの第22期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社（旧社名 新生インベストメント・マネジメント株式会社）の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、2023年3月30日の新生インベストメント・マネジメント株式会社の臨時株主総会において、新生インベストメント・マネジメント株式会社と同一の親会社を持つSBIアセットマネジメント株式会社を存続会社、新生インベストメント・マネジメント株式会社を消滅会社とする吸収合併契約締結の決議が承認され、効力発生日である2023年4月1日付をもって吸収合併した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうか

を評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※ 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

財務諸表

(1) 【貸借対照表】

期別		第21期 (2022年3月31日現在)		第22期 (2023年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
(資産の部)					
流動資産					
預金	※3		1,119,746		283,845
短期貸付金	※3		-		950,000
前払費用			8,219		5,034
未収委託者報酬			392,027		311,298
未収運用受託報酬			7,791		7,635
未収収益	※3		4,951		8,227
立替金			17,635		21,311
流動資産計			1,550,370		1,587,351
固定資産					
有形固定資産					
建物	※1	8,611		7,715	
器具備品	※1	4,738		105	
無形固定資産					
ソフトウェア	※2	1,425	1,425	1,125	1,125
投資その他の資産					
差入保証金	※3	25,451		23,816	
繰延税金資産		29,879		18,719	
固定資産計			70,106		51,482
資産合計			1,620,476		1,638,833

期別		第21期 (2022年3月31日現在)		第22期 (2023年3月31日現在)	
科目	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
未払金			318,954		196,926
未払手数料	※3	207,242		171,052	
その他未払金	※3	111,711		25,874	
未払費用			14,869		72,669
未払法人税等			17,853		13,477
未払消費税等			17,951		10,230
賞与引当金			41,308		41,008
役員賞与引当金			6,713		-
預り金			18,127		15,590
損失補填引当金			16,863		-
流動負債計			452,641		349,903
固定負債					
資産除去債務			18,418		-
固定負債計			18,418		-
負債合計			471,060		349,903
(純資産の部)					
株主資本					
資本金			495,000		495,000
利益剰余金					
その他利益剰余金		654,416		793,930	
繰越利益剰余金					
利益剰余金合計			654,416		793,930
株主資本合計			1,149,416		1,288,930
純資産合計			1,149,416		1,288,930
負債・純資産合計			1,620,476		1,638,833

(2) 【損益計算書】		第21期 (2022年3月31日現在)		第22期 (2023年3月31日現在)	
期別		金額（千円）		金額（千円）	
科目	注記 番号	金額（千円）		金額（千円）	
営業収益					
委託者報酬		1,850,193		1,705,305	
運用受託報酬		70,345		72,800	
その他営業収益		18,581		17,502	
営業収益計			1,939,121		1,795,608
営業費用					
支払手数料	※1	898,322		854,274	
広告宣伝費		6,316		7,403	
調査費					
図書費		321		322	
調査費		261,578		236,012	
委託計算費		86,715		65,303	
営業雑経費					
通信費		1,198		1,728	
印刷費		9,326		11,099	
協会費		2,127		2,413	
その他営業雑経費		18,475		13,469	
営業費用計			1,284,381		1,192,026
一般管理費					
給料					
役員報酬		29,100		30,370	
給料・手当		162,688		169,794	
賞与引当金繰入額		38,468		39,702	
役員賞与引当金繰入額		6,476		—	
退職給付費用		28,534		23,874	
交際費		13		—	
旅費交通費		2,367		2,891	
租税公課		37,562		32,771	
不動産賃借料		39,857		24,357	
固定資産減価償却費		1,493		1,851	
資産除去債務利息費用		619		382	
諸経費		86,623		84,289	
一般管理費計			433,805		410,287
営業利益			220,934		193,295

営業外収益					
受取利息	※1	2		4,166	
為替差益		264		—	
役員賞与引当金戻入益		—		277	
資産除去債務履行差額		—		18,481	
営業外収益計			266		22,924
営業外費用					
為替差損		—		347	
過怠金		—		14,000	
損失補填引当金繰入額		1,346		—	
損失補填金		—		1,902	
営業外費用計			1,346		16,250
経常利益			219,853		199,969
特別利益					
固定資産売却益		—		85	
特別利益計			—		85
特別損失					
固定資産除却損		112		0	
組織再編費用		—		28,288	
特別損失計			112		28,288
税引前当期純利益			219,740		171,766
法人税、住民税及び事業税	※1	70,373		21,092	
法人税等調整額		△ 9,146	61,227	11,160	32,252
当期純利益			158,513		139,513

(3) 【株主資本等変動計算書】

第21期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金				
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	495,000	495,903	495,903	990,903	990,903	
当期変動額						
当期純利益		158,513	158,513	158,513	158,513	
当期変動額合計	-	158,513	158,513	158,513	158,513	
当期末残高	495,000	654,416	654,416	1,149,416	1,149,416	

第22期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				株主資本合計	純資産合計
	資本金	利益剰余金				
		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	495,000	654,416	654,416	1,149,416	1,149,416	
当期変動額						
当期純利益		139,513	139,513	139,513	139,513	
当期変動額合計	-	139,513	139,513	139,513	139,513	
当期末残高	495,000	793,930	793,930	1,288,930	1,288,930	

〔重要な会計方針〕

項 目	内 容				
1. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法を採用しております。ただし、2016年4月以降取得の建物 附属設備については定額法を採用しております。なお、主な耐用 年数は下記のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>8～38年</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>5年</td> </tr> </table> <p>無形固定資産 定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアにつ いては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	8～38年	器具備品	5年
建物	8～38年				
器具備品	5年				
2. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、従業員に対 する賞与の支給見込額のうち、当会計年度に帰属する額を計上し ております。</p>				
3. 収益及び費用の計上基準	<p>顧客との契約から生じる収益に関する主要な収益における主要 な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益 を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。</p> <p>(1) 委託者報酬 投資信託の信託約款に基づき信託財産の運用指図等を行って おり、委託者報酬は日々の純資産総額に対する一定の報酬率を乗じ て計算され、毎計算期間の最初の6カ月終了日および毎計算期末 または信託終了のときに受け取ります。当該報酬は信託期間の経過 とともに履行義務が充足されるという前提に基づき、投資信託の 運用期間にわたり収益として認識しております。</p> <p>(2) 運用受託報酬 顧客との投資一任契約に基づき運用業務等を行っており、運用受 託報酬は日々の契約期間の純資産総額等に対する一定の報酬率を 乗じて計算され、契約で定められた6カ月毎または12カ月毎の履行 期間の翌月末までに受け取ります。当該報酬は契約期間の経過と ともに履行義務が充足されるという前提に基づき、契約期間にわ たり収益として認識しております。</p>				
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、当会計年度末日の直物為替相場により 円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>				
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>グループ通算制度の離脱 当社はグループ通算制度の適用要件を満たさなくなったため、 株式会社SBI新生銀行を連結親会社とするグループ通算制度から離 脱しております。</p>				

〔会計方針の変更〕

（時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用）

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下、「時価算定会計基準適用指針」という。）を当会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。

なお、財務諸表に与える影響はありません。

〔注記事項〕

（貸借対照表関係）

第21期 （2022年3月31日現在）	第22期 （2023年3月31日現在）
1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 26,928千円 器具備品 8,690千円 2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 75千円 3. 関係会社に対する資産及び負債 預金 330,999千円 差入保証金 25,451千円 未払手数料 31,010千円 その他未払金 56,554千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 建物 16,273千円 器具備品 7,108千円 2. 無形固定資産の減価償却累計額 ソフトウェア 375千円 3. 関係会社に対する資産及び負債 短期貸付金 950,000千円 未収収益 4,164千円

（損益計算書関係）

第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第22期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1. 関係会社との取引 支払手数料 175,665千円 法人税、住民税及び事業税（注） 56,536千円 （注）当該金額は、連結法人税額のうち、 当社の個別帰属額であり、連結納税親会社 へ支払う金額であります。	1. 関係会社との取引 受取利息 4,164千円

（株主資本等変動計算書関係）

第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）					第22期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）				
発行済株式に関する事項					発行済株式に関する事項				
株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末	株式の種類	当会計年度期首	増加	減少	当会計年度末
普通株式(株)	9,900			9,900	普通株式(株)	9,900			9,900

（リース取引関係）

第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第22期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
該当事項はありません。	該当事項はありません。

（金融商品関係）

第21期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 金融商品の状況に対する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社である株式会社新生銀行からの出資により資金調達をしております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収委託者報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

第22期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 金融商品の状況に対する事項

（1）金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託委託業務及び投資顧問業務などの金融サービス事業を行っております。これらの事業を行うため、親会社であるSBIグローバルアセットマネジメント株式会社からの出資により資金調達をしております。

また、資金運用については、短期的な預金等に限定しております。

（2）金融商品の内容及びそのリスク並びに金融商品に係るリスク管理体制

当社が保有する金融資産である預金及び差入保証金は、預入先の金融機関の信用リスクに晒されておりますが、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。未収委託者報酬及び未収運用受託報酬は、当社が受託銀行に対して運用指図を行う信託財産より支弁され、当社は当該信託財産の内容を把握しており、当該信託財産は受託銀行において分別保管されているため、信用リスクは僅少であると認識しております。なお、信託財産外より支払われる未収運用受託報酬については、外部格付機関による格付を定期的に確認することで信用リスクを管理しております。

また、金融負債である未払手数料及びその他未払金は、1年以内に支払期日が到来するものであり、運転資金の状況を把握することにより流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

預金、未収委託者報酬、未払手数料及びその他未払金については、短期間で決済されるため時価は帳簿価額と近似するものであることから、記載を省略しております。

(有価証券関係)

第21期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第22期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

第21期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第22期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。	当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

第21期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第22期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。 (3) 主要な顧客ごとの情報 投資信託の受益者の情報を制度上知り得ないため、記載を省略しております。</p>	<p>1. セグメント情報 当社は資産運用業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。</p> <p>2. 関連情報 (1) サービスごとの情報 資産運用業区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 (2) 地域ごとの情報 営業収益 本邦の外部顧客への営業収益に区分した金額が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。 有形固定資産 本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の100%であるため、記載を省略しております。 (3) 主要な顧客ごとの情報 投資信託の受益者の情報を制度上知り得ないため、記載を省略しております。</p>

(資産除去債務関係)

第21期 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	第22期 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)																						
<p>資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの</p> <p>1. 当該資産除去債務の概要 当社は、本社事務所の定期建物賃借契約に基づき、事務所退去時の原状回復義務に関し、資産除去債務を計上しております。</p> <p>2. 当該資産除去債務の金額の算定方法 使用見込期間を24.4年と見積り、割引率は2.056%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。</p> <p>3. 当会計年度における当該資産除去債務の総額の増減 当会計年度において、資産の除去時点において必要とされる除去費用が当初見積額を下回る見込みであることが明らかになったことから、変更前の資産除去債務残高に見積りの変更による影響額15,111千円を減算しております。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期首残高</th> <th>有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th>時の経過による調整額</th> <th>見積りの変更による増減額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">32,910</td> <td></td> <td style="text-align: center;">619</td> <td style="text-align: center;">15,111</td> <td style="text-align: center;">18,418</td> </tr> </tbody> </table>	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	見積りの変更による増減額	期末残高	32,910		619	15,111	18,418	<p>前会計年度まで貸借対照表に計上していた資産除去債務について、対象となる本社事務所からの退去が確定したため、当会計年度において当該資産除去債務の残高から原状回復費の実費相当額を減額した後の残高を0円まで減額いたしました。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>期首残高</th> <th>有形固定資産の取得に伴う増加額</th> <th>時の経過による調整額</th> <th>履行による減少額</th> <th>履行後残高の戻入による減少額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">18,418</td> <td></td> <td style="text-align: center;">382</td> <td style="text-align: center;">320</td> <td style="text-align: center;">18,481</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	履行による減少額	履行後残高の戻入による減少額	期末残高	18,418		382	320	18,481	
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	見積りの変更による増減額	期末残高																			
32,910		619	15,111	18,418																			
期首残高	有形固定資産の取得に伴う増加額	時の経過による調整額	履行による減少額	履行後残高の戻入による減少額	期末残高																		
18,418		382	320	18,481																			

（関連当事者情報）

第21期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	株式会社 新生銀行	東京都 中央区	512,204	銀行業	(被所有) 直接所有 100%	営業取引 役員の兼任	支払手数料	162,779	未払手 数料	14,124
							連結法人税額のうち 連結納税親会社 への支出	56,536	その他 未払金	56,536

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）

SBI地銀ホールディングス株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）

株式会社新生銀行（東京証券取引所スタンダード市場に上場）

第22期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 関連当事者との取引

当社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
親会社	SBIグロー バルアセッ トマネジメ ント 株式会社	東京都 港区	400	アセット マネジメント業	(被所有) 直接所有 100%	資金の貸付	短期貸付	950,000	短期 貸付金	950,000
							受取利息	4,164	未収収益	4,164

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
一般的取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. 親会社に関する注記

親会社情報

SBIホールディングス株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）

SBIアセットマネジメントグループ株式会社

SBIグローバルアセットマネジメント株式会社（東京証券取引所プライム市場に上場）

（税効果会計関係）

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第21期 (2022年3月31日)	第22期 (2023年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金（注）	17,807千円	826千円
未払事業税	3,937千円	1,332千円
未払事業所税	234千円	-
賞与引当金等	14,518千円	14,189千円
資産除去債務	5,639千円	-
損失補填引当金	5,163千円	-
その他	2,483千円	2,370千円
繰延税金資産小計	49,785千円	18,719千円
税務上の繰越欠損金に係る 評価性引当額	△13,990千円	-
将来減算一時差異等の合計に 係る評価性引当額	△5,915千円	-
評価性引当額小計	△19,906千円	-
繰延資産合計	29,879千円	18,719千円
差引：繰延税金資産の純額	29,879千円	18,719千円

（注）1. 評価性引当額が19,906千円減少しております。この減少の主な要因は、資産除去債務に係る評価性引当額が減少したこと及び税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額が減少したことに伴うものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

第21期（2022年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上繰越欠損金(a)	8,403	9,403	-	-	-	-	17,807
評価性引当額	△4,586	△9,403	-	-	-	-	△13,990
繰延税金資産	3,816	-	-	-	-	-	3,816

（a）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

第22期（2023年3月31日）

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超	合計
税務上繰越欠損金(b)	826	-	-	-	-	-	826
評価性引当額	-	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	826	-	-	-	-	-	826

（b）税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第21期 (2022年3月31日)	第22期 (2023年3月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
住民税均等割	0.13%	0.15%
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.94%	1.51%
評価性引当額の増減	△3.76%	△11.59%
その他	△0.07%	△1.92%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	27.86%	18.78%

（収益認識関係）

第21期（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、重要な会計方針「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社は、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たっては、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

第22期（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

収益及び契約から生じるキャッシュ・フローの性質、金額、時期及び不確実性に影響を及ぼす主要な要因に基づく区分に当該収益を分解した情報については、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報については、重要な会計方針「3. 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 当期及び翌期以降の収益の金額を理解するための情報

残存履行義務に配分した取引価格

当社は、残存履行義務に配分した取引価格の注記に当たっては、実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。

（退職給付関係）

第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第22期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
親会社との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて親会社に支払った金額を退職給付費用として計上しております。	株式会社SBI新生銀行との出向者の取扱いに関する協定書に基づいて株式会社SBI新生銀行に支払った金額を退職給付費用として計上しております。

（1株当たり情報）

第21期 （自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）	第22期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
1株当たり純資産額 116,102円68銭 1株当たり当期純利益 16,011円44銭 （注） 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。	1株当たり純資産額 130,194円99銭 1株当たり当期純利益 14,092円31銭 （注） 1. なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。 2. 当期純利益は全て普通株式に帰属するものであります。また、期中平均株式数は議決権総数と同一であります。

（重要な後発事象）

第22期 （自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）
<p>（共通支配下の取引等） 2023年3月30日の当社臨時株主総会において、当社と同一の親会社を持つ会社であるSBIアセットマネジメント株式会社を吸収合併存続会社とし、当社を吸収合併消滅会社とする吸収合併契約締結の決議が承認可決され、効力発生日である2023年4月1日付をもって吸収合併いたしました。</p> <p>1. 取引の概要 (1) 結合当事企業の名称 存続会社：SBIアセットマネジメント株式会社 消滅会社：当社 なお、事業の内容は、いずれも投資運用業を主とする金融商品取引業であります。 (2) 企業結合日 2023年4月1日 (3) 企業結合の法的形式 SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、当社を消滅会社とする吸収合併。 (4) 結合後企業の名称 SBIアセットマネジメント株式会社 (5) 取引の目的 経営資源の有効活用及び最適化を図ることを目的としております。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要 SBIアセットマネジメント株式会社において「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行います。</p>

4 【利害関係人との取引制限】

委託者は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託者の親法人等（委託者の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下において同じ。）または子法人等（委託者が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行うこと。

委託者の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

上記に掲げるものの他、委託者の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為

5 【その他】

(1) 定款の変更、その他の重要事項

(イ) 定款の変更

2022年6月22日付で、発行可能株式総数を変更する定款の変更を行いました。

(ロ) その他の重要事項

SBIアセットマネジメント株式会社は、2022年8月1日に、SBIアセットマネジメント株式会社、SBIボンド・インベストメント・マネジメント株式会社、SBI地方創生アセットマネジメント株式会社の3社合併をいたしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同商号を継承いたしました。

また、合併後のSBIアセットマネジメント株式会社は、2023年4月1日に、新生インベストメント・マネジメント株式会社と合併をいたしました。なお、SBIアセットマネジメント株式会社を存続会社とし、合併後は同商号を継承いたしました。

(2) 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

	名 称	資本金の額 (2023年3月末日現在)	事業の内容
受託会社	三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
再信託受託会社	株式会社日本カストディ銀行	51,000百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律(兼営法)に基づき信託業務を営んでいます。
販売会社	株式会社SBI証券	48,323百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
	株式会社愛媛銀行	21,367百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

本ファンドの受託会社として、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

(2) 再信託受託会社

本ファンドの受託会社と再信託契約を締結し、信託事務の一部を行います。

(3) 販売会社

本ファンドの販売会社として募集・販売の取扱い、一部解約事務および収益分配金・解約金・償還金の支払い等を行います。

3【資本関係】

(1) 受託会社

該当事項はありません。

(2) 再信託受託会社

該当事項はありません。

(3) 販売会社

該当事項はありません。

第3【その他】

- (1) 金融商品取引法第15条第2項本文に規定するあらかじめまたは同時に交付しなければならない目論見書（以下「交付目論見書」といいます。）の名称を「投資信託説明書（交付目論見書）」、また、金融商品取引法第15条第3項本文に規定する交付の請求があった時に直ちに交付しなければならない目論見書の名称を「投資信託説明書（請求目論見書）」と記載することがあります。
- (2) 目論見書の表紙、表紙裏または裏表紙に、以下を記載することがあります。
 - 委託会社の金融商品取引業者登録番号及び設立年月日
 - ファンドの基本的性格など
 - 委託会社及びファンドのロゴ・マークや図案など
 - 委託会社のホームページや携帯電話サイトのご案内など
 - 目論見書の使用開始日
- (3) 目論見書の表紙または表紙裏に、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
 - 投資信託は、元金及び利回りが保証されているものではない旨の記載。
 - 投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託を購入されたお客様が負う旨の記載。
 - 「金融商品取引法第13条の規定に基づく目論見書である。」旨の記載。
 - 「ご購入に際しては、目論見書の内容を十分にお読みください。」という趣旨の記載。
 - 請求目論見書の入手方法（ホームページで閲覧、ダウンロードできるなど）についての記載。
 - 請求目論見書は投資者の請求により販売会社から交付される旨及び当該請求を行なった場合にはその旨の記録をしておくべきである旨の記載。
 - 「信託約款が請求目論見書に掲載されている。」旨の記載。
 - 商品内容に関して重大な変更を行う場合には、投資信託及び投資法人に関する法律に基づき事前に受益者の意向を確認する旨の記載。
 - 投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨の記載。
 - 有価証券届出書の効力発生及びその確認方法に関する記載。
 - 委託会社の情報として記載することが望ましい事項と判断する事項がある場合は、当該事項の記載。
- (4) 交付目論見書の投資リスクに、以下の趣旨の文章の全部または一部を記載することがあります。
 - ファンドの取引に関して、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用がない旨の記載。
 - 投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構及び保険契約者保護機構の保護の対象ではない旨。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはならない旨の記載。
- (5) 有価証券届出書本文「第一部 証券情報」、「第二部 ファンド情報」に記載の内容について、投資者の理解を助けるため、当該内容を説明した図表などを付加して目論見書の当該内容に関連する箇所に記載することがあります。
- (6) 目論見書に信託約款を掲載し、有価証券届出書本文「第二部 ファンド情報」中「第1 ファンドの状況」「2 投資方針」の詳細な内容につきましては、当該約款を参照する旨を記載することで、目論見書の内容の記載とすることがあります。
- (7) 投信評価機関、投信評価会社などによる評価を取得・使用する場合があります。
- (8) 目論見書は電子媒体などとして使用されるほか、インターネットなどに掲載されることがあります。
- (9) 有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドの実質的な投資対象資産に共通性がある場合には、当該複数ファンドを一つの投資信託説明書（交付目論見書）で説明することがあります。また、有価証券届出書を個別に提出している複数のファンドにかかる投資信託説明書（交付目論見書）および投資信託説明書（請求目論見書）を一体のものとして使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

2023年5月25日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

郷右近 隆也

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているSBIアセットマネジメント株式会社の2022年4月1日から2023年3月31日までの第37期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、SBIアセットマネジメント株式会社の2023年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査役の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1．上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 - 2．XBRLデータは監査の対象に含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月8日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・米国株式の2022年3月23日から2023年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・米国株式の2023年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月8日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・先進国株式の2022年3月23日から2023年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・先進国株式の2023年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月8日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・新興国株式の2022年3月23日から2023年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・新興国株式の2023年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月8日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・米国債券の2022年3月23日から2023年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・米国債券の2023年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月8日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券の2022年3月23日から2023年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券の2023年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月8日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・新興国債券の2022年3月23日から2023年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・新興国債券の2023年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月8日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・米国不動産の2022年3月23日から2023年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・米国不動産の2023年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2023年6月8日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・ゴールドの2022年3月23日から2023年3月22日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・ゴールドの2023年3月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月7日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・米国株式の2023年3月23日から2023年9月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・米国株式の2023年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月23日から2023年9月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書

において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月7日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・先進国株式の2023年3月23日から2023年9月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・先進国株式の2023年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月23日から2023年9月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書

において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月7日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・新興国株式の2023年3月23日から2023年9月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・新興国株式の2023年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月23日から2023年9月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書

において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月7日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・米国債券の2023年3月23日から2023年9月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・米国債券の2023年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月23日から2023年9月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書

において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月7日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券の2023年3月23日から2023年9月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・米国ハイイールド債券の2023年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月23日から2023年9月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書

において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月7日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・新興国債券の2023年3月23日から2023年9月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・新興国債券の2023年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月23日から2023年9月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書

において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月7日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・米国不動産の2023年3月23日から2023年9月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・米国不動産の2023年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月23日から2023年9月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書

において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の中間監査報告書

2023年12月7日

SBIアセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている（ラップ専用）SBI・ゴールドの2023年3月23日から2023年9月22日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、（ラップ専用）SBI・ゴールドの2023年9月22日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（2023年3月23日から2023年9月22日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書

において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・ 中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファンドは継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

SBIアセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
 2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれておりません。